

平成25年度
独立行政法人統計センター事業報告書

平成26年6月
独立行政法人統計センター

目 次

国民の皆様へ

独立行政法人統計センターの概要

| | |
|---|----|
| 第1部 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 | 1 |
| 第1章 業務運営の高度化・効率化に関する事項 | 1 |
| 第1節 計画的な業務運営の高度化・効率化に向けた取組 | 1 |
| 第1 平成25年度の事業背景・特徴 | 1 |
| 第2 平成25年度の業務量と対応 | 2 |
| 第3 要員投入量の状況 | 2 |
| 第4 コスト構造 | 5 |
| 第2節 業務経費及び一般管理費の削減 | 8 |
| 第1 調達効率化等による経費削減 | 8 |
| 第3節 国家公務員の定員の純減に準じた人員削減を踏まえた更なる人員の削減 | 8 |
| 第4節 役職員の給与水準の適正化 | 8 |
| 第5節 製表業務の民間委託等に向けた取組 | 8 |
| 第1 平成25年住宅・土地統計調査 | 9 |
| 第6節 情報通信技術を活用した業務運営の高度化・効率化 | 9 |
| 第1 平成25年住宅・土地統計調査における格付支援システムの適用 | 10 |
| 第2 各種汎用等システムの整備 | 10 |
| 第3 結果表審査事務の見直し及び結果表審査システムの整備 | 10 |
| 第2章 効率的な人員の活用に関する事項 | 11 |
| 第1節 職員の能力開発 | 11 |
| 第2節 能率的な業務運営の確保 | 11 |
| 第3章 業務・システムの最適化に関する事項 | 12 |
| 第4章 随意契約等の見直しに関する事項 | 13 |
| 第1節 契約手続の執行体制及び審査体制の整備状況 | 13 |
| 第2節 随意契約等の見直し | 13 |
| 第1 平成25年度契約実績 | 13 |
| 第2 随意契約見直し計画等の進捗状況 | 13 |
| 第3節 一者応札案件の改善等への取組 | 15 |
| 第1 一者応札案件の改善方策等 | 15 |
| 第2 契約監視委員会による点検・見直し等 | 15 |
| 第4節 契約内容の監査 | 15 |
| 第2部 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 | 16 |
| 第1章 製表業務に対する要員管理及び満足度 | 16 |
| 第1 製表要員投入量 | 16 |
| 第2 製表業務に対する満足度 | 18 |
| 第2章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 | 20 |
| 第1節 周期調査 | 20 |
| 第1 国勢調査 | 20 |
| 第2 住宅・土地統計調査 | 21 |
| 第3 就業構造基本調査 | 21 |
| 第4 経済センサス（基礎調査・活動調査） | 22 |
| 第2節 経常調査 | 23 |
| 第1 労働力調査 | 23 |
| 第2 小売物価統計調査（消費者物価指数） | 23 |
| 第3 家計調査 | 25 |
| 第4 個人企業経済調査 | 26 |

| | | |
|-----|---------------------------------------|----|
| 第5 | 科学技術研究調査 | 27 |
| 第6 | サービス産業動向調査 | 27 |
| 第7 | 家計消費状況調査 | 28 |
| 第8 | 住民基本台帳人口移動報告 | 28 |
| 第3章 | 受託製表に関する事項 | 29 |
| 第1節 | 中期目標において受託が指示されている統計調査の受託製表 | 29 |
| 第2節 | 中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表 | 33 |
| 第4章 | 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項 | 34 |
| 第1節 | 加工統計等 | 34 |
| 第2節 | 統計データの二次的利用業務 | 35 |
| 第1 | オーダーメイド集計の実施 | 35 |
| 第2 | 匿名データの作成及び提供 | 38 |
| 第3 | 統計センター統計データアーカイブの運営 | 39 |
| 第3節 | 政府統計共同利用システムの運用管理 | 40 |
| 第1 | 政府統計共同利用システムの運用管理 | 40 |
| 第2 | 次世代統計利用システムの検討・開発 | 43 |
| 第3 | 事業所母集団データベースの整備 | 43 |
| 第4節 | 統計調査報告書の刊行 | 45 |
| 第5章 | 研究に関する事項 | 46 |
| 第1節 | 格付支援システムの研究 | 46 |
| 第1 | OCR機により認識されたデータを用いて産業・職業大分類を格付する技術の研究 | 46 |
| 第2節 | データエディティングに関する研究 | 46 |
| 第1 | データエディティングの効率化手法及び実用化への研究 | 46 |
| 第2 | 多変量外れ値の検出方法の研究 | 46 |
| 第3 | 事業所・企業調査におけるデータエディティング方法の研究 | 47 |
| 第3節 | 統計データの提供に関する研究 | 47 |
| 第1 | 統計情報の提供方法の強化に関する研究 | 47 |
| 第2 | 擬似マイクロデータ作成及び利活用手法に関する研究 | 47 |
| 第3 | 各種匿名化手法の研究 | 47 |
| 第4 | 各種匿名化技法による有用性と秘匿性の評価方法に関する研究 | 48 |
| 第4節 | 外部機関との連携及び研究成果の普及等 | 48 |
| 第1 | 外部研究者の採用及び統計センター内研究会での外部研究者の活用 | 48 |
| 第2 | データエディティング等の研究動向に関する情報収集 | 48 |
| 第3 | 統計技術及び研究成果の普及等 | 48 |
| 第5節 | 統計活動に関する国際協力 | 51 |
| 第1 | 海外への技術協力 | 51 |
| 第2 | L I Sのデータベース利用に関する支援 | 52 |
| 第6章 | 製表結果の精度確保に必要な措置 | 53 |
| 第1節 | 製表結果の精度確保の対策 | 53 |
| 第2節 | 情報技術に関する品質向上への取組 | 54 |
| 第3部 | 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 | 55 |
| 第1章 | 予算、収支計画及び資金計画 | 55 |
| 第1 | 財務諸表の概要 | 55 |
| 第2 | 財務情報 | 58 |
| 第3 | 事業の説明 | 61 |
| 第4 | 給与手当等人件費の状況 | 63 |
| 第2章 | 保有資産の管理・運用等について | 64 |
| 第1節 | 実物資産 | 64 |
| 第2節 | 知的財産 | 64 |
| 第3節 | 年金、基金、共済等の資金運用 | 64 |
| 第4部 | その他の業務運営に関する事項 | 65 |

| | | |
|-----|----------------------|----|
| 第1章 | 人事に関する計画 | 65 |
| 第1節 | 新たに対応が必要となる業務 | 65 |
| 第1 | 人材確保 | 65 |
| 第2 | 雇用制度の運用 | 65 |
| 第2節 | 人材の育成 | 65 |
| 第1 | 人事交流の実施 | 65 |
| 第2 | 新たな人材育成方針の検討 | 66 |
| 第3節 | 人事評価制度 | 66 |
| 第4節 | 人員にかかる指標 | 66 |
| 第1 | 常勤職員数の削減 | 66 |
| 第2 | 再任用職員の採用 | 66 |
| 第2章 | その他業務運営に関する事項 | 68 |
| 第1節 | 内部統制の充実・強化 | 68 |
| 第1 | 統制環境の整備 | 68 |
| 第2 | ミッションの周知徹底 | 68 |
| 第3 | リスクの把握・対応等 | 69 |
| 第4 | 監事監査の実施 | 71 |
| 第2節 | 情報セキュリティ対策の徹底 | 72 |
| 第1 | 情報セキュリティ対策 | 72 |
| 第2 | 民間委託における対策 | 72 |
| 第3 | I S M S 認証 | 72 |
| 第3節 | 危機管理の徹底 | 72 |
| 第1 | 危機管理に対する対策及び周知 | 72 |
| 第2 | 情報システム等に対する危機管理 | 73 |
| 第3 | 節電への対応 | 73 |
| 第4節 | 環境への配慮 | 74 |
| 第5節 | 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進 | 74 |
| 第6節 | 職員の安全・健康管理 | 74 |
| 第1 | 安全衛生管理体制等の的確な運用 | 74 |
| 第2 | メンタルヘルスへの取組 | 74 |
| 第3 | セクシャルハラスメントへの対応 | 74 |
| 第7節 | 広報 | 75 |

国民の皆様へ

統計センターは、平成15年4月に独立行政法人として発足し、平成25年度で11年目を迎え、第3期中期目標・中期計画期間に入りました。

統計センターは、①人口や失業率、消費者物価指数等の我が国の基幹的な統計の製表（集計）を実施する「統計をつくる」、②統計利用者、調査対象者、研究者が便利に安心して活用できる統計サービスを提供する「統計を活かす」、③各府省、地方公共団体、国際機関、各国政府等の統計作成を支えるシステムの運用管理やプロジェクトの遂行を担う「統計を支える」という3つの役割があり、我が国の中央統計機関の一翼を担っています。

社会経済が複雑化し、激しく変化する今日、国民経済の健全な発展と国民生活の向上を将来にわたって持続的に実現していくために、政策立案の基礎として、また、企業活動及び国民生活における合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報として、公的統計に対する需要と期待がますます高まっています。

さらに、情報通信技術の進展により、これまでにない統計データの活用の可能性が広がっています。特に、近年、公共データの活用促進、すなわち「オープンデータ」の推進により、新事業・新サービスの創出や官民協働による公共サービスの実現、行政の透明性・信頼性の向上が期待されています。オープンデータについては、政府の先駆者として、また国際的にもトップランナーとして先導している統計分野において、より高度な利活用を可能とする提供形態が求められています。

他方、昼間時における不在世帯の増加など、統計調査の実施環境は、従前に比べて格段に厳しくなっており、統計の品質を維持する上で難しい課題を呈するようになってきています。

統計センターは、こうした統計を取り巻く社会情勢や環境変化の中で、行政そして国民の皆様への期待に応える、精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成し、利用しやすい形で提供することを責務とし、そのために、私たちが長年培ってきた技術と経験を結集させ、また、新しい技術の研究開発と業務への導入を積極的に推進していきたいと考えています。

◇平成25年度事業の概要

景気動向に関心が高まる中、労働力調査、家計調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）等の経常調査の結果は、経済財政運営上の重要な経済指標等として、各方面からますます注目が集まっており、統計作成に当たっては、従前にも増して細心の配慮を要するものとなりました。

また、住宅・土地統計調査、国勢調査、経済センサス-活動調査等の大規模な周期調査の統計作成を行いました。特に、住宅・土地統計調査においては、情報通信技術（ICT）を活用した分類符号の格付支援システムを導入し、業務の効率化を推進しました。

公的統計の二次的利用に係るサービスの効率的かつ効果的な実施を支援する観点から、統

計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、調査票情報等の保管・蓄積、匿名データの作成・提供及びオーダーメイド集計の業務サービスを提供する「統計センター統計データアーカイブ」を運営しています。特に、匿名データ及びオーダーメイド集計によるデータ提供については、前年度に引き続き、公的統計の利用環境の充実を図るために対象調査範囲の拡大を行うとともに、積極的な周知・広報を行いました。

公的統計の共通的な業務基盤・利用基盤として、政府が「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき整備した「政府統計共同利用システム」の運用管理を行っています。その主な機能であるインターネットを通じて利用できる「政府統計の総合窓口（e-Stat^{イースタット}）」では、その統計表データに年間約1760万件のアクセスがあり、また、「政府統計オンライン調査総合窓口」を利用したオンライン調査は12省庁48調査で行われるなど、多くの方々にご利用をいただきました。

統計利用の高度化等に向けた取組として公的統計の利用可能性の拡充及び統計利用者の利便性向上を図るため、各種の統計情報をインターネット環境下でGIS等のアプリケーションやAPIを通じて提供することを目的とした次世代統計利用システムの研究開発を推進しています。平成23年から24年にかけてAPI機能による情報提供、GIS機能及びセルデータ集計機能の実証実験を開始し、25年度はそれぞれの機能についてインターネットを通じて一般利用者への試行提供を開始しており、多くの方々にご利用いただいております。

◇合理化・効率化の状況

公的統計の作成業務は、正確性・信頼性の確保が不可欠であるとともに、遅滞・停滞なく行うことが求められます。単純な人員削減や単なる業務工程の省略によっては、高い品質を維持し、行政や社会の信頼に応える統計作成を実現することはできません。

このため、統計センターでは、情報通信技術（ICT）を活用した分類符号の格付支援をはじめとする技術開発を進め、確かな技術に裏打ちされた業務構築により、統計の正確性を担保し、業務運営の効率性・経済性を併せて実現する取組を進めています。

また、民間委託に向けた取組みを推進することにより、統計作成（製表）の企画・設計、工程管理、品質管理などの専門性を要する中核的業務に職員を重点配置し、法人機能の強化と高い品質を維持した効率的な業務運営に努めています。

その結果、作成した統計については、いずれも期限、品質ともに大きな支障なく所定の成果を挙げることができました。

さらに、経常的な業務経費・一般管理費については、第3期中期目標期間(平成29年度末まで)の削減目標(24年度末に対する割合を85%以下)に対して3.2%削減するとともに、常勤役職員数については791人以下とし、いずれも目標を達成しております。

平成25年12月24日付けで「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定され、その中で、統計センターについては、単年度管理型（公務員身分）の法人とすること、34年度末までの10年間に常勤役職員数の320人を削減すること、とされています。

統計センターにおいては、効率的な業務運営を進めてきましたが、さらに効率化・高度化を追及した業務運営に取り組んでまいります。

統計センターは、「人と社会と未来のために 一確かな技術と信頼できる統計作成」をモットーに、今後とも、情報管理の徹底と効率的な業務運営を進め、各府省や地方公共団体の統計整備の支援、公的統計の利用環境の充実に、組織を挙げて全力で取り組んでまいります。

引き続き、国民の皆様の一層のご支援と、統計に対するご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。

経営理念

- 正確な統計の作成 : 私たちは、知識と技術そして経験を活かし、社会に役立つ正確な統計の作成を目指します。
- 統計の迅速な提供 : 私たちは、効率的な業務遂行を追求し、統計の迅速な提供を行います。
- 秘密の保護の徹底 : 私たちは、個人、法人その他統計作成に協力いただく方々の秘密の保護を徹底します。
- 弛まぬ技術の向上 : 私たちは、新たな技術の導入と研究を推進し、統計作成の弛まぬ技術の向上を図ります。
- 新たな価値の創造 : 私たちは、社会経済の発展と国民生活の向上に寄与する新たな価値の創造に取り組みます。

独立行政法人統計センターの概要

1 概要

(1) 目的（独立行政法人統計センター法第3条）

独立行政法人統計センターは、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第85号に規定するものをいう。以下「国勢調査等」という。）の製表、これに必要な統計技術の研究等を一体的に行うことにより、統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に資することを目的とする。

(2) 業務の範囲（独立行政法人統計センター法第10条）

- 一 国勢調査等の製表を行うこと。
- 二 国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて統計調査の製表を行うこと。
- 三 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に必要な技術の研究を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

- 明治4年（1871年） 太政官正院に政表課が置かれたとされる
- 明治18年（1885年） 内閣に統計局が設置される
- 昭和24年（1949年） 総理府設置により総理府統計局製表部となる
- 昭和59年（1984年） 総務庁設置に伴い統計局製表部が総務庁統計センターとなる
- 平成13年（2001年） 中央省庁等再編に伴い総務省統計センターとなる
- 平成15年（2003年） 独立行政法人として新たに発足する

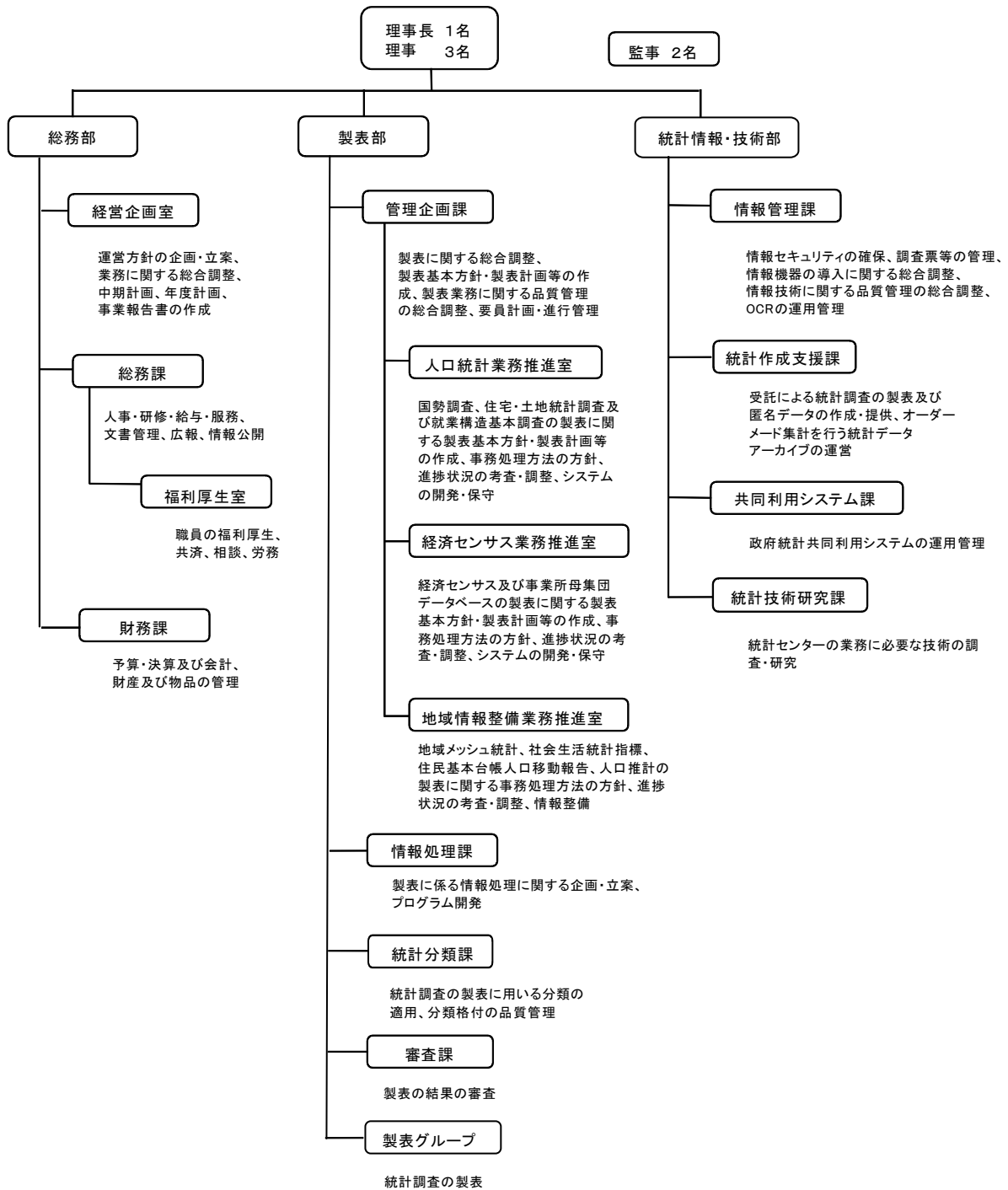
(4) 設立の根拠となる法律

独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

総務大臣（総務省統計局総務課）

(6) 組織図 (平成26年3月31日現在)



2 事務所の所在地

東京都新宿区若松町19番1号

3 資本金の額（平成26年3月31日現在）

なし

4 役員 の 状 況（平成26年3月31日現在）

| 氏名 | 役職 | 任期 | 担当 | 経歴（主な前歴） |
|--------|-------------|--------------------------|---------|--------------------------------|
| 戸谷 好秀 | 理事長 | 平成23年4月1日 ～平成27年3月31日 | | 総務省総務審議官 |
| 山下 文男 | 理事 | 平成25年4月1日 ～平成27年3月31日 | 総務・情報技術 | 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)顧問 |
| 千野 雅人 | 理事 | 平成25年4月1日 ～平成27年3月31日 | 製表 | 総務省統計企画管理官（政策統括官（統計基準担当）付） |
| 渡辺 美智子 | 理事 （非常勤） | 平成25年4月1日 ～平成27年3月31日 | 研究 | 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授（現職） |
| 中山 真一 | 監事 （非常勤） | 平成25年4月1日 ～平成27年3月31日 | 業務 | 神奈川県立青少年センター 一副館長 |
| 文野 清正 | 監事 （非常勤） | 平成25年4月1日 ～平成27年3月31日 | 会計 | 文野公認会計士・税理士事務所（現職） |

5 常勤職員の状況

常勤職員は、平成25年度末において747人（前年度末から61人減、7.4%減）であり、平均年齢は41.1歳（前年度末41.1歳）となっている。このうち、統計センターが独立行政法人に移行した平成15年4月1日以降、総務省等国の行政機関から転入してきた者は431人である。なお、これらには、過去、統計センターに配置されていた職員で、独立行政法人移行時において国の行政機関に配置され、独立行政法人移行後に再び統計センターに復帰した者も含む。

独立行政法人統計センターの概要

1 概要

(1) 目的（独立行政法人統計センター法第3条）

独立行政法人統計センターは、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第85号に規定するものをいう。以下「国勢調査等」という。）の製表、これに必要な統計技術の研究等を一体的に行うことにより、統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に資することを目的とする。

(2) 業務の範囲（独立行政法人統計センター法第10条）

- 一 国勢調査等の製表を行うこと。
- 二 国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて統計調査の製表を行うこと。
- 三 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に必要な技術の研究を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

- 明治 4年（1871年） 太政官正院に政表課が置かれたとされる
明治18年（1885年） 内閣に統計局が設置される
昭和24年（1949年） 総理府設置により総理府統計局製表部となる
昭和59年（1984年） 総務庁設置に伴い統計局製表部が総務庁統計センターとなる
平成13年（2001年） 中央省庁等再編に伴い総務省統計センターとなる
平成15年（2003年） 独立行政法人として新たに発足する

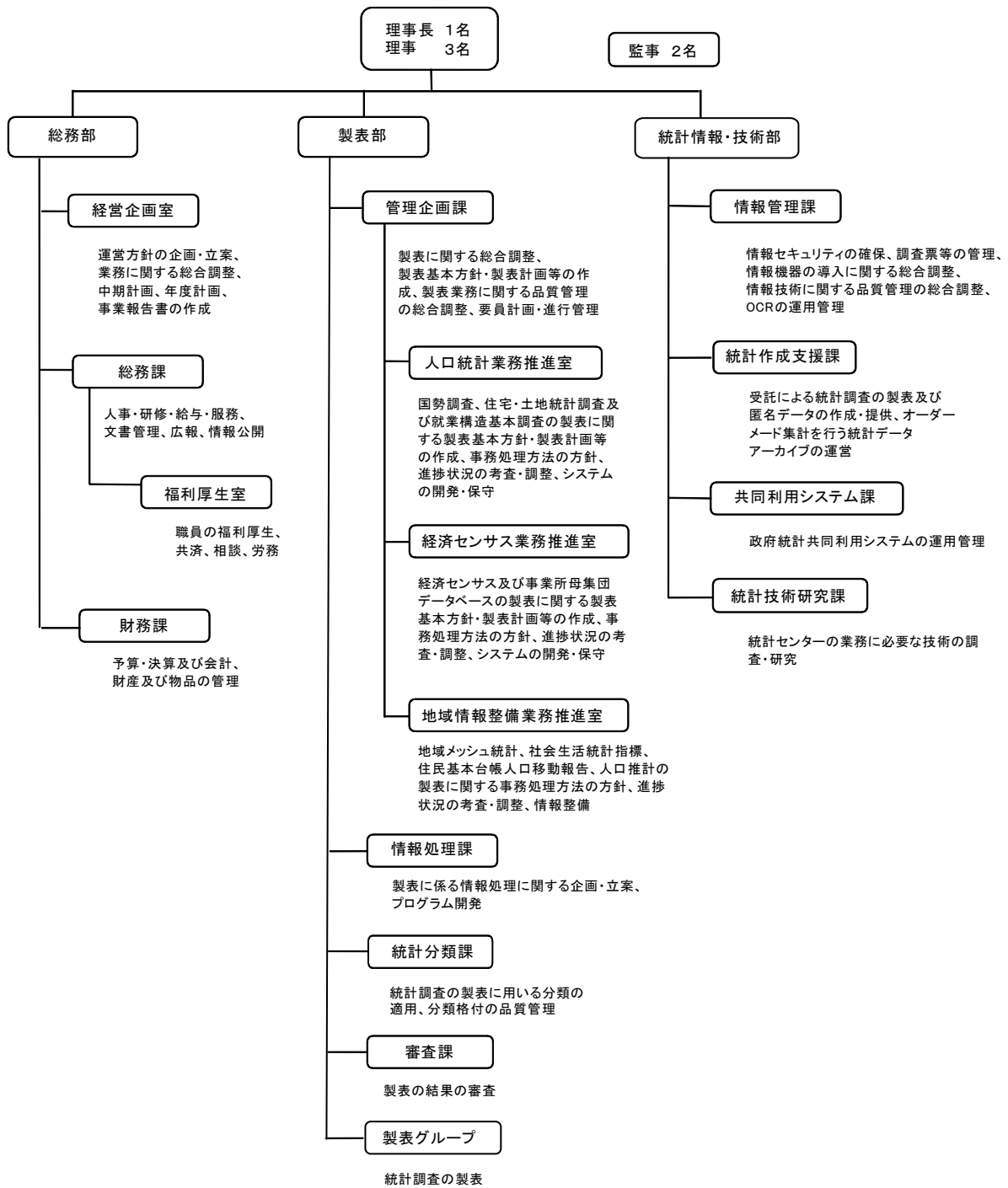
(4) 設立の根拠となる法律

独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

総務大臣（総務省統計局総務課）

(6) 組織図 (平成26年3月31日現在)



2 事務所の所在地

東京都新宿区若松町19番1号

3 資本金の額（平成26年3月31日現在）

なし

4 役員の状況（平成26年3月31日現在）

| 氏名 | 役職 | 任期 | 担当 | 経歴（主な前歴） |
|--------|-------------|--------------------------|---------|--------------------------------|
| 戸谷 好秀 | 理事長 | 平成23年4月1日 ～平成27年3月31日 | | 総務省総務審議官 |
| 山下 文男 | 理事 | 平成25年4月1日 ～平成27年3月31日 | 総務・情報技術 | 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)顧問 |
| 千野 雅人 | 理事 | 平成25年4月1日 ～平成27年3月31日 | 製表 | 総務省統計企画管理官（政策統括官（統計基準担当）付） |
| 渡辺 美智子 | 理事 (非常勤) | 平成25年4月1日 ～平成27年3月31日 | 研究 | 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授（現職） |
| 中山 真一 | 監事 (非常勤) | 平成25年4月1日 ～平成27年3月31日 | 業務 | 神奈川県立青少年センター副館長 |
| 文野 清正 | 監事 (非常勤) | 平成25年4月1日 ～平成27年3月31日 | 会計 | 文野公認会計士・税理士事務所（現職） |

5 常勤職員の状況

常勤職員は、平成25年度末において747人（前年度末から61人減、7.4%減）であり、平均年齢は41.1歳（前年度末41.1歳）となっている。このうち、統計センターが独立行政法人に移行した平成15年4月1日以降、総務省等国の行政機関から転入してきた者は431人である。なお、これらには、過去、統計センターに配置されていた職員で、独立行政法人移行時において国の行政機関に配置され、独立行政法人移行後に再び統計センターに復帰した者も含む。

第1部 業務運営の効率化に関する目標を達成するため にとるべき措置

第1章 業務運営の高度化・効率化に関する事項

第1節 計画的な業務運営の高度化・効率化に向けた取組

統計センターの業務は、重要な業務の一つである製表業務において、国等の実施する統計調査の規模や内容によって業務量に差異を生ずる性格を有している。特に、国勢調査に代表される、国の基幹的統計を形成する大規模調査は、質・量ともに他の統計調査に比べて格段の差があり、その実施年度（周期）及び規模によって、統計センターの各年度の業務の全体量が大きく変動するという特徴を有している。

他方、常勤職員数及び人件費その他経常的な事業経費について、毎年度、その削減を図る一方で、高品質な公的統計の安定的作成・提供を堅持するため、情報通信技術（ICT）による業務刷新や外部リソースの活用を図るほか、ABC¹/ABM²を基礎とした業務マネジメントと各部門間の品質管理を連携・連結させるTQC³を実施し、PDCAサイクルに基づく成果志向の業務運営に取り組んでいる。

ABC/ABMを基礎とした業務マネジメントにおいては、直接部門⁴の日々の活動を、情報システムを通じて職員一人ひとりについて把握し、その実績等を踏まえて、各年度の製表業務量を要員投入量（単位：人日）として捉えるとともに、当該年度の削減常勤職員数及び予算を所与として、年度当初に要員投入計画を調査別・工程別に策定し、その進捗状況・投入実績を随時把握することで、エビデンス（数値根拠）に基づく業務運営の管理及び経費執行の合理化・圧縮を行っている。

第1 平成25年度の事業背景・特徴

1 事業背景・特徴

平成25年度は、大規模調査として、平成25年住宅・土地統計調査が実施され、年度後半には都道府県から提出される調査票の受付を開始した。これに加え、平成22年国勢調査、平成27年国勢調査の試験調査、平成24年就業構造基本調査、平成26年経済センサス - 基礎調査、平成24年経済センサス - 活動調査の製表を実施している。

オーダーメイド集計、匿名データの作成・提供といった統計データの二次的利用業務については、5年目を迎え、積極的な広報等と対象調査範囲の拡充によって、引き続き利用の拡大に努め

¹ ABC (Activity Based Costing) : 活動基準原価計算。事業遂行を形成する活動（アクティビティ）単位に細分し、当該活動単位にコストを算出する原価計算手法。

² ABM (Activity Based Management) : 活動基準管理。ABCによる活動単位の分析を通じ、生産性の低い活動を削減し、コアコンピタンスに人的資源を集中させる経営戦略を継続的に実行する管理手法。

³ TQC (Total Quality Control) : 統合的品質管理。各部門の品質管理を連携させ、事業の全プロセスで総合的に品質管理を行うこと。統計センターでは、製表部及び統計・情報技術部の各課室でそれぞれが担当する業務の品質管理を行い、かつ、これらを連携させ、統計作成の全プロセスについて、総合的な品質管理を実施している。

⁴ 直接部門：独立行政法人統計センター法第10条（業務の範囲）の第1号から第3号までに掲げる業務を実施している部門で、本事業報告において直接部門と総称している。製表部管理企画課（人口統計業務推進室、経済センサス業務推進室、地域情報整備業務推進室を含む。）、情報処理課、審査課及び製表グループ並びに統計情報・技術部情報管理課システム運用担当、統計作成支援課及び共同利用システム課が該当。

ている。

さらに、政府統計共同利用システムについて、統計情報の提供方法の強化を図った。

また、東日本大震災の復興支援に資するため、引き続き統計調査の製表への対応を行っている。

第2 平成25年度の業務量と対応

平成25年度の事業に係る業務量は、全体として227,445人日分を要する規模となった。

この業務量は、常勤職員で対応可能な規模（実績値：184,551人日）を超えていることから、常勤職員による業務遂行に加え、再任用職員（19,556人日分）、非常勤職員（期間業務職員等、20,590人日分）の投入のほか、ICTを活用した格付支援システム（調査票の記入内容の統計分類符号への格付に係るソフトウェアによる支援をいう。以下同じ。）による効率化（1,156人日分）と、派遣職員（1,592人日分）の活用といったアウトソーシングを、業務の内容に応じて活用して対応した。このほか、ICTを活用した各種製表システムの機能拡充・刷新及びその基盤となる情報システムの監視・維持等により安定運用を確保し、業務全体の効率化を推進した。

平成25年度のリソース区分と主な業務内容

| 区 分 | 業務内容等 | |
|-----------------------|---|---------------|
| 常勤職員 | 周期調査及び経常調査の製表（統計作成）の企画・設計、各種分類符号格付事務、データチェック審査事務、結果表審査事務のほか、製表システム等の設計・開発・運用管理、外部委託の発注・検収・指導監督、製表業務の品質管理、情報セキュリティ管理、製表技術の研究・開発、政府統計共同利用システムの運用管理、統計データの二次的利用（オーダーメイド集計及び匿名データの作成・提供）に係る統計センター統計データアーカイブの運営など、統計（製表）に精通（特化）した高度な専門知識・技術を必要とする業務に重点的に常勤職員を充当。 | |
| 再任用職員 | 平成22年国勢調査 | 産業・職業分類符号格付事務 |
| | 家計調査 | 収支項目分類符号の格付事務 |
| 非常勤職員 （期間業務職員等） | 平成22年国勢調査 | 産業・職業分類符号格付事務 |
| | 家計調査 | 収支項目分類符号の格付事務 |
| 派遣職員 〈アウトソーシングの活用〉 | 平成25年住宅・土地統計調査 | 調査書類等の受付・整理業務 |
| | 事業所母集団データベース | 産業分類符号格付業務 |
| 格付支援システム 〈ICTの活用〉 | 平成25年住宅・土地統計調査 | 市区町村コード格付 |

平成25年度の業務量とリソース配分

| | 計 | 常勤職員 | 再任用職員 | 非常勤職員 （期間業務職員等） | 派遣職員 | 格付支援システム※1 |
|---------|---------|---------|--------|--------------------|-------|------------|
| 業務量（人日） | 227,445 | 184,551 | 19,556 | 20,590 | 1,592 | 1,156 |
| 構成比（％） | 100.0% | 81.1% | 8.6% | 9.0% | 0.7% | 0.5% |

※1) 「格付支援システム」の業務量は、人日換算による推定値

第3 要員投入量の状況

1 部門別の状況

平成25年度における事業への要員投入量（実績）は、上記第2の常勤職員のほか、再任用職員及び非常勤職員（期間業務職員等）を加えた224,696人日で、前年度に比べ16.2%の減少となった。事業別にみると、製表業務が209,341人日で要員投入量の93.2%を占め、その他、二次的利用業務

が3,445人日（要員投入量全体の1.5%）、統計調査報告書刊行業務（以下「報告書刊行業務」という。）が1,061人日（同0.5%）、政府統計共同利用システムの運用管理業務（以下「共同システム運用管理業務」という。）が6,947人日（同3.1%）であった。前年度からの増減率は、製表業務が16.4%減、二次的利用業務が18.3%減、共同システム運用管理業務が0.8%減であり、製表業務における大規模周期調査に対する業務量の減少により、要員投入が減少している。

製表業務に係る要員投入の内訳をみると、周期調査が91,618人日（対前年度36.3%減）、経常調査が96,533人日（同8.2%増）、受託製表が15,409人日（同2.5%増）、加工統計等が9,680人日（同34.6%増）となっており、周期調査の業務量が製表業務の43%、法人業務全体の40.8%を占めている。

また、計画と比べると、平成25年度における事業への要員投入量は、2.2%の増加となった。部門別では、直接部門が対計画3.4%増、間接部門⁵が13.1%減となった。事業別では、製表業務が対計画1.9%増、二次的利用業務が0.4%減、報告書刊行業務が17.4%減、共同システム運用管理業務が20.9%増となった。製表業務に係る要員投入の内訳をみると、周期調査が対計画1.9%増、経常調査が1.3%減、受託製表が2.6%増、加工統計等が2.1%減となった。各部門の構成をみると、直接部門が90.7%、間接部門が9.3%となっている。また、間接部門の内訳は、技術研究部門1.3%、情報管理部門1.8%、総務部門6.1%となっている。

⁵ 間接部門：直接部門を支える内部管理事務及び独立行政法人統計センター法第10条第4号に掲げる業務（技術研究）を実施している部門で、本事業報告において間接部門と総称している。役員、総務部各課並びに統計・情報技術部情報管理課（システム運用担当を除く。）及び統計技術研究課が該当。

平成25年度部門別・業務別要員投入量

| 区分 | 業務区分 | 全部門 | 直接部門 | | 間接部門 | 技術研究 部 門 | 情報管理 部 門 | 総務部門 |
|----------------|--------------|---------|---------|-------------------|--------|-------------|-------------|--------|
| | | | 直接部門 | 直接業務 ⁶ | | | | |
| 実績値 (人日) | 全業務 | 224,696 | 203,895 | — | 20,801 | 2,926 | 4,099 | 13,776 |
| | 製表業務 | 213,243 | 193,834 | 123,765 | 19,409 | 2,721 | 3877 | 12,811 |
| | 周期調査 | 91,618 | 82,805 | 50,717 | 8,813 | 1,211 | 1901 | 5,701 |
| | 経常調査 | 96,533 | 88,138 | 57,005 | 8,395 | 1,202 | 1536 | 5,657 |
| | 受託製表 | 15,409 | 13,767 | 8,794 | 1,642 | 232 | 316 | 1,094 |
| | 加工統計等 | 9,680 | 9,124 | 7,248 | 556 | 76 | 121 | 359 |
| | 二次の利用業務 | 3,445 | 3,120 | 1,700 | 325 | 44 | 72 | 209 |
| | 報告書刊行業務 | 1,061 | 965 | 562 | 96 | 12 | 26 | 58 |
| | 共同システム運用管理業務 | 6,947 | 5,977 | — | 970 | 148 | 123 | 699 |
| 対前年度増減率 (%) | 全業務 | ▲16.2 | ▲14.6 | — | ▲28.7 | ▲26.7 | ▲33.9 | ▲27.5 |
| | 製表業務 | ▲16.4 | ▲14.9 | ▲23.8 | ▲29.3 | ▲27.6 | ▲33.7 | ▲28.3 |
| | 周期調査 | ▲36.3 | ▲36.7 | ▲48.6 | ▲32.3 | ▲32.6 | ▲31.9 | ▲32.4 |
| | 経常調査 | 8.2 | 13.5 | 10.7 | ▲27.5 | ▲24.2 | ▲37.7 | ▲24.9 |
| | 受託製表 | 2.5 | 5.5 | 12.6 | ▲17.0 | ▲10.2 | ▲21.3 | ▲17.1 |
| | 加工統計等 | 34.6 | 44.3 | 61.8 | ▲36.0 | ▲35.3 | ▲33.6 | ▲36.9 |
| | 二次の利用業務 | ▲18.3 | ▲15.4 | ▲11.1 | ▲38.2 | ▲37.6 | ▲34.8 | ▲39.4 |
| | 報告書刊行業務 | ▲32.2 | ▲30.0 | ▲35.9 | ▲48.4 | ▲52.1 | ▲32.1 | ▲52.8 |
| | 共同システム運用管理業務 | ▲0.8 | ▲0.3 | — | ▲4.1 | 8.8 | ▲40.3 | 4.4 |
| 対計画増減率 (%) | 全業務 | 2.2 | 3.4 | — | ▲13.1 | ▲10.6 | ▲19.4 | ▲11.6 |
| | 製表業務 | 1.9 | 1.9 | ▲2.1 | ▲13.9 | ▲11.8 | ▲19.1 | ▲12.6 |
| | 周期調査 | 2.7 | 4.4 | 9.8 | ▲17.5 | ▲17.8 | ▲16.9 | ▲17.7 |
| | 経常調査 | ▲1.3 | ▲0.5 | ▲9.7 | ▲11.7 | ▲7.7 | ▲24.1 | ▲8.4 |
| | 受託製表 | 2.6 | 2.4 | ▲7.3 | 1.1 | 9.6 | ▲4.1 | 1.0 |
| | 加工統計等 | ▲2.1 | ▲0.5 | ▲4.7 | ▲22.1 | ▲20.9 | ▲18.6 | ▲23.1 |
| | 二次の利用業務 | ▲0.4 | ▲0.3 | ▲8.9 | ▲4.6 | ▲3.4 | ▲19.7 | ▲26.3 |
| | 報告書刊行業務 | ▲17.4 | ▲14.7 | ▲51.0 | ▲37.0 | ▲40.2 | ▲17.4 | ▲42.6 |
| | 共同システム運用管理業務 | 20.9 | 21.5 | — | 16.9 | 33.0 | ▲26.9 | 27.2 |
| 構成比 (%) | 全業務 | 100.0 | 90.7 | — | 9.3 | 1.3 | 1.8 | 6.1 |
| | 製表業務 | 94.9 | 86.3 | 55.1 | 8.6 | 1.2 | 1.7 | 5.7 |
| | 周期調査 | 40.8 | 36.9 | 22.6 | 3.9 | 0.5 | 0.8 | 2.5 |
| | 経常調査 | 43.0 | 39.2 | 25.4 | 3.7 | 0.5 | 0.7 | 2.5 |
| | 受託製表 | 6.9 | 6.1 | 3.9 | 0.7 | 0.1 | 0.1 | 0.5 |
| | 加工統計等 | 4.3 | 4.1 | 3.2 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.2 |
| | 二次の利用業務 | 1.5 | 1.4 | 0.8 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| | 報告書刊行業務 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 共同システム運用管理業務 | 3.1 | 2.7 | — | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.3 |

注1) 間接部門の業務別投入量は、直接業務の投入量に応じて階梯方式によって比例配分したものである。

注2) 総務部門は役員を含む。

注3) 二次の利用業務及び共同システム運用管理業務の直接部門については、直接業務、管理・補助業務の区別は行っていない。

注4) 各値については、各項目で単位未満四捨五入をしているので、合計と一致しない場合がある。

2 雇用形態別の状況

雇用形態別には、常勤職員が184,551人日（対前年度8.7%減）、再任用職員が19,556人日（同25.5%増）、非常勤職員が20,590人日（同59.1%減）で、毎年度の常勤職員数の削減に伴い、業務内容を精査し、再任用職員、非常勤職員で対応可能な業務については、それぞれの職員が対応する運営を行った。非常勤職員については、昨年度対応業務の終了に伴い、減少幅が大きくなっ

⁶ 直接業務：独立行政法人統計センター法第10条（業務の範囲）の第1号から第3号までに掲げる業務。管理・補助業務（調整事務、研修、人事評価、管理職業務等特定の事業に限定されない業務（年次休暇等含む。））は除く。

ている。

計画と比べると、常勤職員・再任用職員が対計画11.3%増、非常勤職員が36.1%減となっている。また、構成比は、常勤職員が82.1%、再任用職員8.7%、非常勤職員9.2%となっている。

平成25年度雇用形態別・業務別要員投入量

| 区分 | 業務区分 | 全職員 | 常勤職員 | | 再任用職員 | | 非常勤職員 | |
|---------------|----------------|---------|---------|---------|--------|--|--------|--------|
| | | | | 直接部門 | | 直接部門 | | 直接部門 |
| 実績値 (人日) | 全業務 | 224,696 | 184,551 | 168,399 | 19,556 | 17,551 | 20,590 | 17,945 |
| | 製表業務 | 213,243 | 175,520 | 160,479 | 17,748 | 15,875 | 19,972 | 17,480 |
| | 周期調査 | 91,618 | 77,084 | 70,294 | 8,680 | 7,846 | 5,854 | 4,665 |
| | 経常調査 | 96,533 | 76,274 | 69,757 | 7,651 | 6,823 | 12,609 | 11,557 |
| | 受託製表 | 15,409 | 13,331 | 12,021 | 785 | 626 | 1,293 | 1,121 |
| | 加工統計等 | 9,680 | 8,832 | 8,406 | 632 | 580 | 216 | 138 |
| | 二次的利用業務 | 3,445 | 2,796 | 2,573 | 521 | 491 | 103 | 56 |
| | 報告書刊行業務 | 1,061 | 776 | 714 | 168 | 160 | 108 | 91 |
| | 共同システム運用管理業務 | 6,947 | 5,378 | 4,634 | 1,118 | 1,026 | 408 | 317 |
| | 対前年度増減率 (%) | 全業務 | ▲16.2 | ▲8.7 | ▲4.1 | 25.5 | 28.3 | ▲59.1 |
| 製表業務 | | ▲16.4 | ▲9.9 | ▲3.1 | 20.6 | 23.1 | ▲60.0 | ▲63.4 |
| 周期調査 | | ▲36.3 | ▲16.1 | ▲12.2 | 14.0 | 18.0 | ▲87.0 | ▲89.4 |
| 経常調査 | | 8.2 | ▲5.8 | ▲1.0 | 39.0 | 41.3 | 284.3 | 389.9 |
| 受託製表 | | 2.5 | 11.8 | 18.4 | 73.7 | 90.8 | ▲12.8 | ▲15.9 |
| 加工統計等 | | 34.6 | 47.6 | 61.7 | ▲44.3 | ▲46.9 | 120.5 | 359.1 |
| 二次的利用業務 | | ▲18.3 | ▲21.8 | ▲17.6 | ▲11.1 | ▲11.6 | 97.7 | 409.6 |
| 報告書刊行業務 | | ▲32.2 | ▲38.9 | ▲35.6 | 410.4 | 661.7 | ▲59.0 | ▲63.3 |
| 共同システム運用管理業務 | | ▲0.8 | ▲19.3 | ▲20.0 | 333.2 | 413.0 | 415.9 | - |
| 対計画増減率 (%) | | 全業務 | 2.2 | 4.3 | 3.7 | ※常勤職員(直接部門含む。)の対計画増減率は、再任用職員を含めたものである。常勤職員と再任用職員の計画値は、区別して計画していない。 | | ▲26.1 |
| | 製表業務 | 1.9 | 9.8 | 18.1 | | | ▲27.2 | ▲19.9 |
| | 周期調査 | 2.7 | 2.2 | 7.0 | | | ▲71.5 | ▲62.1 |
| | 経常調査 | ▲1.3 | ▲4.3 | ▲3.8 | | | 28.0 | 40.8 |
| | 受託製表 | 2.6 | 1.7 | 2.1 | | | 6.3 | 2.4 |
| | 加工統計等 | ▲2.1 | ▲1.8 | ▲0.9 | | | ▲12.2 | ▲32.9 |
| | 二次的利用業務 | ▲0.4 | ▲0.4 | 0.4 | | | ▲16.5 | ▲14.6 |
| | 報告書刊行業務 | ▲17.4 | ▲15.6 | ▲11.6 | | | ▲50.1 | ▲55.2 |
| | 共同システム運用管理業務 | 20.9 | 16.7 | 25.5 | | | 528.8 | - |
| | 構成比 (%) | 全業務 | 100.0 | 82.1 | 74.9 | 8.7 | 7.8 | 9.2 |
| 製表業務 | | 94.9 | 78.1 | 71.4 | 7.9 | 7.1 | 8.9 | 7.8 |
| 周期調査 | | 40.8 | 34.3 | 31.3 | 3.9 | 3.5 | 2.6 | 2.1 |
| 経常調査 | | 43.0 | 33.9 | 31.0 | 3.4 | 3.0 | 5.6 | 5.1 |
| 受託製表 | | 6.9 | 5.9 | 5.3 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 0.5 |
| 加工統計等 | | 4.3 | 3.9 | 3.7 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.1 |
| 二次的利用業務 | | 1.5 | 1.2 | 1.1 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| 報告書刊行業務 | | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| 共同システム運用管理業務 | | 3.1 | 2.4 | 2.1 | 0.5 | 0.5 | 0.2 | 0.1 |

注1) 常勤職員は、役員職員を含む。再任用職員は、再任用職員(フルタイム)と同職員(短時間)から成る。

注2) 各値については、各項目で単位未満四捨五入をしているので、合計と一致しない場合がある。

第4 コスト構造

1 人件費

(1) 平成25年度の実績

平成25年度の人件費(退職手当を除く。)は5,321(対前年度10.6%減)百万円で、要員投入量(同5.0%減)に伴い減少となった。

雇用形態別には、常勤職員が4,733百万円(対前年度4.1%減)、再任用職員が362百万円(同

0.3%減)、非常勤職員が226百万円(同62.1%減)であり、事業別には、製表業務が4,949百万円(同11.5%減)、二次的利用業務が82百万円(同19.9%減)、報告書刊行業務が24百万円(同30.9%減)、共同システム運用管理業務が265百万円(同54.2%増)であった。

製表業務に係る人件費の内訳は、周期調査が2,184百万円(対前年度26.2%減)、経常調査が2,224百万円(同3.1%増)、受託製表が404百万円(同14.9%増)、加工統計等が137百万円(同21.9%減)となっており、周期調査の人件費が製表業務の43.4%、法人業務全体の31.2%を占めている。

(2) 計画との比較

平成25年度における人件費(実績)5,321百万円を、計画と比べると2.6%の減少となっている。

雇用形態別には、常勤職員・再任用職員が対計画2.8%減、非常勤職員が4.2%減であり、事業別には、製表業務が対計画2.6%減、二次的利用業務が7.9%減、報告書刊行業務が9.8%減、共同システム運用管理業務が8.3%増となった。製表業務に係る人件費の内訳をみると、周期調査が対計画4.1%減、経常調査が0.2%減、受託製表が3.4%減、加工統計等が4.5%減となった。

2 人件費及び物件費

統計センターの事業で生じる業務量に対しては、要員投入のほか、ICTの活用や民間委託に等により対応しており、このため、各業務の運営においては、人件費以外にこれらの業務費を要し、さらに、LAN等のコンピュータ経費その他の一般管理費が生じている。

上記1の人件費に、これらの物件費を加えた場合の平成25年度の経費総額は、7,005百万円で、前年度に比べて15.3%減となった。

事業別には、製表業務が5,901百万円(対前年度6.6%減)、二次的利用業務が91百万円(同24.3%減)、報告書刊行業務33百万円(対前年度19.5%減)、共同システム運用管理業務が980百万円(同7.9%減)であり、製表業務に係る経費の内訳は、周期調査が2,662百万円(対前年度31.2%減)、経常調査が2,574百万円(同0.7%増)、受託製表が510百万円(同22.9%増)、加工統計等が155百万円(同24.0%減)となっている。

経費総額を計画と比べると2.6%減であった。事業別では、製表業務が2.9%減、二次利用業務が9.3%減、報告書刊行業務が10.6%減、共同システム運用管理業務が8.7%増であった。製表業務に係る経費の内訳をみると、周期調査が3.7%減、経常調査が0.9%減、受託製表が4.6%減、加工統計等が5.5%減となった。

また、構成比は、人件費が76.0%、物件費が24.0%となっている。

平成25年度業務別人件費及び物件費

| 区分 | 業務区分 | 人件費 | | | | 物件費 | 計 |
|----------------|--------------|-------|-------|---|-------|-------|-------|
| | | 常勤職員 | 再任用職員 | 非常勤職員 | | | |
| 実績値 (百万円) | 全業務 | 5,321 | 4,733 | 408 | 181 | 1,684 | 7,005 |
| | 製表業務 | 4,949 | 4,401 | 373 | 175 | 952 | 5,901 |
| | 周期調査 | 2,184 | 1,959 | 194 | 30 | 479 | 2,662 |
| | 経常調査 | 2,224 | 1,944 | 169 | 111 | 350 | 2,574 |
| | 受託製表 | 404 | 376 | 17 | 11 | 106 | 510 |
| | 加工統計等 | 137 | 123 | 12 | 2 | 18 | 155 |
| | 二次的利用業務 | 82 | 72 | 10 | 1 | 8 | 91 |
| | 報告書刊行業務 | 24 | 20 | 3 | 1 | 9 | 33 |
| | 共同システム運用管理業務 | 265 | 240 | 22 | 4 | 714 | 980 |
| 対前年度増減率 (%) | 全業務 | ▲10.6 | ▲4.9 | 6.4 | ▲69.7 | ▲27.4 | ▲15.3 |
| | 製表業務 | ▲11.5 | ▲6.2 | 3.3 | ▲70.4 | 16.3 | ▲6.6 |
| | 周期調査 | ▲26.2 | ▲12.6 | 3.7 | ▲94.4 | ▲47.6 | ▲31.2 |
| | 経常調査 | 3.1 | ▲1.9 | 25.5 | 169.7 | ▲12.3 | 0.7 |
| | 受託製表 | 14.9 | 16.3 | 58.1 | ▲37.0 | 67.8 | 22.9 |
| | 加工統計等 | ▲21.9 | 16.1 | ▲56.4 | 89.5 | ▲36.9 | ▲24.0 |
| | 二次的利用業務 | ▲19.9 | ▲18.5 | ▲29.4 | ▲9.8 | ▲50.6 | ▲24.3 |
| | 報告書刊行業務 | ▲30.9 | ▲0.2 | 235.8 | ▲68.5 | 46.8 | ▲19.5 |
| | 共同システム運用管理業務 | 54.2 | 1.3 | 260.2 | 257.5 | ▲19.9 | ▲7.9 |
| 対計画増減率 (%) | 全業務 | ▲2.6 | ▲2.8 | | ▲4.2 | 1.3 | ▲2.6 |
| | 製表業務 | ▲2.6 | ▲2.8 | ※常勤職員の対計画増減率は、再任用職員を含めたものである。常勤職員と再任用職員の計画値は、区別して計画していない。 | ▲4.3 | ▲1.5 | ▲2.9 |
| | 周期調査 | ▲4.1 | ▲4.6 | | ▲11.2 | 0.7 | ▲3.7 |
| | 経常調査 | ▲0.2 | ▲0.3 | | 8.8 | ▲1.4 | ▲0.9 |
| | 受託製表 | ▲3.4 | ▲3.3 | | 7.0 | ▲6.3 | ▲4.6 |
| | 加工統計等 | ▲4.5 | ▲6.2 | | ▲3.5 | 1.5 | ▲5.5 |
| | 二次的利用業務 | ▲7.9 | ▲7.0 | | ▲8.9 | ▲3.4 | ▲9.3 |
| | 報告書刊行業務 | ▲9.8 | ▲8.3 | | ▲12.1 | ▲4.2 | ▲10.6 |
| | 共同システム運用管理業務 | 8.3 | 8.2 | | 91.8 | 8.0 | 8.7 |
| 構成比 (%) | 全業務 | 76.0 | 67.6 | | 5.8 | 2.6 | 24.0 |
| | 製表業務 | 70.7 | 62.8 | 5.3 | 2.5 | 13.6 | 84.2 |
| | 周期調査 | 31.2 | 28.0 | 2.8 | 0.4 | 6.8 | 38.0 |
| | 経常調査 | 31.7 | 27.7 | 2.4 | 1.6 | 5.0 | 36.7 |
| | 受託製表 | 5.8 | 5.4 | 0.2 | 0.2 | 1.5 | 7.3 |
| | 加工統計等 | 2.0 | 1.8 | 0.2 | 0.0 | 0.3 | 2.2 |
| | 二次的利用業務 | 1.2 | 1.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 1.3 |
| | 報告書刊行業務 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.5 |
| | 共同システム運用管理業務 | 3.8 | 3.4 | 0.3 | 0.1 | 10.2 | 14.0 |

注1) 業務別の人件費及び物件費は、各業務に係る直接業務等の投入量に応じて階梯方式によって比例配分したものである。

注2) 常勤職員には役員を含む。

注3) 各値については、各項目で単位未満四捨五入をしているので、合計と一致しない場合がある。

第2節 業務経費及び一般管理費の削減

「業務経費及び一般管理費」（第3期中期計画に基づく所要額計上（電子計算機借料、庁舎維持管理費等の所要額計上を必要とする経費、製表業務アウトソーシング等推進経費及び周期統計調査に係る経費をいう。）を除く。）については、新規追加、拡充部分を除き、第3期中期目標期間（平成29年度末まで）における削減目標を24年度予算額404百万円に対し85%以下、金額では5か年で約61百万円以上とされたことから、各年度の予算額を対前年度比3.2%（年換算）以上削減することを目標とし、平成24年度予算額404百万円に対して平成25年度予算額を391百万円とし、3.2%の削減を図っている。

第1 調達の効率化等による経費削減

平成25年度は、電話交換機等の借入について、総務省第2庁舎及び中央合同庁舎第2号館に入居する行政機関等との連携の下、共同調達を実施し、調達事務の効率化及び経済性の向上に努めるとともに、前年度に引き続きカラーコピー等の出力枚数の削減、定期刊行物の購入数量の見直し等を行い、経費の削減を図った。

また、随意契約の適正性や一者応札の改善など、調達案件の見直しを図るとともに、そのフォローアップを行い、経費の合理化を推進した（第4章参照）。

なお、公益法人等への会費の支出については、これまでも真に必要なもののみとしているが、次年度以降も引き続き、適正な支出に努める。

第3節 国家公務員の定員の純減に準じた人員削減を踏まえた更なる人員の削減

統計センターでは、第3期中期計画において新たに対応が必要となる業務に係る人員を除き、期末（平成29年度末）の常勤役職員数を前期末（24年度末）の常勤役職員数の8割以下とすることを目標としている。第3期中期目標期間の初年度である25年度は、年度末の常勤役職員数791人以下を目標とし、これを達成した。

今後は、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）も踏まえ、職員数の削減に向けた取組を進めていく。

第4節 役職員の給与水準の適正化

役職員の給与水準について、国家公務員の給与水準との比較などにより検証し、当該検証結果等についてホームページで公表した。

なお、「独立行政法人の役員報酬等及び職員の給与の水準（平成24年度）」における統計センターの対国家公務員指数は100.1（地域勘案88.4）、対他法人指数は94.0となった（平成23年度はそれぞれ、97.9（86.5）、92.6）。当法人の所在地は東京都新宿区（特別区）にあり、地域手当支給割合が国と比較して高いことが、対国家公務員指数が100を超えている主な理由となっている。

対国家公務員指数が、前年度より2.2ポイント上昇している要因は、次のとおりである。

① 国家公務員は平成24年度から「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平

成24年法律第2号)に基づく平均7.8%の減額措置を行っており、統計センターにおいても同様の措置を行った。

減額措置は、上位級の者ほど減額率が高いものとなっているが、統計センターの職員は国の機関の職員と比べ上位級の者の割合が低いため、結果として統計センターの指数が上昇した。

- ② 統計センターの給与水準を年齢階層別にみると、若年層においては、地域手当（18%）の影響により指数が高くなり、高齢層においては、その後の昇進等の影響で指数が低くなっている。平成24年度において統計センターでは指数の低い高齢層のうち、46人が定年退職したことから、指数の高い若年層の構成比が上昇し、結果として統計センターの指数が上昇した。
- ③ 平成15年度以降、定員を大幅に削減する一方、業務量は増加したため、民間事業者及び非常勤職員の活用を図り、常勤職員の業務を高度な分類符号格付や委託業者の指導・検査及び政府統計共同利用システムの運用管理などの専門的・管理的業務に集中させたことにより、職務の困難度及び責任が急速に拡大したため、係長相当職に職責手当を導入し、結果として統計センターの指数が上昇した。

監事監査においては、上記の理由に理解を示し、給与水準の適切性について、今後とも対外的に理解を得られるよう、引き続き努力していく必要があるとの意見があった。

第5節 製表業務の民間委託等に向けた取組

製表業務では民間委託等の活用を進めている。平成25年度は、平成25年住宅・土地統計調査の受付整理業務及びOCR入力業務について、指導・検査を充実させた上、情報セキュリティ対策・危機管理体制の確保に万全を期して、派遣職員を活用し業務を行った。

民間委託等の活用には、関係課室及び統計調査間での連絡調整を円滑に行い、適正な遂行及び品質の確保のための取組を行っている。

第1 平成25年住宅・土地統計調査

調査書類等の受付・整理業務及びOCR入力業務について、派遣職員を活用し業務を行った。

調査書類等の受付・整理業務は、平成25年12月から26年1月までの間、統計センター内事務室において、都道府県から提出された輸送箱5,426箱、調査書類等のケース16,113ケースについて完了した。OCR入力業務は、平成25年11月から26年3月までの間、統計センター内事務室において、約390万枚の調査票等について行った。

第6節 情報通信技術を活用した業務運営の高度化・効率化

ICTを活用した各種製表システムの機能拡充・刷新及びその基盤となる情報システムの監視・維持等により安定運用を確保し、業務全体の効率化を推進した。

特に、常勤職員で対応可能な規模を超えている業務量に対して、ICTを活用した格付支援システムを本格的に導入している。今後も格付支援システムの技術の研究を進め、業務効率化に取り組んでいく。

第1 平成25年住宅・土地統計調査における格付支援システムの適用

調査票の前住居及び現住居の敷地以外に所有している土地、農地・山林の所在地（市区町村名）について、OCR機により文字認識したデータに対し、市区町村コード格付支援システムにより格付を行った。格付率及び正解率は、89.7%、99.6%と、それぞれの目標値（80%以上、97%以上）を達成することで、業務運営の高度化・効率化を図っている。格付支援システムの導入によって、要員投入量にして912人日分の削減効果（推定）があった。

第2 各種汎用等システムの整備

プログラム開発業務の効率化、正確性の確保などを目的として、各種汎用等システムの整備を行っている。平成25年度は、以下の汎用システムの整備を行った。

- ① 「オペレーションシート⁷」について、様式の変更や機能の追加などにより、資料作成の効率化及び正確性の向上並びにプログラムテストの効率化を図った。
- ② 各種「PCユーティリティ⁸」等の開発者用汎用システムについて、従来のテキスト形式データに加えCSV形式データにも対応可能としたことで、プログラム開発業務の効率化を図った。
- ③ 「汎用サマリーシステム⁹」について、定義の誤りがあった場合のエラー情報の表示方法を見やすく変更したことにより、プログラム開発業務の効率化を図った。
- ④ 「条件集計プログラム¹⁰」について、別途定義している項目名を集計条件の設定にも活用できるようにすることで、結果表審査準備事務の効率化及び正確性の向上を図った。
- ⑤ 「結果表自動審査システム用コンスタント作成システム¹¹」について、定義後に結果表番号を容易に変更できるように改良したことにより、結果表審査準備事務の効率化を図った。

第3 結果表審査事務の見直し及び結果表審査システムの整備

平成24年度に引き続き結果表審査事務の見直しを行い、形式審査の強化を図ることを目的として、自動審査用データを用いて同一表内で数値が完全に一致する行及び列を検索するための「一致行・一致列検出プログラム」の開発や、分析的審査で時系列比較を行う際に特異値を検出するための「特異値検出マクロ」の機能改修を行った。

また、平成24年経済センサス活動調査一確報集計の結果表審査事務においては、結果表の審査対象箇所を着色して示す「審査対象箇所特定プログラム」の機能改修を行うなど、事務の効率化を図った。

⁷ オペレーションシート：コンピューター処理（演算）を行う際の処理手順、入出力データ、実行プログラム等について明示する資料を効率的に作成するとともに、入力した処理手順から、実際に処理を行うためにコンピューターを制御するプログラムを自動生成するシステム。

⁸ PCユーティリティ：特定の業務のためだけでなく、データの並び替え、分割、加工などの定型的な処理又は日常よく行われる処理のために、共通して汎用的に使用できるように作成されたプログラム。

⁹ 汎用サマリーシステム：PC画面上で結果表の定義及び集計用コンスタントの生成を行い、サーバー上で集計を行うC/S型のシステム。

¹⁰ 条件集計プログラム：Excelシート上に分布条件を記述し、テキスト形式又はCSV形式のデータを集計するプログラム。

¹¹ 結果表自動審査システム用コンスタント作成システム：Excel結果表様式等の集計関係資料を利用し、PC画面上で検算内容の定義を行うことにより、「結果表自動審査システム」で使用するコンスタントファイルを作成するシステム。

第2章 効率的な人員の活用に関する事項

第1節 職員の能力開発

職員の能力開発への自立的・計画的な啓発意識を醸成するため、人事評価制度と研修制度の連携を図り、各種の啓発研修を実施した。eラーニングについては、係長等研修におけるコンプライアンス研修、管理職等研修におけるコンプライアンス研修に活用した。

また、各省等が実施する研修会、セミナー等の外部で行われる研修を積極的に活用した。平成25年度は、内部研修に延べ704人、外部研修等に延べ164人、合計延べ868人が受講した。

また、各課室等において、独自に実施する業務研修については、延べ5,043人が受講した(職員一人当たり6.7回に相当)。

なお、研修の成果を測るため、内部研修を受講した職員を対象に研修内容等に関するアンケートを実施した結果、「大変有意義だった」・「有意義だった」と回答した者の割合は約96%と、目標である85%以上となっている。

第2節 能率的な業務運営の確保

能率的な業務運営の観点から、業務量に合わせた業務体制及び組織の見直しを行い、体制を整備した。

平成25年度の体制整備の主なものとして、製表の企画部門と情報処理部門の連携を強化する観点から、情報処理課を製表部に移設した。また、統計作成支援課の業務は、各府省の統計作成支援、各府省の統計情報の提供・データ蓄積などであり、各府省や国民を対象としたサービス提供の面で共同利用システム課との連携を強化するため、共同利用システム課と同じ統計情報・技術部に移設した。

その他、地域情報の整備に関する業務遂行を統括し、その円滑な実施及び関係組織の密接な連携を推進するため製表部管理企画課内に地域情報整備業務推進室を設置した。

第3章 業務・システムの最適化に関する事項

「独立行政法人統計センターにおける業務・システム最適化計画」に掲げられた理念を踏まえ、次期統計センターLANシステムについては、引き続き業務運営の一層の効率化を行うため、国勢調査用システムなどと統合するとともに、セキュリティの高いデータセンターの利用、標的型メール攻撃等の脅威への対応などを行う仕様を決定し、新たに「統計センター情報システム基盤」として導入する予定である。統計センター情報システム基盤については、平成27年1月からの稼働を目指して調達手続等を進めており、25年12月に意見招請を行い、26年3月に本調達の官報公告を行った。

平成25年度の統計センターLANシステムの運用状況については、問合せ対応は1,366件（うち、ハードウェア388件、ソフトウェア978件）、システム障害は11件発生しており、そのうち、製表業務が5分以上停止した障害は6件であった。また、ソフトウェアの移設・データ修復等の申請に基づく対応は1,143件、人事異動に伴うPCの設定変更等の対応は551件であった。

統計センターLANシステムでは、夜間や休日に修正プログラムの適用等の保守作業を行い、障害発生を未然に防ぐための措置を実施している。主な障害原因は機器の故障であるが、主要な機器は冗長化されていることから、大半の障害については業務への影響は発生しなかった。

製表業務が5分以上停止した障害のうち5件は統計局の統計業務基盤システムとの接続機能に起因するものであったことから、統計局と連携して原因を調査し再発防止を図った。その他の1件については機器の故障が原因であったが、復旧までに時間を要したことから、速やかに復旧できるよう手順書を整備した。

第4章 随意契約等の見直しに関する事項

第1節 契約手続の執行体制及び審査体制の整備状況

調達の実施に当たっては、事業部門（調達要求部門）の作成した仕様書等を、財務課の契約担当者がその内容を審査した上で、金額に応じて、理事長、総務部長等が決裁を行っている。

なお、この場合において、財務課の監査担当者は事前に審査を行っており、会計部門内での相互牽制を行い、適正な経費執行を確保する体制を実施している。

また、入札・契約事務全般に関し、毎月、監事監査を実施し、内部牽制の実効性を確保している。

第2節 随意契約等の見直し

第1 平成25年度契約実績

平成25年度における随意契約（少額随意契約を除く。）については、3件であるが（前年度6件）、水道料、ガス料、官報掲載料といったすべて真にやむを得ない随意契約であり、独立行政法人統計センター契約監視委員会¹²（以下「契約監視委員会」という。）において了承を得ているものである。

また、一般競争入札については、全体の件数が減少したため、全体の契約件数に占める割合は84.6%と前年度（85.1%）とほぼ同水準である。

第2 随意契約見直し計画等の進捗状況

「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき、平成22年4月に策定した「随意契約等見直し計画」を着実に推進し、入札公告期間の延長や入札参加要件の緩和等により一層の競争性確保に努め、契約・入札に関する情報をホームページに公開し、積極的な情報開示を行っている。

さらに、平成25年8月に当該計画のフォローアップを行い、競争入札の拡大及び調達情報の公開等の取組を行っている。

（「随意契約等見直し計画」<http://www.nstac.go.jp/supply/pdf/zuikei-minaoshi.pdf>）

¹² 独立行政法人統計センター契約監視委員会：「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき、競争性のない随意契約の見直しを徹底して実施するとともに、一般競争入札等についても真に競争性が確保されているか、点検、見直しを行うために平成21年11月に設置。監事及び外部有識者によって構成。

随意契約等見直し計画及び平成24・25年度 契約の実績（新規及び継続案件）

（単位：件、百万円）

| | | 見直し計画 | | 平成24年度実績 | | 平成25年度実績 | |
|---------|---------|--------|---------|----------|---------|----------|--------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 一般競争入札等 | 競争入札 | 51 | 3,948 | 40 | 908 | 22 | 468 |
| | | (-) | (-) | (13) | (658) | (7) | (405) |
| | 91.1% | 99.1% | 85.1% | 91.8% | 84.6% | 95.2% | |
| | (-) | (-) | (32.5%) | (72.5%) | (31.8%) | (86.6%) | |
| | 企画競争・公募 | 1 | 1 | 1 | 0.6 | 1 | 0.6 |
| | | 1.8% | 0.0% | 2.1% | 0.1% | 3.9% | 0.1% |
| 随意契約 | | 4 | 35 | 6 | 81 | 3 | 3 |
| | | 7.1% | 0.9% | 12.8% | 8.2% | 11.5% | 11.5% |
| 合計 | | 56 | 3,984 | 47 | 990 | 26 | 26 |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

注1) 見直し計画は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて（平成21年11月17日閣議決定）」に基づき公表したものである。（平成20年度契約ベースをもとに策定した見直し計画。）

注2) 複数年契約を締結した案件については、件数、総契約金額ともに契約初年度にのみ計上している。

注3) () 内は、競争入札のうち一者応札の件数・金額・割合を記載している。

注4) 統計センター契約事務取扱要領第24条第1項第1号から第3号まで及び第6号に基づく金額以下の少額随意契約は除いている。

注5) 指名競争入札は、いずれの年度においても実施していない。

注6) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

平成25年度における随意契約の実績

| 物品役務等の名称 | 契約締結日 | 契約の相手方の名称 | 随意契約によることとした理由 | 契約金額 (千円) |
|------------------|------------|-----------|--|--------------|
| 水道料 | H25. 4. 1 | 東京都水道局 | 水道の供給等を行う事業者は東京都水道局のみであるため。 | 12,702 ※ |
| ガス料 | H25. 4. 1 | 東京ガス(株) | ガスの供給等を行う事業者は東京ガス(株)のみであるため。 | 8,632 ※ |
| 平成24年度財務諸表等の官報掲載 | H25. 7. 16 | 東京官書普及(株) | 官報公告に係る料金は、独立行政法人国立印刷局が統一の料金を定めており、取次店による価格面での競争の余地がないことから、統計センター最寄りの取次店と契約しているため。 | 1,426 |

※ 契約金額欄のうち、水道料及びガス料は支出金額である。

第3節 一者応札案件の改善等への取組

第1 一者応札案件の改善方策等

一者応札案件の改善については、「競争契約における一者応札の改善に向けて」（平成21年7月独立行政法人統計センター）に基づき、改善に向けた取組を引き続き行っており、ホームページにより年間調達予定案件の事前公表を行うとともに、結果的に一者応札となった5件（7件のうち国との合同調達である2件を除く。）については、入札説明書を受理したが入札に参加しなかった者に対する不参加理由を聴取する等の事後点検を実施した。

また、契約監視委員会に対しても当該案件についてすべて報告するとともに、今後の調達については、これらの改善を反映させることにより、さらなる競争性の確保を推進する。

第2 契約監視委員会による点検・見直し等

平成25年度の契約監視委員会については、競争性のない随意契約の妥当性や一般競争入札における一者応札案件の調達内容及び調達手続等について点検・見直しを行い、その審議結果を踏まえ、適正な契約に努めている。

なお、契約監視委員会の審議概要についてはホームページで公表した。

(<http://www.nstac.go.jp/supply/keiyaku.html>)

第4節 契約内容の監査

「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、一般競争入札を含むすべての入札・契約の状況について、監事による監査を毎月実施し、随意契約及び情報開示を含む契約案件全般について、厳正なチェックを行い監査体制の実効性の確保に努めている。

第2部 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

第1章 製表業務に対する要員管理及び満足

統計センターの製表業務は、統計調査の規模や内容によって業務量に差異があり、特に大規模調査の実施年度（周期）及び規模によって、各年度の業務の全体量が大きく変動する特徴を有している（第1部第1章第1節参照）。

統計センターでは、厳しい財政事情下で、高品質な公的統計を安定的に作成・提供するために、各年度の職員削減数及び予算を所与として、年度当初に統計局及び各府省等から提示された業務計画を基に直接業務に係る要員計画を策定し、年度を通じた要員投入の管理を行っている。

平成25年度においては、毎月及び四半期ごとに調査別、工程別に要員投入の実績を把握し、計画値と差異が生じている場合は、その要因を分析の上、その後の事務スケジュールの見直し、業務の機動的配分、要員の再配置を行った。また、業務の成果については、委託元府省が示す基準との適合度（第2部第2章参照）を点検するとともに、業務改善を図るため、統計作成に係る基本的な事項（品質、納期、対応状況等）について委託元府省の満足度を把握した。

以下は、平成25年度に実施した製表業務について、要員管理及び委託元府省の満足度の状況をまとめたものである。

第1 製表要員投入量

平成25年度における製表業務のうち直接業務の要員投入量（実績）は、年度当初の計画値に対し、2,661人日（2.1%）の削減となった。

平成25年度製表業務に係る要員計画及び実績

（単位：人日）

| | 事務 | 計画値 | 実績値* | 差 | 差率(単位：%) |
|--------|------|--------|--------|--------|----------|
| Ⅰ 周期調査 | 準備 | 12,833 | 16,508 | 3,675 | 28.6 |
| | 製表実務 | 24,320 | 23,296 | ▲1,024 | ▲4.2 |
| | 情報処理 | 5,872 | 6,365 | 493 | 8.4 |
| | その他 | 3,183 | 4,548 | 1,365 | 42.9 |
| | 合計 | 46,208 | 50,717 | 4,509 | 9.8 |
| Ⅱ 経常調査 | 準備 | 6,953 | 6,587 | ▲366 | ▲5.3 |
| | 製表実務 | 49,179 | 42,962 | ▲6,217 | ▲12.6 |
| | 情報処理 | 3,219 | 2,719 | ▲500 | ▲15.5 |
| | その他 | 3,775 | 4,737 | 962 | 25.5 |
| | 合計 | 63,126 | 57,005 | ▲6,121 | ▲9.7 |
| Ⅲ 受託製表 | 準備 | 1,561 | 2,178 | 617 | 39.5 |
| | 製表実務 | 4,549 | 4,237 | ▲312 | ▲6.9 |
| | 情報処理 | 3,091 | 2,104 | ▲987 | ▲31.9 |
| | その他 | 284 | 275 | ▲9 | ▲3.1 |
| | 合計 | 9,485 | 8,794 | ▲691 | ▲7.3 |

| | 事務 | 計画値 | 実績値* | 差 | 差率(単位:%) |
|-------------------------------|------|---------|---------|---------|----------|
| IV 事業所集 団データベース 及び加工統計等 | 準備 | 1,784 | 1,942 | 158 | 8.9 |
| | 製表実務 | 4,861 | 4520 | ▲ 341 | ▲ 7.0 |
| | 情報処理 | 672 | 528 | ▲ 144 | ▲ 21.4 |
| | その他 | 289 | 257 | ▲ 32 | ▲ 11.2 |
| | 合計 | 7,606 | 7,248 | ▲ 358 | ▲ 4.7 |
| 計 | | 126,425 | 123,765 | ▲ 2,660 | ▲ 2.1 |

* 実績値は、小数点第1位を四捨五入しているため、必ずしも合計とは一致しない。

(参考) 5年前(平成20年度)との比較

5年前の平成20年度と要員投入量を比較すると次のとおりである。

平成25年度の要員投入量は、5年前の平成20年度(128.7千人日)と比較すると、5.0千人日の削減(新たな業務を除くと6.5千人日の削減)となっている。削減の主な要因は、ICTの活用による格付支援システムの導入及び民間事業者の活用などが挙げられる。

平成25年度と20年度の製表業務に係る要員投入量の比較

(単位:千人日)

| | 直接部門(直接業務) | | | | 主な増減要因 |
|--------------------------------|---------------|----------------------|-------|-------------------|---|
| | 平成20年度実績 ① | 平成25年度 計画 実績 ② | | 5年前との実績差 (②-①) | |
| 計 | 128.7 | 126.4 | 123.8 | ▲ 5.0 | |
| 経済センサス、事業所・企業統計調査、全国物価統計調査を除く。 | 114.2 | 113.0 | 107.7 | ▲ 6.5 | ・ 5.7%の削減(効率化)。 |
| 周期調査 | 57.0 | 46.2 | 50.7 | ▲ 4.6 | |
| 国勢調査 | 27.3 | 17.2 | 20.2 | ▲ 7.1 | ・ ICTの活用による格付支援システムの導入、民間事業者の活用。 |
| 住宅・土地統計調査 | 11.9 | 12.1 | 10.1 | ▲ 1.8 | ・ ICTの活用による格付支援システムの導入。 |
| 就業構造基本調査 | 2.1 | 2.2 | 2.1 | ▲ 0.1 | ・ 各種事務の業務能率の向上。 |
| 経済センサス(基礎調査・活動調査) | 8.3 | 13.2 | 16.0 | 7.7 | ・ 平成21年度から新たに実施された調査。 ※平成20年度実績は経済センサス-基礎調査の試験調査 |
| 事業所・企業統計調査 | 2.4 | — | — | — | ・ 平成18年調査を最後に廃止。 |
| 全国物価統計調査 | 3.8 | — | — | — | ・ 平成19年調査を最後に廃止。 |
| その他の周期調査 | 1.2 | 1.6 | 2.3 | 1.1 | |
| 経常調査 | 57.5 | 63.1 | 57.0 | ▲ 0.5 | |
| 労働力調査 | 7.0 | 4.9 | 4.8 | ▲ 2.2 | ・ 産業・職業分類符号格付事務及びデータチェック・審査事務の業務能率の向上。 |
| 小売物価統計調査 | 8.4 | 6.5 | 6.4 | ▲ 2.0 | ・ 各種事務の業務能率の向上。 |
| 家計調査 | 33.7 | 41.9 | 35.5 | 1.8 | ・ 特別集計の対象数の増加。 |
| サービス産業動向調査 | 4.8 | 6.5 | 6.2 | 1.4 | ・ 平成20年度から新たに実施された調査。 |
| その他の経常調査 | 3.6 | 3.3 | 4.1 | 0.5 | |
| 受託製表 | 11.5 | 9.5 | 8.8 | ▲ 2.8 | |
| 事業所母集団データベース及び加工統計等 | 2.7 | 7.6 | 7.2 | 4.5 | ・ 母集団情報整備、産業連関表に伴う業務量の増加。 |

第2 製表業務に対する満足度

1 アンケート結果の概要

統計センターが行った製表業務に対する委託元府省の満足度（回収率：90.4%）は、「満足」85.7%（前年度88.8%）、「おおむね満足」8.2%（同8.2%）、「どちらともいえない」4.9%（同2.7%）、「やや不満」0.3%（同0.3%）、「不満」0.6%（同0.0%）となり、製表業務に対しては一部を除き「満足」「おおむね満足」とする結果が得られている。

統計センターの平成25年度業務に対するアンケートの実施状況

（単位：件）

| | 計 | 統計局 | 府省等 | 都道府県※ |
|----------|-----------|-----|-----|-------|
| 調査票送付数 | 73 | 17 | 19 | 37 |
| 回答数（回答率） | 66（90.4%） | 17 | 19 | 30 |

※労働力調査都道府県別集計を受託した都道府県

（単位：件）

| アンケートの設問 | 回答件数 | ア 満足 | イ おおむね満足 | ウ どちらともいえない | エ やや不満 | オ 不満 |
|------------------------------|-----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| 計 （構成比） | 329 （100.0%） | 282 （85.7%） | 28 （8.5%） | 16 （4.9%） | 1 （0.3%） | 2 （0.6%） |
| ① 製表基準書類に基づいた統計センターの処理について | 66 | 59 | 7 | 0 | 0 | 0 |
| ② 製表結果の納期対応等について | 66 | 61 | 4 | 1 | 0 | 0 |
| ③ 製表結果の出来栄えについて | 65 | 54 | 5 | 5 | 1 | 0 |
| ④ 業務の遂行にあたって、委託元への対応について | 66 | 53 | 7 | 5 | 0 | 1 |
| ⑤ 委託された業務に対する統計センターの取組姿勢について | 66 | 55 | 5 | 5 | 0 | 1 |

| | |
|---------------------------|---|
| 周期調査（4調査） | ・全4調査において「満足」。 |
| 経常調査（8調査） | ・個人企業統計調査は、「満足」の他、一部回答に「どちらともいえない」。 ・その他の調査は「満足」。 |
| 受託製表（19調査） | ・地方公務員給与実態調査は、「満足」と「おおむね満足」の他、一部回答に「どちらともいえない」。 ・船員労働統計は「満足」の他、一部回答に「やや不満」。 ・その他の調査は「満足」と「おおむね満足」の回答。 |
| 事業所母集団データベース及び加工統計等（5統計等） | ・全5統計等において「満足」。 |

2 設問別の主な回答理由

設問別の主な回答理由については次のとおりである。

① 製表基準書類に基づいた統計センターの処理について

「満足」の理由では、製表基準書類に基づき、適切な処理対応が行われたこと等が挙げられた。

② 製表結果の納期対応等について

「満足」の理由では、定められた期限までに対応したこと等が挙げられた。

③ 製表結果の出来栄え（正確性）について

「満足」の理由では、正確な結果の提供と、適切に処理が行われこと等が挙げられた。

「やや不満」の理由では、データ入力の際に同一内容の入力誤りが複数個所で見られたことが挙げられた。

④ 業務の遂行にあたって、委託元への対応について

「満足」の理由では、十分に連携を取り、正確に業務が行われたことや、分かり易く丁寧で、きめ細やかな対応により、業務を円滑に進めることができたこと等が挙げられた。「不満」の理由については⑤を参照。

⑤ 委託された業務に対する統計センターの取組姿勢について

「満足」の理由では、急な処理内容の変更等に対しても、臨機応変かつ迅速に対応したこと等が挙げられた。

「不満」の理由では、都道府県に対する受領書の送付依頼が、結果表送付の3か月後に行われたことが挙げられた。

3 主な意見・要望及び対応

製表業務全般に対する意見・要望等については、業務における取り組みに対する評価と、今後も連携を取りながら、引き続きお願いしたいという意見が多かった。その他、上記2の①～⑤において「満足」以外を選択した場合の理由に記載された内容及び対応は次のとおりである。

主な意見・要望と対応

| 主な意見・要望 | 対応等 |
|--------------------------------|---|
| ・データ入力の際に、同一内容の入力誤りが複数個所で見られた。 | ・今後、入力データの確認手法について検討する。 (入力誤りは訂正の上、結果表の提供は期限内に完了。) |
| ・結果表の受領書の提出依頼（督促）が3か月後にあった。 | ・結果表の提供は期限通り行ったが、先方で担当者の異動があり確認が行われていなかった。今後、受領書が未提出の場合は、結果表送付後1週間を目処として、受領書の督促を行う。 |

第2章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

第1節 周期調査

平成25年度においては、国勢調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査及び経済センサス（基礎調査・活動調査）に係る製表業務を行った。周期調査全体における要員投入量は、計画値に対し4,509人日（9.8%）増加となっている。

第1 国勢調査

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区分 | | 提出状況 | | | 適応度*1 | 満足度*2 | 投入量 |
|---------|----------------------|-------|----------|----|-------|-------|------------------------------------|
| | | 予定 | 実績 | 期限 | | | |
| 平成22年調査 | 抽出詳細集計 | 25.9 | 25.9.10 | ○ | ○ | a | 実績 20,227人日 |
| | 従業地・通学地による抽出 詳細集計 | 25.9 | 25.9.10 | | | | 対計画 +3,050人日 (+17.8%) |
| 平成27年調査 | 第2次試験調査集計 | 25.11 | 25.10.15 | | | | 計画外の 業務を除く +516人日 (+3.0%) |

*1) 統計センターが、委託元から提示された基準及び手続に基づいて製表業務を適切に行ったかを判断するもの。

*2) 委託元が、統計センターから提出された製表結果について、誤りや期限の遅れなどがなかったかを判断したもの。

2 要員投入量

国勢調査に係る実績は、20,227人日（計画17,177人日）で、対計画3,050人日（17.8%）の増加となった。

投入量増加の主な要因としては、統計局から要請のあった調査環境対策のためのデータ整備等の業務について、次年度分を前倒しして開始したことによる実績増（対計画2,534人日増）が挙げられる。

これらの業務を除くと、対計画516人日（3.0%）の増加となる。

3 特記事項

平成27年度調査では大幅な変更が予定されているため、要員を機動的に投入し、調査環境対策のためのデータ整備について次年度計画分を前倒しして実施している。

第2 住宅・土地統計調査

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区 分 | | 提 出 状 況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 |
|---------|---------------|-----------|-----------|-----|-----|-----|---|
| | | 予 定 | 実 績 | 期 限 | | | |
| 平成25年調査 | 速報集計及び確報集計 | 平成26年度に継続 | 平成26年度に継続 | ○ | ○ | a | 実績 10,099人日 対計画 ▲2,009人日 (▲16.6%) |
| | 製表に係る調査区情報の整備 | — | 25.10.15 | | | | |

2 要員投入量

住宅・土地統計調査に係る実績は、10,099人日（計画12,108人日）で、対計画2,009人日（16.6%）の減少となった。

投入量の減少の主な要因としては、審査事務の効率化及び、格付支援システムを用いた格付により、人手による格付対象数が減少したことなどが挙げられる。

なお、格付率89.7%（目標値80%）及び正解率99.6%（目標値97%）は、ともに目標を上回っている。

3 業務改善への取組

審査事務の改善及び効率化を図ることを目的として、紙媒体で行っていた審査を、今回調査ではPC画面上で行うことができるよう、カラーイメージデータを活用した審査システム及び「疑義表作成システム」の開発を行った。これにより、審査を行う職員の負担軽減及びペーパーレスなどが図られた。製表に係る調査区情報の整備では、要員投入量が予定人員（999人日）より少ない人員（863人日）となった。

第3 就業構造基本調査

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区 分 | | 提 出 状 況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 |
|---------|------|---------|---------|-----|-----|-----|---|
| | | 予 定 | 実 績 | 期 限 | | | |
| 平成24年調査 | 本体集計 | 25.6 | 25.6.21 | ○ | ○ | a | 実績 2,060人日 対計画 ▲104人日 (▲4.8%) |

2 要員投入量

就業構造基本調査に係る実績は、2,060人日（計画2164人日）で、対計画104人日（4.8%）の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、符号格付納品検査事務における能率の向上や、データチェック・審査事務における補定処理の拡充などが挙げられる。

3 業務改善への取組

データチェック・審査事務の効率化を図ることを目的として、前回調査ではコードデータとイ

メーadataがPCの別々の画面に表示されていたが、今回調査では同一画面上に表示するよう「データ訂正システム」の開発を行った。これにより、画面を切り替えて確認する等の手間がなくなり、効率的に審査事務を進めることができたため、平成24年度から25年度にかけて行われた審査事務において、要員投入量が予定人員（1,160人日）より少ない人員（891人日）となった。

第4 経済センサス（基礎調査・活動調査）

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 |
|-------------------|------|--------------------------|--------------------------------------|----|-----|-----|-----------------------------------|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | | |
| 平成21年調査 （基礎調査） | 特別集計 | 26. 3 | — | ○ | ○ | a | 実績 15,970人日 |
| 平成26年調査 （基礎調査） | 準備事務 | 平成26年度に 継続 | 平成26年度に 継続 | | | | 対計画 +2,791人日 （+21.2%） |
| 平成24年調査 （活動調査） | 確報集計 | 25. 7 25. 10 26. 1 | 25. 7. 31 25. 10. 31 26. 1. 31 | | | | 計画外 業務を除く +793人日 （+6.4%） |

2 要員投入量

経済センサス（基礎調査・活動調査）に係る実績は、15,970人日（計画13,179人日）で、対計画2,791人日（21.2%）の増加となった。

投入量増加の要因のうち、平成26年基礎調査については、地方審査システムの開発を統計局から依頼されたこと等による実績増（対計画1,132人日増）、平成24年活動調査については、確報集計における再集計（他責）、調査票の記入不備に対する補完事務による実績増等（対計画1,642人日増）が挙げられる。また、当初予定されていた平成21年基礎調査の製表業務が取り下げられたため、計画時から業務量が減少（766人日減）している。これら計画外の業務を除くと、対計画793人日（6.4%）の増加となる。

計画外業務を除いた投入量増加の要因としては、経済産業省及び統計局との調整事務、調査項目の変更に伴うチェック要領の分析等における実績増などが挙げられる。

3 業務改善への取組

平成24年経済センサス - 活動調査は、新規調査であることから、データ分析からシステム開発までを一貫して処理する体制とすることで、製表業務全体の円滑化を図っている。

具体的には、データ形式を従来の固定長から可変長にしてデータ量を削減することで演算時間の短縮を図ったほか、LANサーバの増設に併せ、平行演算に対応できるシステムを開発し、演算期間の短縮を図る等の取組を行った。

4 特記事項

平成24年活動調査の確報集計において、他責による再集計を行った。

第2節 経常調査

平成25年度においては、労働力調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、家計調査、個人企業経済調査、科学技術研究調査、サービス産業動向調査、家計消費状況調査及び住民基本台帳人口移動報告に係る製表業務を行った。経常調査全体における要員投入量は、対計画値で9.7%の減少となっている。経常調査において製表事務の効率化を図ったことにより、統計局からの要請に応じた、多大な事務量となることが想定される次年度の国勢調査の製表事務の前倒しが可能となった。

第1 労働力調査

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区 分 | | 提 出 状 況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 |
|------|-------|--------------|-----------------|-----|-----|-----|---|
| | | 予 定 | 実 績 | 期 限 | | | |
| 基本集計 | 毎月 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a | 実績 4,764人日 対計画 ▲114人日 (▲2.3%) |
| | 四半期平均 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の下旬に終了 | | | | |
| | 年平均 | 26年1月下旬 | 26. 1.30 | | | | |
| 詳細集計 | 四半期平均 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | ○ | ○ | a | 実績 4,764人日 対計画 ▲114人日 (▲2.3%) |
| | 年平均 | 26. 2 | 26. 2.17 | | | | |

2 要員投入量

労働力調査に係る実績は、4,764人日（計画4,878人日）で、対計画114人日（2.3%）の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、産業・職業分類符号格付事務やデータチェック・審査事務において能率が向上したことなどが挙げられる。

3 業務改善への取組

製表システムの操作性等の向上を図ることを目的として、製表システムの改修を行った。これにより、製表システムへのアクセス方法等の改善が図られ、産業・職業分類符号格付事務及びデータチェック・審査事務の効率化も図られた。

第2 小売物価統計調査（消費者物価指数）

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区 分 | | 提 出 状 況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 | |
|-------------|-----------------------------|---------|----------|-------------|-----|-----|-----|---|
| | | 予 定 | 実 績 | 期 限 | | | | |
| 動 向 編 | 小売物価 統計調査 製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | a | 実績 6,388人日 対計画 ▲104人日 (▲1.6%) |
| | | 全国 | 調査月の翌月中旬 | 調査月の翌月中旬に終了 | | | | |
| | | 年平均 | 平成25年4月 | 25. 4.23 | | | | |
| | 消費者物 価指数に 関する製 表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | | | | |
| | | 全国 | 調査月の翌月中旬 | 調査月の翌月中旬に終了 | | | | |
| | | | | | | | | |

| 区 分 | | 提 出 状 況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 | |
|-------------|-----------------------------|---------------|------------------|-----------------------|-----|-----|----------------------------------|------------|
| | | 予 定 | 実 績 | 期 限 | | | | |
| 動 向 編 | 小売物価 統計調査 製表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | ○ | ○ | a | |
| | | 全国 | 調査月の翌月中旬 | 調査月の翌月中旬に終了 | | | | |
| | | 年平均 | 平成25年4月 | 25. 4. 23 | | | | |
| | 消費者物 価指数に 関する製 表事務 | 東京都区部 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に終了 | | | | |
| | | 全国 | 調査月の翌月中旬 | 調査月の翌月中旬に終了 | | | | |
| | | 四半期平均 | 4、7、10、1月 の中旬 | 4、7、10、1月の上、 中旬に終了 | | | | |
| | | 半期平均 | 7、1月の中旬 | 7、1月の上、中旬に 終了 | | | | |
| | | 年平均 | 東京都区部 | 平成25年12月下旬 | | | | 25. 12. 18 |
| | | | 全国 | 平成26年1月中旬 | | | | 26. 1. 15 |
| | | 年度 平均 | 東京都区部 | 平成26年3月下旬 | | | | 26. 3. 19 |
| | | | 全国 | 平成25年4月中旬 | | | | 25. 4. 8 |
| 地域差指数 | 平成26年3月上旬 | 26. 3. 6 | | | | | | |
| 構造編 | 小売物価 統計調査 製表事務 | 構造編に関する 集計 | 調査月の下旬 | 調査月の下旬に 終了 | | | 計画外 業務を除く ▲18人日 (▲0.3%) | |

2 要員投入量

小売物価統計調査（消費者物価指数）に係る実績は、6,388人日（計画6,492人日）で、対計画104人日（1.6%）の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、総務省統計局の業務取り下げ（家賃4区分ウエイトの改定）及び、基準書（連鎖指数の寄与度算出）の提示が遅れたため、予定していたシステム開発が次年度に繰り越されたことにより、計画時から業務量が減少（295人日分）したことが挙げられる。

また、統計局からの依頼により消費税増税等に係る対応に伴う追加業務を行ったことによる実績増（対計画209人日増）があり、これら計画外の要因について除くと、対計画18人日（0.3%）の減少となる。

3 業務改善への取組

これまでデータ取得及びデータチェックの実行中は製表システムの操作が制限されていたが、製表システムの利便性・正確性等の向上を図ることを目的として、この制限を解除するため製表システムの改修を行った。また、内容審査事務の調査員調査品目（一般品目）に係る製表システムにおいて、新たに検索表示機能を設ける改修を行った。

4 特記事項

総務省統計局からの依頼により、当初の計画になかった「消費税増税に係る製表業務」等について内容検討及びスケジュールの調整を行い、業務の該当調査月からの適用へ迅速に対処し、当初予定の製表要員の範囲内で対応した。

総務省統計局が更改した小売物価統計調査システムの仕様上の問題により、速報集計週においてアクセスが集中すると負荷がかかり、データ取得に時間を要するため、総務省統計局・都道府県・統計センターが同時に負荷のかかる操作を行わないよう運用面での調整を行った。

第3 家計調査

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区分 | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 |
|----------------|----------------|--------------------|------------------------------------|-----|-----|-----|
| | 予定 | 実績 | 期限 | | | |
| 家計収支編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌月下旬 | 翌月28日頃に終了 | ○ | ○ | a |
| | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | |
| | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | |
| | 四半期平均 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の上～中旬に終了 | | | |
| | 年平均 | 26年2月中旬 | 26. 2. 18 | | | |
| | 年度平均 | 25年5月中旬 | 25. 5. 14 | | | |
| 貯蓄・負債編 | 二人以上の世帯 | 調査月の4か月後の下旬 | 調査月の4か月後の下旬に終了 | | | |
| | 四半期平均 | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から2か月後に終了(4、7、10、1月の下旬に終了) | | | |
| | 年平均 | 家計収支編の公表から3か月後 | 家計収支編の公表から2か月後に終了(25. 5. 14) | | | |
| 合成数値編 | 二人以上の世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | |
| | 単身世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | |
| | 総世帯 | 調査月の翌々月中旬 | 翌々月11日頃に終了 | | | |
| | 四半期平均 | 5、8、11、2月の中旬 | 5、8、11、2月の上～中旬に終了 | | | |
| | 年平均 | 26年2月中旬 | 26. 2. 18 | | | |
| | 平成24年調査準調査世帯集計 | 二人以上の世帯 | 25年10月下旬(25年11月下旬) | | | |
| | 単身世帯 | 25年10月下旬(25年11月下旬) | 25. 11. 28 | | | |
| 平成25年調査準調査世帯集計 | 二人以上の世帯 | 平成26年度に継続 | 平成26年度に継続 | | | |
| | 単身世帯 | 平成26年度に継続 | 平成26年度に継続 | | | |

実績
35,537人日
対計画
▲6346人日
(▲15.2%)

注) 「予定」欄の()内は、委託元の事情等により年度途中で見直された変更後の業務終了予定時期。以下の表で同じ。

2 要員投入量

家計調査に係る実績は、35,537人日(計画41,883人日)で、対計画6,346人日(15.2%)の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、家計調査特別集計について、入力データのチェック機能を追加することにより効率化を図ったことが挙げられる。

3 業務改善への取組

製表システムの操作性等の向上を図ることを目的として、符号格付・入力事務及びデータチェック・審査事務において、一部項目の入力誤りを防止するためチェック要領の見直しを行い、製表システムの改修を行った。

また、準調査世帯集計において、結果表審査事務の効率化を図ることを目的として、総務省統計局の協力を得て、結果表作成に使用するシステムを統計センター内での標準仕様としている汎用集計プログラムに変更した。

第4 個人企業経済調査

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 |
|-----|----------|---------------|------------------|----|-----|-----|------------------------------------|
| | | 予定 | 実績 | 期限 | | | |
| 動向編 | 速報集計 | 5、8、11、2月の月上旬 | 5、8、11、2月の月上旬に終了 | ○ | ○ | a | 実績 1,196人日 |
| | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | | | | 対計画 +392人日 (+48.8%) |
| | 平成24年度集計 | 平成25年5月下旬 | 25. 5. 22 | | | | 計画外 業務を除く +146人日 (+18.2%) |
| 構造編 | 平成24年集計 | 平成25年6月下旬 | 25. 6. 21 | | | | |

2 要員投入量

個人企業経済調査に係る実績は、1,196人日（計画804人日）で、対計画392人日（48.8%）の増加となった。

投入量増加の主な要因としては、再調査への対応等による要員増（対計画246人日増）が挙げられる。これら計画外の業務を除くと対計画146人日（18.2%）の増加となる。

計画外業務を除いた投入量増加の要因としては、業務改善に係る製表システムの見直しを行うにあたり、改修規模が大きくなったためシステム開発スケジュールを変更して対応したこと（94人日増）などが挙げられる。

3 業務改善への取組

製表システムの保守性の向上及び製表業務の効率化を図ることを目的として、平成24年度から引き続き、動向編、構造編の製表システム改修に係るシステム仕様書及びデータチェック要領の見直しを行っている。また、システム改修に係る情報処理開発要員の負担軽減を図るため、製表システム仕様書については、統計センター内での標準仕様に見直しを行った。

製表システムの改修は、次年度以降も引き続き行い、動向編については、26年7月に新製表システムへ移行する予定である。

4 特記事項

総務省統計局の依頼により、動向編（4～6月期及び7～9月期）について、当初スケジュールより前倒しで確報集計を行った。スケジュール変更にあたっては、製表業務ごとに細かいスケジュール調整を行い、依頼に沿った対応を行った。

また、動向編（10月～12月期）について、都道府県と統計センターの調査票の保管・受け渡しの過程で、特定の市において調査票枚数の不足が判明した。このため、総務省統計局と協議してスケジュールを見直すとともに、都道府県において行なわれた再調査の調査票の提供を受け、集計を実施した。

第5 科学技術研究調査

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区分 | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 |
|---------|----------|---------|----|-----|-----|-----------------------------------|
| | 予定 | 実績 | 期限 | | | |
| 平成25年調査 | 25年12月上旬 | 25.12.5 | ○ | ○ | a | 実績 2,802人日 |
| 特別集計 | 26年3月上旬 | 26.2.20 | | | | 対計画 +348人日 (+14.2%) |
| | | | | | | 計画外 業務を除く +183人日 (+7.5%) |

2 要員投入量

科学技術研究調査に係る実績は、2,802人日（計画2454人日）で、対計画348人日（14.2%）の増加となった。

投入量増加の主な要因としては、統計局からの調査票及び結果表の大幅な変更指示により、製表システム及び結果表作成システムの変更対応が増大したことによる計画外の要員投入（165人日増）等が挙げられる。これら計画外の業務を除くと対計画183人日（7.5%）の増加となる。

計画外業務を除いた投入量増加の要因としては、データチェック・審査業務の増加に伴う実績増等が挙げられる。

3 業務改善への取組

製表業務の効率化を図ることを目的として、進捗管理に必要な業務処理量の登録作業について、これまで人手で行っていたが、自動的に処理できるよう製表システムの改修を行った。これにより、職員の負担が大幅に軽減された。

4 特記事項

総務省統計局より、産業符号についての確認依頼を受け、名称に「ホールディングス」又は「持株会社」が使用されている客体の産業符号と調査票に記載されている「企業の事業の種類」について確認し、必要に応じて産業分類符号の訂正を行った。

第6 サービス産業動向調査

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 |
|-----|------|-----------------------|-----------------|--------------------------|-----|-----|---------------|
| | | 予定 | 実績 | 期限 | | | |
| 月次 | 速報集計 | 調査月の翌々月下旬 | 調査月の翌々月下旬に終了 | ○ | ○ | a | 実績 6,212人日 |
| | 確報集計 | 調査月の5か月後下旬 | 調査月の5か月後下旬に終了 | | | | |
| 四半期 | 速報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | | | | |
| | 確報集計 | 5、8、11、2月の下旬 | 5、8、11、2月の下旬に終了 | | | | |
| 年 | 速報集計 | 26年2月下旬 | 26.2.26 | | | | |
| | 確報集計 | 25年5月下旬 | 25.5.30 | | | | |
| 拡大 | 速報集計 | 25年12月下旬 (26年1月下旬) | 26.1.22 | 対計画 ▲334人日 (▲5.1%) | | | |

2 要員投入量

サービス産業動向調査に係る実績は、6,212人日（計画6,546人日）で、対計画334人日（5.1%）の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、企業等調査票の追加に伴う調査票項目数の増加分に対して、調査票の記入誤り等が少なかったため、データチェック・審査事務の業務量が減少したことによる実績減が挙げられる。

3 業務改善への取組

製表業務の効率化を図ることを目的として、進捗管理に必要な業務処理量の工程管理システムへの登録作業について、これまで人手で行っていたが、自動的に登録できるよう製表システムの改修を行った。また、新たに実施された拡大調査の製表システムにおいても、月次調査で改修を行った機能を組み込んで開発した。これにより、職員の負担が大幅に軽減された。

4 特記事項

月次調査では、総務省統計局作成の製表基準書では記載のない調査票の4回目提出（受付事務）及び特定サービス産業動態統計調査データ受領後に、暫定結果を追加で演算するという依頼要望があり、要員及びスケジュールを調整して対応した。

拡大調査では、特定サービス産業実態調査に係る調査客体数の追加及び提出期限後の調査票データの提出等について、総務省統計局からの依頼があり対応した。

また、東日本大震災に伴う対応として、震災の影響を捉えるために平成24年度に引き続き、東日本と西日本に分けた集計を行った。

第7 家計消費状況調査

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区分 | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 | |
|-------|------|--------------|-----------------|-----|-----|-----|---|
| | 予定 | 実績 | 期限 | | | | |
| 月次 | 速報集計 | 調査月の翌月下旬 | 調査月の翌月下旬に終了 | ○ | ○ | a | 実績 104人日 対計画 +17人日 (+19.5%) |
| | 確報集計 | 調査月の翌々月上旬 | 調査月の翌々月上旬に終了 | | | | |
| 四半期平均 | 速報集計 | 4、7、10、1月の下旬 | 4、7、10、1月の下旬に終了 | | | | |
| | 確報集計 | 5、8、11、2月上旬 | 5、8、11、2月上旬に終了 | | | | |
| 年平均 | 速報集計 | 26年1月下旬 | 26. 1. 30 | | | | |
| | 確報集計 | 26年2月上旬 | 26. 2. 6 | | | | |
| 年度平均 | 速報集計 | 25年4月下旬 | 25. 4. 24 | | | | |
| | 確報集計 | 25年5月上旬 | 25. 5. 2 | | | | |

2 要員投入量

家計消費状況調査に係る実績は、104人日（対計画17人日（19.5%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、結果表様式の変更等に伴うテストの実施等により、投入量が増加したことなどが挙げられる。

第8 住民基本台帳人口移動報告

1 平成25年度年度計画に対する製表実績

| 区 分 | | 提 出 状 況 | | | 適応度 | 満足度 | 投入量 |
|-------|----|-----------|-------------|-----|-----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期 限 | | | |
| 結果表出力 | 月報 | 調査月の翌月中旬 | 調査月の翌月中旬に終了 | ○ | ○ | a | - |
| | 年報 | 平成26年度に継続 | 26. 3.19 | | | | |

(注) 要員投入量については、表章単位に満たないため、「-」表示とした。

第3章 受託製表に関する事項

第1節 中期目標において受託が指示されている統計調査の受託製表

1 平成25年度年度計画に対する製表結果の提出実績等

(1) 人事院給与局委託業務

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 国家公務員給与等実態調査 | 平成25年調査 | 25. 8 | 25. 8. 8 | ○ | ○ | a |
| | 平成26年調査 | 平成26年度に継続 | 平成26年度に継続 | | | |
| 職種別民間給与実態調査 | 平成25年調査 | 25. 7 | 25. 7. 19 | ○ | ○ | a |
| 家計調査特別集計 (標準生計費・各分位) | 平成25年調査 | 平成26年度に継続 | 26. 3. 12 | ○ | ○ | a |

(2) 人事院職員福祉局委託業務

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|----------------|---------|-----------|-----------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 民間企業の勤務条件制度等調査 | 平成25年調査 | 平成26年度に継続 | 26. 3. 28 | ○ | ○ | a |

(3) 総務省人事・恩給局委託業務

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|---------------|---------|-------|-----------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 国家公務員退職手当実態調査 | 平成25年調査 | 26. 1 | 26. 1. 27 | ○ | ○ | a |

(4) 総務省自治行政局委託業務

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|-------------|---------|-------|-----------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 地方公務員給与実態調査 | 平成25年調査 | 26. 1 | 26. 1. 24 | ○ | ○ | a |

(5) 公害等調整委員会事務局委託業務

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|--------|----------|--------|------------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 公害苦情調査 | 平成24年度調査 | 25. 10 | 25. 10. 18 | ○ | ○ | a |

(6) 財務省委託業務

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|--------------------------|---------|-----------|------------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 家計調査特別集計（用途分類・品目分類・特定品目） | 平成24年調査 | 25. 11 | 25. 10. 30 | ○ | ○ | a |
| | 平成25年調査 | 平成26年度に継続 | 平成26年度に継続 | | | |

(7) 厚生労働省委託業務

| 区 分 | | | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|------------|---------|---------------|-----|--------------------|---------------|----|-----|-----|
| | | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 雇用動向調査 | 平成24年調査 | 下半期 | | 25. 5 | 25. 5. 7 | ○ | ○ | a |
| | | 年計 | | 25. 5 | 25. 5. 21 | | | |
| | | 精度計算 | 下半期 | 25. 5 | 25. 5. 7 | | | |
| | | | 年計 | 25. 5 | 25. 5. 21 | | | |
| | 平成25年調査 | 上半期 | | 25. 10 (25. 11) | 25. 11. 7 | | | |
| | | 精度計算 (上半期) | | 25. 10 (25. 11) | 25. 11. 7 | | | |
| | | 下半期 | | 平成26年度 に継続 | 平成26年度 に継続 | | | |
| | | 年計 | | | | | | |
| 精度計算 | 下半期 | | | | | | | |
| | 年計 | | | | | | | |
| 賃金構造基本統計調査 | 平成25年調査 | 事業所票 | | 25. 10 | 25. 10. 10 | ○ | ○ | a |
| | | 個人票 | | 25. 12 | 25. 12. 20 | | | |

注) 「予定」欄の()内は、委託元の事情等により年度途中で見直された変更後の業務終了予定時期。以下の表で同じ。

(8) 国土交通省自動車局委託業務

| 区 分 | | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|-----------------|----------|--|-------|-----------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 貨物自動車運送事業輸送実績調査 | 平成23年度調査 | | 25. 8 | 25. 8. 28 | ○ | ○ | a |

(9) 国土交通省総合政策局委託業務

| 区 分 | | | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|------------|--------------|------------|------------|----------------------|----------------|----|-----|-----|
| | | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 内航船舶輸送統計調査 | 自家用船舶輸送実績調査 | 平成24年度 | | 25. 6 | 25. 6. 28 | ○ | ○ | a |
| | 内航船舶輸送実績調査 | 月次 | | 毎月10日前後 (毎月15日前後) | 毎月15日前後 に終了 | | | |
| | | 平成24年度計 | | 25. 6 (25. 7) | 25. 7. 4 | | | |
| | | 平成25年度精度計算 | 5月分 | 25. 8 | 25. 8. 22 | | | |
| 11月分 | 26. 2 | | 26. 2. 18 | | | | | |
| 船員労働統計調査 | 第二号調査(漁船) | 平成24年調査 | | 25. 7 (25. 8) | 25. 8. 19 | ○ | ○ | a |
| | 第一号調査(一般船舶) | 平成25年調査 | | 26. 1 | 26. 1. 6 | | | |
| | | 精度計算 | | 26. 2 | 26. 2. 7 | | | |
| | 第三号調査(特殊船) | 平成25年調査 | | 25. 12 | 25. 12. 6 | | | |
| 建設工事統計調査 | 建設工事施工統計調査 | 平成25年調査 | | 26. 2 | 26. 2. 6 | ○ | ○ | a |
| | 建設工事受注動態統計調査 | 月次 | | データ持込後3日以内 | データ持込後3日以内に終了 | | | |
| | | 平成24年度計 | | 25. 5 | 25. 5. 14 | | | |
| | | 平成24年度報 | | 25. 5 | 25. 5. 20 | | | |
| | | 平成25年計 | | 26. 2 | 26. 2. 12 | | | |
| 建築着工統計調査 | 月次 | | データ持込後3日以内 | データ持込後3日以内に終了 | ○ | ○ | a | |
| | 平成24年度計 | | 25. 4 | 25. 4. 18 | | | | |
| | 平成24年度計(年報) | | 25. 5 | 25. 5. 1 | | | | |
| | 平成25年計 | | 26. 1 | 26. 1. 23 | | | | |
| | 平成25年計(年報) | | 26. 2 | 26. 2. 14 | | | | |

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|-----------|---------|--------------|-----------------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 建築物滅失統計調査 | 月次 | 調査票持込から1か月以内 | 調査票持込から1か月以内に終了 | ○ | ○ | a |
| | 平成24年度計 | 25. 6 | 25. 5.28 | | | |
| | 平成25年計 | 26. 3 | 26. 2.25 | | | |
| 建設総合統計 | 月次 | 毎月10日頃 | 毎月10日頃に終了 | ○ | ○ | a |
| | 平成24年度計 | 25. 5 | 25. 5.21 | | | |
| | 平成25年計 | 26. 2 | 26. 2.19 | | | |

(10) 都道府県委託業務

| 区 分 | | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|--------------------------|--------------|-----------|----------------|-------------------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 労働力調査都道府県別集計 (37都道府県) | 平成25年度 調査 | 四半期 平均 | 四半期末月の 翌月下旬 | 四半期末月の翌 月下旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | | 年平均 | 26. 2 | 26. 1.31 | | | |

2 要員投入量

中期目標において受託が指示されている統計調査の受託製表に係る要員投入量は、7,443人日（計画8,194人日）で、対計画751人日（9.2%）の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、委託元からの業務量が減少したことなどが挙げられる。

3 業務改善への取組

受託製表では、統計センターでデータチェックを行い製表委託元で審査を行う調査が多く、製表委託元とのデータファイルのやり取りが頻繁に発生している。特に、データ容量が大きい場合は、ファイルを電子メールで分割して送信したり、媒体に保存して手交したりする事務が発生し、このことがこれまで大きな負担となっていた。

今年度は、国家公務員給与等実態調査、地方公務員給与実態調査、賃金構造基本統計調査、建設工事施工統計調査において、政府共通インフォメーションボード上にバーチャルフォーラム¹³を開設した。これにより、製表委託元とのデータのやり取りの回数を約1/3に減らすことができ、事務負担の軽減・効率化が図られた。

船員労働統計調査（第一号調査）において、精度計算結果表に関して昨年度までの目視検査からExcelの関数機能を用いた審査を行うことにより、事務負担の軽減が図られた。

建設工事統計調査（建設工事施行統計調査）において、結果表表間照合用マクロを作成したことにより、結果表審査事務における確認作業の軽減が図られた。

4 特記事項

人事院給与局委託業務において、受託予定であった平成21年全国消費実態調査特別集計については、人事院からの委託業務取消連絡を受け、製表業務を行わないこととなった。

職種別民間給与実態調査において、人事院が作成したデータチェック要領に誤りがあり大量のエラーが発生したため、人事院からの依頼を受けて、プログラム修正及び結果表様式等の変更を行い、期限内に業務を完了した。

民間企業の勤務条件制度等調査において、データチェック・審査事務において疑義票を提出し

¹³ バーチャルフォーラム：政府機関内の電子掲示板であり、府省をまたがって担当者間で容量の大きなファイルの授受も可能としている。実際の運用に当たっては、参加者を限定する環境で行っている。

たところ、データチェック要領を変更したいとの依頼があり、データチェック・審査事務を行っている途中であったが、急遽、プログラムの修正を行い、データチェックをやり直して対応した。

内航船舶輸送実績調査において、国土交通省における内容検査誤りが判明したため再集計を行ってほしいとの依頼を受け、再集計を行い対応した。

建築着工統計調査4～7月分及び11月分において、都道府県の調査票転記誤りが判明したため再集計を行ってほしいとの依頼を受け、各月において再集計を行い対応した。また、建築着工統計調査の結果を基に作成している建設総合統計について、影響のあった6月分の再集計を行ってほしいとの依頼を受け、再集計を行い対応した。

第2節 中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表

1 平成25年度年度計画に対する製表結果の提出実績等

| 区 分 | | 委託元 | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|---------------|------------------|-----|------------|---------------|----|-----|-----|
| | | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 東京都生計分析調査 | 月次 | 東京都 | 調査票持込の翌月中旬 | 調査票持込の翌月中旬に終了 | ○ | ○ | a |
| | 年平均 | | 26. 2 | 26. 2.21 | | | |
| 平成22年国勢調査特別集計 | 職業等基本集計 | 川崎市 | 25. 6 | 25. 6.13 | ○ | ○ | a |
| | 従業地・通学地集計、人口移動集計 | | 25. 8 | 25. 8.14 | | | |
| | 学区別集計 | | 25.10 | 25.10. 8 | | | |

2 要員投入量

中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表に係る要員投入量は、1,354人日（計画1,301人日）で、対計画53人日（4.1%）の増加となった。

投入量増加の主な要因としては、業務量の増加による実績増等が挙げられる。

3 特記事項

平成24年就業構造基本統計調査特別集計において、25年度受託予定であったが、8月に製表委託元からの委託業務取消連絡を受け、製表業務を行わないこととなった。

4 経費

中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表に係る費用は、平成25年度は22,937千円であった。これらの費用については委託元から徴収している。

第4章 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

第1節 加工統計等

1 平成25年度年度計画に対する製表結果の提出実績等

(1) 地域メッシュ統計

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|--------------------------------|-------------------|--------------|-----------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計 | 集計（その2） | 25. 6 | 25. 5. 31 | ○ | ○ | a |
| | 同定データの「人口分布点」審査事務 | 26. 3(27. 3) | 平成26年度に継続 | | | |
| | 特別集計 | 26. 1 | 25. 12. 9 | | | |
| 平成24年経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計 | | 平成26年度に継続 | 平成26年度に継続 | | | |

(2) 社会生活統計指標

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|---------------------|--|-----------|------------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 平成24年度市区町村データの収集・整備 | | 25. 4 | 25. 4. 9 | ○ | ○ | a |
| 平成25年度都道府県データの収集・整備 | | 25. 12 | 25. 12. 11 | | | |
| 平成25年度市区町村データの収集・整備 | | 平成26年度に継続 | 平成26年度に継続 | | | |

(3) 人口推計

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|--------|--|-------|-----------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 人口推計集計 | | 毎月中旬 | 毎月中旬に終了 | ○ | ○ | a |
| 人口推計年報 | | 26. 3 | 26. 3. 10 | | | |

(4) 産業連関表

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|--------------|--|--------|------------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 予備集計 | | 25. 10 | 25. 10. 18 | ○ | ○ | a |
| 本体集計（事後検証含む） | | 26. 3 | 26. 3. 31 | | | |

2 要員投入量

加工統計等に係る要員投入量は2,277人日（計画2,390人日）で、対計画113人日（4.7%）の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、社会生活統計指標において収集するデータ項目数が減ったことによる業務量の減少などが挙げられる。

3 特記事項

平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計において、当初の年度計画にない特別集計を行ったため、同定データの人口分布点の整備事務の業務完了時期が延長され、平成27年3月となった。

第2節 統計データの二次的利用業務

第1 オーダーメイド集計の実施

統計に対するニーズが多様化・高度化する中で、統計調査を所管する府省があらかじめ定めた統計表だけでは、利用者のニーズに必ずしも十分に答えられなくなっていることから、利用者の要望に応じた様式により集計表を作成するオーダーメイド集計を、国の行政機関等からの委託を受けて、平成21年4月から提供している。

平成25年度は、消費動向調査（平成24年4月～25年3月）、企業行動に関するアンケート調査（平成24年度）、国勢調査（昭和55年、60年）労働力調査（昭和55年1月～63年12月、平成24年1月～12月）、家計消費状況調査（平成24年1月～12月）、社会生活基本調査（昭和56年、61年、平成23年）、就業構造基本調査（昭和57年、62年）、住宅統計調査（昭和63年）、家計調査（平成24年1月～12月）、学校基本調査（平成24年度）、賃金構造基本統計調査（平成24年）、建築着工統計調査（平成24年4月～25年3月）のオーダーメイド集計のサービスを新たに開始した。

1 平成25年度の実績

| 所管府省 | 統計調査名 | 提供対象年次 | サービス開始日 | 質問・相談件数 | 申出件数 ^{*2} | 提供件数 ^{*2} (表数) |
|--------|-----------------|------------------------------------|------------|---------|--------------------|----------------------------|
| 内閣府 | 消費動向調査 | 平成19年4月～22年3月 | 22. 10. 12 | 1 | 1 | 1(4) |
| | | 平成22年4月～23年3月 | 23. 9. 2 | | | |
| | | 平成23年4月～24年3月 | 24. 7. 20 | | | |
| | | 平成24年4月～25年3月 | 25. 7. 31 | | | |
| | 企業行動に関するアンケート調査 | 平成18年度～20年度 | 22. 12. 27 | 0 | 0 | 0(0) |
| | | 平成21年度、22年度 | 23. 9. 28 | | | |
| | | 平成23年度 | 24. 9. 3 | | | |
| 平成24年度 | | 25. 9. 2 | | | | |
| 総務省 | 国勢調査 | 昭和55年 | 25. 8. 30 | 37 | 5 | 5(42) |
| | | 昭和60年 | 25. 6. 28 | | | |
| | | 平成2年、7年、12年、17年 | 21. 4. 1 | | | |
| | 全国消費実態調査 | 平成16年(家計収支編) | 23. 2. 28 | 10 | 0 | 0(0) |
| | | 平成16年(品目編) | 23. 7. 29 | | | |
| | | 平成16年(家計収支編曜日別、品目編購入先別、家計資産編) | 24. 3. 28 | | | |
| | | 平成21年(家計収支編、品目編) | 24. 8. 31 | | | |
| | | 平成21年(家計収支編曜日別、品目編購入先・購入地域別、家計資産編) | 25. 3. 29 | | | |

| 所管府省 | 統計調査名 | | 提供対象年次 | サービス開始日 | 質問・相談件数 | 申出件数*2 | 提供件数*2 (表数) | |
|--|-----------|-------|----------------|---------------|------------|--------|----------------|------|
| 総務省 (続き) | 社会生活基本調査 | 生活行動編 | 昭和56年 | 25. 12. 13 | 7 | 0 | 0(0) | |
| | | | 昭和61年 | 25. 5. 21 | | | | |
| | | | 平成3年、8年 | 23. 8. 29 | | | | |
| | | | 平成13年 | 23. 7. 29 | | | | |
| | | | 平成18年 | 22. 12. 27 | | | | |
| | | | 平成23年 | 25. 5. 21 | | | | |
| | | 生活時間編 | 平成3年、8年、13年 | 23. 12. 27 | | | | |
| | | | 平成18年 | 23. 2. 28 | | | | |
| | | | 平成23年 | 25. 6. 28 | | | | |
| | 就業構造基本調査 | | | 昭和57年 | 25. 12. 13 | 22 | 2 | 2(7) |
| | | | | 昭和62年 | 25. 8. 30 | | | |
| | | | | 平成4年 | 23. 7. 29 | | | |
| | | | | 平成9年 | 23. 6. 30 | | | |
| | | | | 平成14年 | 23. 2. 28 | | | |
| | | | | 平成19年 | 22. 12. 27 | | | |
| | 住宅・土地統計調査 | | | 昭和63年*1 | 25. 6. 28 | 12 | 2 | 2(4) |
| | | | | 平成5年*1、10年 | 23. 8. 29 | | | |
| | | | | 平成15年、20年 | 22. 12. 27 | | | |
| | 労働力調査 | 基礎調査票 | 昭和55年1月～63年12月 | | 25. 5. 21 | 1 | 0 | 0(0) |
| | | | 平成元年1月～20年12月 | | 22. 10. 25 | | | |
| | | | 平成21年1月～22年12月 | | 23. 7. 29 | | | |
| | | | 平成23年1月～12月 | | 24. 10. 30 | | | |
| | | | 平成24年1月～12月 | | 25. 9. 27 | | | |
| | | 特定調査票 | 平成14年1月～22年12月 | | 23. 12. 27 | | | |
| | | | 平成23年1月～12月 | | 24. 10. 30 | | | |
| | | | 平成24年1月～12月 | | 25. 9. 27 | | | |
| | 家計調査 | | | 平成元年1月～16年12月 | 24. 8. 31 | 17 | 0 | 0(0) |
| 平成17年1月～20年12月 (家計収支編及び貯蓄・負債編のうち用途分類) | | | | 23. 3. 29 | | | | |
| 平成17年1月～20年12月 (家計収支編のうち品目分類) | | | | 23. 6. 30 | | | | |
| 平成21年1月～23年12月 | | | | 25. 1. 31 | | | | |
| 平成24年1月～12月 | | | | 25. 7. 31 | | | | |
| 平成14年1月～18年12月 | | | | 24. 3. 28 | | | | |
| 家計消費状況調査 | | | 平成19年1月～20年12月 | 22. 10. 25 | 0 | 0 | 0(0) | |
| | | | 平成21年1月～22年12月 | 24. 3. 28 | | | | |
| | | | 平成23年1月～12月 | 24. 10. 30 | | | | |
| | | | 平成24年1月～12月 | 25. 7. 31 | | | | |
| | | | 平成24年1月～12月 | 25. 7. 31 | | | | |

| 所管府省 | 統計調査名 | | 提供対象年次 | サービス開始日 | 質問・相談件数 | 申出件数*2 | 提供件数*2 (表数) |
|--------|------------|---------------|------------|------------|---------|--------|----------------|
| 文部科学省 | 学校基本調査 | 大学・大学院・短期大学 | 平成20年度 | 22. 2. 1 | 1 | 0 | 0(0) |
| | | | 平成21年度 | 22. 12. 2 | | | |
| | | | 平成22年度 | 23. 11. 30 | | | |
| | | | 平成23年度 | 24. 11. 26 | | | |
| | | | 平成24年度 | 25. 11. 15 | | | |
| | 小学校・中学校 | 平成20年度 | 22. 6. 17 | | | | |
| | | 平成21年度 | 22. 10. 12 | | | | |
| 平成22年度 | | 23. 10. 3 | | | | | |
| 厚生労働省 | 賃金構造基本統計調査 | 平成18年 | 22. 2. 1 | 7 | 2 | 2(9) | |
| | | 平成19年 | 23. 2. 1 | | | | |
| | | 平成20年 | 24. 2. 1 | | | | |
| | | 平成21年～23年 | 24. 9. 3 | | | | |
| | | 平成24年 | 25. 9. 2 | | | | |
| 国土交通省 | 建築着工統計調査 | 平成21年4月～22年3月 | 22. 5. 13 | 10 | 0 | 0(0) | |
| | | 平成22年4月～23年3月 | 23. 8. 16 | | | | |
| | | 平成23年4月～24年3月 | 24. 7. 20 | | | | |
| | | 平成24年4月～25年3月 | 25. 6. 28 | | | | |
| 計 | | | | | 125 | 12 | 12(66) |

*1) 旧住宅統計調査

*2) 1つの申出で複数調査の場合があるため、申出件数及び提供件数の計は調査別の合計と必ずしも一致しない。

平成25年度の提供件数は12件（前年度17件）と、前年度と比べて5件（29%）減少となり、手数料収入は約315万円（前年度389万円）と、前年度と比べて74万円（19%）の減少となっている。質問・相談件数は125件（前年度185件）と、前年度と比べて60件（32%）の減少となっている。

2 平成26年度に向けた準備

各府省の統計所管部局に対して、平成26年度におけるオーダーメイド集計の実施に係る委託要望の照会を行った。その結果、次に掲げる統計調査のオーダーメイド集計について、新たに実施業務を予定し、その準備を行った。

| 所管府省 | 統計調査名 | 提供対象年次 |
|-------|-----------------|--------------------------------|
| 内閣府 | 消費動向調査 | 平成16年4月～19年3月 平成25年4月～26年3月 |
| | 企業行動に関するアンケート調査 | 平成25年度 |
| 総務省 | 国勢調査 | 平成22年 |
| | 労働力調査 | 平成25年1月～12月 |
| | 家計消費状況調査 | 平成25年1月～12月 |
| | 社会生活基本調査 | 昭和56年（生活時間編） 昭和61年（生活時間編） |
| | 就業構造基本調査 | 昭和54年、平成24年 |
| | 住宅統計調査 | 昭和53年、58年 |
| | 全国消費実態調査 | 平成11年 |
| | 家計調査 | 昭和56年1月～63年12月 平成25年1月～12月 |
| 文部科学省 | 学校基本調査 | 平成25年度 |
| 厚生労働省 | 賃金構造基本統計調査 | 平成25年 |
| 国土交通省 | 建築着工統計調査 | 平成25年4月～26年3月 |

第2 匿名データ¹⁴の作成及び提供

統計データをより有効に活用することが各方面から強く求められたことから、調査票情報を基に個別の調査客体の識別ができないように加工した匿名データの作成・提供を、国の行政機関等からの委託を受けて、平成21年4月から行っている。

1 匿名データの作成

(1) 平成25年度の作成状況

総務省所管の労働力調査（平成21年1月～12月）及び総務省所管の国勢調査（平成12年、17年）の匿名データについて、完了希望時期までに作成した。

(2) 平成26年度に向けた準備

各府省の統計所管部局に対して、平成26年度における匿名データの作成に係る委託要望の照会を行った。その結果、次に掲げる統計調査の匿名データについて、新たに作成業務を予定し、その準備を行った。

| 所管府省 | 統計調査名 | 提供対象年次 |
|------|--------------------|-------------|
| 総務省 | 労働力調査 | 平成22年1月～12月 |
| | 社会生活基本調査 (調査票B) | 平成13年、18年 |

2 匿名データの提供

(1) 平成25年度の実績

| 所管府省 | 統計調査名 | 提供対象年次 | 質問・相談件数 | 申出件数 ^{*2} | 提供件数 ^{*2} (ファイル数) |
|------|-----------|-----------------------------|---------|--------------------|----------------------------|
| 総務省 | 全国消費実態調査 | 平成元年、6年、11年、16年 | 82 | 8 | 8(40) |
| | 就業構造基本調査 | 平成4年、9年、14年 | 75 | 15 | 15(46) |
| | 社会生活基本調査 | 平成3年、8年、13年、18年 | 53 | 10 | 10(44) |
| | 住宅・土地統計調査 | 平成5年 ^{*1} 、10年、15年 | 15 | 3 | 3(5) |
| | 労働力調査 | 平成元年1月～21年12月 | 13 | 2 | 2(24) |
| | 国勢調査 | 平成12年、平成17年 | 4 | 1 | 1(1) |
| 計 | | | 242 | 33 | 33(160) |

*1) 旧住宅統計調査

*2) 1つの申出で複数調査の場合があるため、申出件数及び提供件数の計は調査別の合計と必ずしも一致しない。

平成25年度の提供件数は33件（前年度27件）と、前年度と比べて6件（22%）の増加となった。手数料収入は約145万円（前年度119万円）と、前年度と比べて26万円（22%）の増加となった。質問・相談件数は242件（前年度243件）と、前年度と比べて1件の減少となった。

(2) 平成26年度に向けた準備

各府省の統計所管部局に対して、平成26年度における匿名データの提供に係る委託要望の照会を行った。その結果、次に掲げる統計調査の匿名データについて、新たに提供業務を予定し、そ

¹⁴ 匿名データ：一般の利用に供することを目的として調査票情報を特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように加工したもの。

の準備を行った。

| 所管府省 | 統計調査名及び対象範囲 | 提供対象年次 |
|------|-------------|-------------|
| 総務省 | 労働力調査 | 平成22年1月～12月 |

第3 統計センター統計データアーカイブの運営

公的統計整備の基本的な指針となる「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）に基づき、平成21年4月からオーダーメイド集計、匿名データの作成・提供のほか、各府省の統計調査の調査票情報、匿名データ等を保管・蓄積する統計センター統計データアーカイブの運営を行っている。

1 平成25年度における調査票情報及び匿名データの寄託

平成25年度に、新たに調査票情報の寄託を受けた統計調査は、内閣府2調査、総務省7調査、文部科学省1調査、厚生労働省1調査及び国土交通省1調査の12調査（全て調査年次拡大）で、これまでに寄託を受けた統計調査と合わせて19調査となっている。

また、新たに匿名データの寄託を受けた統計調査は、総務省の2調査（うち1つは新規）で、これまでに寄託を受けた統計調査と合わせて6調査となっている。

2 学術研究機関との連携

公的統計の二次的利用制度の充実と学術研究の発展を図るため、以下の学術研究機関と連携協力協定を締結し、当該機関の施設を統計センター統計データアーカイブのサテライト機関として、匿名データの提供サービス及びオンサイト利用¹⁵環境の提供サービスを行うなど、官学連携の取組を進めている。

| 法人名 | サテライト機関名 | サービス開始日 | |
|-------------|-----------------------|-----------|------------|
| | | 匿名データ提供 | オンサイト利用 |
| 一橋大学 | 経済研究所附属社会科学統計情報研究センター | 21. 6. 22 | 22. 12. 27 |
| 神戸大学 | 大学院経済学研究科 | 22. 4. 1 | — |
| 法政大学 | 日本統計研究所 | 22. 6. 1 | — |
| 情報・システム研究機構 | 新領域融合研究センター統計数理研究所 | 22. 9. 6 | 24. 3. 30 |

3 公的統計の二次的利用の広報等

公的統計の二次的利用の普及・啓発を図るため、公的統計の二次的利用制度、利用手続、利用可能な統計調査等について広報を行った。

平成25年度は、①サテライト機関と共催で、「公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会」を開催し、二次的利用による有用な研究成果の紹介、②学会等の大会において、広報スペースを設け、二次的利用について解説したパンフレットを制度・手続きの説明等を行いながらの配布、③統計関連学会連合大会において、二次的利用等のマイクロデータ利用に関する企画セッションを設け、二次的利用の有用性等についての説明、などの積極的な広報を行った。

¹⁵ オンサイト利用：統計センターからオンサイト利用施設として認証を受けたサテライト機関において、施設管理者の監視のもと、調査票情報を利用し、集計等を行うこと。

さらに、日本統計学会等のメーリングリストを用いて、オーダーメイド集計及び匿名データの提供のサービスを新たに開始する調査や年次等について、サービス開始の周知を行ったほか、統計局の広報誌へ統計センターの二次的利用の取組についての寄稿等も行った。

これらの広報を経て、オーダーメイド集計及び匿名データの提供に関する手数料収入は460万円（前年度508万円）、提供件数は45件（前年度44件）となっている。

また、二次的利用に対するニーズ把握のアンケートを二次的利用の利用者に対して実施した。その結果、オーダーメイド集計サービスについては、作成した統計成果物について満足との回答を得た。匿名データ提供サービスについては、計画通りの研究成果が得られたとの回答を得た。

なお、匿名データにおいては、最新データの早期提供等の要望があった。

平成25年度 学会の大会、研究集会等への主な広報実績

| 会議等名称 | 年月日 | 主催者又は共催者 | 広報内容 |
|-------------------------|----------------------|---|--|
| 公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会 | 25. 11. 22 | 統計センター、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター、神戸大学大学院経済学研究科、法政大学日本統計研究所、情報・システム研究機構新領域融合研究センター | 二次的利用による研究成果報告、府省及びサテライト機関の取組に関する報告、利用相談等を実施 |
| 日本経済学会2013年度春季大会 | 25. 6. 22 ～ 6. 23 | 日本経済学会 | 二次的利用の広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施 |
| 2013年度統計関連学会連合大会 | 25. 9. 8 ～ 9. 11 | 応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会 | 企画セッションでの二次的利用に関する講演、パンフレット配布、利用相談等を実施 |
| 経済統計学会2013年度全国研究大会 | 25. 9. 13 ～9. 14 | 経済統計学会 | 二次的利用の広報スペースにて、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施 |
| 日本経済学会2013年度秋季大会 | 25. 9. 14 ～ 9. 15 | 日本経済学会 | 二次的利用の広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施 |
| 匿名データ利用説明会 | 26. 1. 9 | 神戸大学 | 匿名データの概要及び利用手続の説明、研究実績の紹介、二次的利用のパンフレット配布、利用相談等を実施 |
| 平成25年度匿名データ利用説明会 | 26. 3. 8 | 一橋大学 | 匿名データの利用手続の説明、匿名データ及び調査票情報を使用した研究実績の発表、二次的利用のパンフレット配布、利用相談等を実施 |

オーダーメイド集計及び匿名データ提供については、今後もサービスの対象となる統計調査・年次の拡大に取り組み、広報活動を通じて利用の推進を図る予定である。

第3節 政府統計共同利用システムの運用管理

第1 政府統計共同利用システムの運用管理

1 サービスの提供及び利用の実績

政府統計共同利用システムは、一般の国民が利用する「政府統計の総合窓口(e-Stat)^{イースタット}」及び「政府統計オンライン調査総合窓口(e-Survey)^{イーサーベイ}」（以下「国民向けサービス」という。）と、行政機関が利用する「利用機関総合窓口（業務ポータル）」（以下「行政向けサービス」という。）の2種類のサービスに大別され、24時間365日のサービス提供を行っている。

平成25年度の統計表管理システムに登録されている統計表データは、政府統計636統計のうち481統計1,010,592ファイルとなり、前年度950,727ファイルに比べ59,865件（6.3%）の増加、統計表管理システムのアクセス件数については、25年度は17,588,494件となり、24年度18,436,817件（クローラ除く）から、4.8%の減少となった。

一方で、平成25年6月から新たに次世代統計利用システムにおいてA P I 機能¹⁶の試行運用により統計情報の提供を開始した。なお、今年度のA P I 機能アクセス件数は、5,330,640件であった。

また、e-Surveyは、「生産・出荷集中度調査（公正取引委員会）」、「サービス産業動向調査（総務省）」、「法人企業統計調査（財務省）」、「学校基本調査（文部科学省）」、「毎月勤労統計調査（厚生労働省）」、「農業物価統計調査（農林水産省）」、「企業活動基本調査（経済産業省）」、「建築物リフォーム・リニューアル調査（国土交通省）」、「水質汚濁物質排出量総合調査（環境省）」、「民間給与実態統計調査（国税庁）」、「中小企業実態基本調査（中小企業庁）」、「水産物流通調査（水産庁）」など12省庁48の統計調査（前年度9省庁43調査）で利用された。

2 利用者支援

(1) 利用機関に対する研修

平成25年度の利用機関に対する研修は、各府省に対して「統計表管理システムの操作方法」を2回（前年度2回）、「統計情報データベースの操作方法」を2回（前年度2回）実施し、延べ64名（前年度延べ72名）が受講した。

(2) 問合せ対応業務

平成25年度の政府統計共同利用システムに関する問合せ総数は、9,604件（前年度5,933件）であった。

(3) オンライン調査に係る支援業務

利用機関に対し、統計調査のオンライン化の手順・方法、実査準備として調査ごとのテスト実施環境、本調査環境の構築、電子調査票の開発等に係る支援を行っており、平成25年度は、前述の48調査のほか、平成26年度以降にe-Surveyの利用が予定されている調査のうち5府省の13調査に対し支援を行った。

(4) 広報

政府統計共同利用システムの利用促進を図るため、日本経済学会2013年度春季大会等でe-Statのパンフレット配布などを行った。

3 システム改修

平成25年は、各府省からの改修要望のヒアリングを行い、統計情報データベース、統計地理情報システムなど11件のシステム改修を実施した。

また、e-Statのトップページ上にアンケートコーナーを設置し、e-Statについて当該サービス

¹⁶ A P I : Application Programming Interface。OSなどの基本ソフトウェアが開発ツールに対し提供している機能を開発ツール（アプリケーション・ソフトウェア）から呼び出す際の取り決め、仕様のこと。

に対する意見・要望等を把握し、今後のシステム改善に反映させるよう取り組んでいる。

4 システム障害

平成25年度のシステム障害（機器の故障等）によるサービス停止は、国民向けサービスでは、1年間に2件で延べ2時間11分（前年度4件、延べ15時間56分）であった。一方、行政向けサービスでは、1年間に3件で延べ8時間27分（前年度3件、延べ15時間16分）であった。保守作業等（庁舎停電等の外部要因を含む）による計画停止時間を除くシステム稼働率は、国民向けサービスでは99.97%（前年度99.81%）、行政向けサービスでは99.90%（前年度99.82%）となり、それぞれのサービスレベル目標（99.75%以上、99.5%以上）を達成した。

システム稼働率

| | 要求稼働時間※ | 障害による停止時間 | 稼働率 |
|----------|------------|-----------|--------|
| 国民向けサービス | 8,723時間19分 | 2時間11分 | 99.97% |
| 行政向けサービス | 8,677時間33分 | 8時間27分 | 99.90% |

※1年365日（8,760時間）から計画停止を除いた時間

5 データ整備及び登録

利用機関からの申請等に基づき、「調査項目データベース」は、総務省の平成24年就業構造基本調査など8調査の登録、「統計地理情報システム」は、総務省の平成24年経済センサス - 活動調査、平成21年経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計、平成18年事業所・企業統計調査及び厚生労働省の平成24年人口動態調査についてデータの整備及び登録、「地域統計分析システム」については、都道府県データ及び市区町村データの整備・登録を行った。

なお、「標準地域コード管理システム」は、平成26年2月12日官報告示分までの廃置分合等の情報を整備した。事業所母集団データベースの整備については第3に記述している。

6 情報セキュリティ対策

システムの情報セキュリティについては、厳重なセキュリティ対策が施されたデータセンターに機器を設置するとともに、システム内にある不正アクセス遮断機能及びファイアウォール機能が出力するログの監視を24時間365日、外部業者に委託して行っている。また、専門業者による情報セキュリティ監査を平成26年1月に行った。

7 政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議の開催

「政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議」を1回開催し、政府統計共同利用システムの運用等について、利用機関と連絡調整を行った。

8 政府統計共同利用システムの試用

平成23年4月より、政府統計共同利用システムの利用拡大を図るため、地方公共団体に対し、政府統計共同利用システムの試用を開始した。平成25年度末までに36団体より申し込みがあり政府統計共同利用システムの試用を行っている。

第2 次世代統計利用システムの検討・開発

統計センターでは、公的統計の利用可能性の拡充及び統計利用者の利便性向上を図るため、公的統計に係る公表情報その他統計センターが蓄積し、又は独自に作成・収集する各種の統計情報を、インターネット環境下でGIS¹⁷等のアプリケーション、APIを通じて提供することを目的とした次世代統計利用システム開発計画構想プロジェクトを平成23年4月に立ち上げ研究開発を進めている。

次世代統計利用システムの開発に当たっては、総務省情報流通行政局と連携して、独立行政法人情報通信研究機構が管理・運用している新世代通信網テストベッド（JGN-X）を活用し、平成23年12月からAPI機能による情報提供、24年5月からは、GIS機能及びセルデータ集計機能の実証実験を開始した。

平成25年度は、各機能の実証実験を24年度に引き続き行うとともに、API機能については6月10日、GIS機能については10月18日よりインターネットを通じて一般利用者への試行提供を開始した。26年3月末現在の利用登録数は、地方公共団体、大学、研究機関をはじめとして、API機能は1,758、GIS機能は742となっている。利用者を対象にニーズ把握を行い、改修事項等について検討を行っている。

また、統計局・統計研修所・統計センター共同で、「API活用事例コンテスト」を開催し、統計利用を促進するための具体的なAPI機能の利用アイデアを職員から募集した。応募者からのプレゼンテーションを踏まえた審査を行い、優秀な提案内容に対して賞状等の授与を行った。

第3 事業所母集団データベースの整備

1 母集団情報の整備

平成24年経済センサス - 活動調査の速報結果及び同調査の確報結果を登録し、事業所母集団データベースの基盤情報の更新を行った。

平成24年6月までの労働保険情報及び商業・法人登記情報を基にした新設事業所に対する照会業務から得られた情報及び23年7月から24年6月決算分のEDINET情報を25年6月までに登録し、また、24年6月までの労働保険情報及び商業・法人登記情報を基にした新設事業所に対する照会業務から得られた情報の追送分について、26年3月までに登録し、事業所母集団データベースの更新を行った。

また、平成26年3月までに施行される市区町村の廃置分合に対応する所在地名、郵便番号、市外局番の変更に対応した所在地情報の更新を行った。

(1) 事業所母集団データベースの整備・運用管理

| 区 分 | | 提出状況 | | | 適応度 | 満足度 |
|------------------|-----------------|-----------|-----------|----|-----|-----|
| | | 予 定 | 実 績 | 期限 | | |
| 商業・法人登記簿情報に基づく整備 | 平成24年2～6月分 | 25. 5 | 25. 5. 14 | ○ | ○ | a |
| | 平成24年7～25年6月分 | 平成26年度に継続 | 平成26年度に継続 | | | |
| 労働保険情報に基づく整備 | 平成24年9～11月分 | 25. 6 | 25. 7. 12 | | | |
| | 平成24年12～25年11月分 | 平成26年度に継続 | 平成26年度に継続 | | | |

¹⁷ GIS : Geographic Information System。地図に関する属性情報をコンピュータにより解析するシステム。

(2) 要員投入量

母集団情報の整備に係る製表業務の要員投入量は4,971人日（計画5,216人日）で、対計画245人日（4.7%）の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、主として統計局からの基準提示の遅れによりプログラム開発期間が平成26年度にずれ込んだことによるものである。

(3) 業務改善への取組

産業分類符号格付事務について、今年度から格付支援システムによる符号格付を導入した。これにより年間244人日に相当する要員を削減した。

2 母集団情報の抽出

各府省で行う調査対象の選定等のため、母集団情報の抽出処理を79件、34,420,750事業所（前年度61件、31,083,036事業所）について行った。このうち、政府統計共同利用システムの試用の一環として、地方公共団体へ提供する母集団情報の抽出処理は47件であった。

3 重複是正の処理及び調査履歴の登録

各府省で行う100の統計調査（135名簿）、15,675,667事業所（前年度101統計調査、2,368,740事業所）の統計調査について重複是正の処理を行い、109の統計調査（145名簿）、6,934,768事業所（前年度143統計調査、1,792,064事業所）について調査履歴の登録を行った。

4 提供用母集団情報の登録

平成24年経済センサス母集団は、平成24年経済センサス - 活動調査の確報結果を登録し、平成26年1月より提供を行っている。

平成24年次フレーム¹⁸（速報版）は、平成24年経済センサス - 活動調査の速報結果を基に行政記録情報等により追加・更新を行い登録し、平成25年7月より提供を行っている。

平成24年次フレーム（確報版）については、平成26年4月より提供を行う予定である。

5 年次フレームの集計及び審査

平成25年6月に平成24年次フレーム（速報版）を用いた統計表の作成及び審査を行った。

¹⁸ 年次フレーム：毎年度の決められた時点を基準に、経済センサスの調査票情報を基礎として、各種行政記録情報及び統計調査結果等により整備した提供用母集団情報

第4節 統計調査報告書の刊行

統計センターでは、統計利用に供するため、統計調査の所管府省の要請を受けて、所管府省が公表した結果の概要等を収集・蓄積し、受益者負担の下、当該調査の結果に係る報告書を刊行している。平成25年度には、以下の45タイトルの報告書を刊行した。なお、この事業は平成25年度末をもって終了した。

平成25年度に刊行した報告書

(平成26年3月末現在)

| タイトルNo. | 刊行月 | 報告書名 |
|---------|---------|---|
| 1 | 平成25年4月 | 平成22年国勢調査報告 第4巻 職業等基本集計結果 その1 全国編 |
| 2～13 | 〃 | 平成22年国勢調査報告 第4巻 職業等基本集計結果 その2 都道府県・市区町村編 (12分冊) |
| 14 | 5月 | 消費者物価指数年報 平成24年 |
| 15 | 〃 | 平成24年 科学技術研究調査報告 |
| 16 | 6月 | 平成23年 社会生活基本調査報告 第1巻 全国 生活時間編 |
| 17 | 〃 | 〃 第2巻 全国 生活行動編 |
| 18 | 〃 | 〃 第3巻 地域 生活時間編 |
| 19 | 〃 | 〃 第4巻 地域 生活行動編 |
| 20 | 〃 | 〃 第5巻 全国・地域 時間帯別行動者率 |
| 21 | 〃 | 〃 第6巻 全国・地域 平均時刻編 |
| 22 | 7月 | 労働力調査年報 平成24年 |
| 23 | 8月 | 家計調査年報《Ⅰ家計収支編》平成24年 |
| 24 | 〃 | 人口推計 - 平成24年10月1日現在 - |
| 25 | 〃 | 平成23年 社会生活基本調査報告 第8巻 詳細行動分類による生活時間編 |
| 26～31 | 〃 | 平成22年国勢調査報告 第6巻 その2 従業地・通学地による職業等集計結果 全国・都道府県編 (6分冊) |
| 32 | 〃 | 平成22年国勢調査報告 第7巻 その3 移動人口の職業等集計結果 全国・都道府県編 |
| 33 | 9月 | 住民基本台帳人口移動報告年報 平成24年 |
| 34 | 〃 | 家計消費状況調査年報 平成24年 |
| 35 | 〃 | サービス産業動向調査年報 平成24年 |
| 36 | 10月 | 家計調査年報《Ⅱ貯蓄・負債編》平成24年 |
| 37 | 11月 | 小売物価統計調査年報 平成24年 |
| 38 | 〃 | 個人企業経済調査報告 (構造編) 平成24年 |
| 39 | 12月 | 平成23年 社会生活基本調査報告 第7巻 国民の生活時間・生活行動 (解説編) |
| 40～45 | 平成26年3月 | 平成22年国勢調査報告 第6巻 その3 従業地・通学地による抽出詳細集計結果 全国・都道府県編 (6分冊) |

第5章 研究に関する事項

統計センターでは、製表業務の高度化や製表結果の品質の向上、統計ニーズの多様化への対応などに資するため、製表実務に適用可能な研究に重点を置いて研究を進めている。

平成25年度は、統計分類の格付支援システムの研究、データエディティングに関する研究、統計ニーズの多様化に対応した製表技術に関する研究を行った。

第1節 格付支援システムの研究

第1 OCR機により認識されたデータを用いて産業・職業大分類を格付する技術の研究

格付支援システムによる更なる省力化の可能性を追求するため、OCR機により国勢調査の調査票に記入された文字（イメージデータ）を認識し、その結果を用い、格付ルールによる格付支援を可能とする技術の研究を行っている。

平成25年度は、現行OCR機を用いて、平成27年国勢調査第1次及び第2次試験調査結果のうち、文字枠が設定された「勤め先・業主などの名称」、「事業の内容」及び「本人の仕事の内容」の3欄を対象として文字認識及び知識処理の研究を行った。

具体的には、平成24年度までに蓄積した文字認識に係る知識処理の技法を、新たな認識環境の下でテストを行い、認識結果を検証することにより技法を高めた。また、平成27年国勢調査に向け、誤認識に起因する誤格付を避けるため、格付支援システムによる格付後の格付判定処理を検討し、その仕様をまとめた。

第2節 データエディティングに関する研究

第1 データエディティングの効率化手法及び実用化への研究

国勢調査等の大規模調査では、データチェックリストの審査に膨大な人員・時間を必要としている。同審査の効率化を図るため、平成22年国勢調査人口等基本集計のデータを用いて検証を行い、次回国勢調査での実用に向けて「データエディティング効率化手法検討プロジェクト」において検討を行いつつ、研究を進めている。

平成25年度は、これまで行ってきたデータチェック審査の効率化に関する研究成果を基に、エラーとなったデータの特徴をロジスティック回帰分析による統計的手法を用いてデータチェック要領改善の指標を求めるシステムを考案した。今後は、事務担当者を中心としたワーキンググループにおいて、平成27年国勢調査への適用に向けた検討を開始する予定である。

第2 多変量外れ値の検出方法の研究

調査票の未回答事項を補定する際、外れ値（特異値）は精度に大きな影響を与えるものである。そのため、外れ値を数学的理論により検出する方法について研究を行っている。

平成25年度は、家計調査における収入金額及び支出金額のレンジチェック（外れ値の検出）への適用について検証を行ったほか、多変量外れ値検出手法の一つであるMSD(modified

Stahel-Donoho)法¹⁹のコンピューターによる計算負荷軽減のための研究を行い、並列化処理が有効であるとの成果を得た。その研究成果を I E E E（米国電気電子技術者学会）が主催する国際会議(2013 International Conference on Cloud Computing and Big Data)において報告した。

また、家計調査における収入金額及び支出金額のレンジチェック(外れ値の検出)の新たな手法の研究に着手し、26年度中に新たな手法の提案ができるよう、多変量外れ値検出手法の適用などについての研究を行った。

第3 事業所・企業調査におけるデータエディティング方法の研究

事業所・企業を対象とする調査における経理項目に対するデータエディティングの方法について研究を行っている。平成24年度には、欠測値補定における多重代入法の有用性を検証した。

平成25年度は、多重代入法を用いた補定方法について24年度に引き続き実務に適用可能なアルゴリズムに関して調査データなどを用いて調査・研究を行った。その研究成果について統計関連学会連合大会、経済統計学会、科学研究費シンポジウムで報告したほか、「統計研究彙報」に論文を投稿した。

また、諸外国の情報を収集し、「製表技術参考資料23」として「諸外国における最新のデータエディティング事情～混淆正規分布モデルによる多変量外れ値検出法の検証～」を刊行するなど、製表実務での実用化に向けた研究を引き続き行っている。

第3節 統計データの提供に関する研究

第1 統計情報の提供方法の強化に関する研究

統計センターでは、公的統計の利用可能性の拡充及び統計利用者の利便性向上を図るため次世代統計利用システム開発計画構想プロジェクトを平成23年4月に立ち上げ研究開発を進めている。

平成25年度は、A P I 機能、G I S 機能について一般利用者への試行提供をそれぞれ開始した(第4章第3節第2参照)。セルデータ集計機能は引き続き実証実験を継続して行った。

第2 擬似マイクロデータ作成及び利活用手法に関する研究

匿名データの提供等統計の二次的利用を推進するため、大学などで統計演習等に利用可能な「擬似マイクロデータ²⁰」の作成について、統計委員会等の意見・要望があった。これを受けて、統計センターでは、平成16年全国消費実態調査データを用いた量的変数の擬似マイクロデータを平成23年度より試行提供を開始した。平成25年度は38件(前年度29件)の利用申出があり、利用者の意見・要望を踏まえた作成方法及び利活用手法の検討を継続中である。

平成24年度より継続している平成14年及び19年就業構造基本調査データを用いた質的変数の擬似マイクロデータの作成方法の研究については、検証結果を統計技術研究会において報告した。

また、中国マカオで開催された「国際統計教育協会(IASE)/国際公的統計協会(IAOS)合同サテライト会合」において、擬似マイクロデータの開発に係る研究成果の報告を行った。

¹⁹ MSD法：平均値ベクトルと分散共分散行列で決まる楕円分布データを対称とする多変量外れ値検出法

²⁰ 擬似マイクロデータ：統計調査を特別集計した統計表から乱数を発生させて生成した擬似的なデータ。

第3 各種匿名化手法の研究

諸外国におけるデータ提供の趨勢に対応するため、匿名化手法等に関する諸外国の先行研究の情報収集を行った。

また、統計局との共同研究により、平成25年度は社会生活基本調査B票の匿名データの作成方法を検討した。平成24年度に格付を行った国勢調査の匿名データについては、統計委員会における諮問・答申を経て、平成25年12月から提供が開始された。

第4 各種匿名化技法による有用性と秘匿性の評価方法に関する研究

匿名化技法の違いが匿名データの有用性と秘匿性に与える影響の評価方法に関し、定量的な分析に基づく相対的評価方法について、平成25年度は、諸外国における先行研究の調査を行うとともに、平成17年国勢調査のデータを用いて、かく乱的匿名化手法を適用したデータの作成及びこのデータに対する有用性と秘匿性の定量的評価による検証を、平成24年度に引き続き実施した。その研究成果については、「統計的機密保護に関するUNECEとEurostatの合同ワークショップ」、「統計関連学会連合大会」及び「経済統計学会全国研究大会」等の国内外の研究集会において報告した。

第4節 外部機関との連携及び研究成果の普及等

第1 外部研究者の採用及び統計センター内研究会での外部研究者の活用

統計学の研究に携わっている若手研究者を非常勤研究員として採用し、データエディティングの効率化の研究、匿名データの有用性と秘匿性の評価方法などの研究を行った。また、大学教授等の外部研究者で構成する「統計技術研究会」を2回開催した。

第2 データエディティング等の研究動向に関する情報収集

データエディティング及びデータ秘匿に関する研究を推進する上で、研究動向に関する情報収集が重要であることから、札幌市立大学（北海道札幌市）で開催された「日本人口学会第65回大会」に参加し、国勢調査の匿名データを使用した分析等の発表を聴取し匿名データの利用について情報収集を行った。さらに、オタワ（カナダ）で開催された「統計データの機密保護に関するUNECEとEurostatの合同ワークショップ」に参加した際に、カナダ統計局を訪問し、担当者から匿名化手法等に関する情報収集を行った。

第3 統計技術及び研究成果の普及等

1 学会等における研究発表

統計センターでは、日本統計学会等、統計技術との関連が強い4学会に団体加入し、学会の情報入手するとともに、定期的で開催される会合において発表を行っている。また、匿名データの提供及びオーダーメイド集計などの統計センターの業務を広く知らしめるための広報も実施している。25年度は、以下の発表を行った。

平成25年度 学会等における研究発表実績

| 年月日 | 会議等の名称 | 発表内容 | 開催地 | 開催場所 |
|-----------------------|---|--|----------------------|------------------|
| 25. 5. 24 ～5. 25 | 応用統計学会2013年 度年会 | ・小地域人口統計データの活用とその未来（株式会社NTTドコモとの共同研究） | 福島県 福島市 | パルセいいざ か |
| 25. 7. 6 | 経済統計学会関東支 部 2013年7月例会 | ・公的統計のデータエディティング：混淆正規 分布モデル及び多重代入法の適用可能性 | 東京都 豊島区 | 立教大学 池 袋キャンパス |
| 25. 8. 22 ～8. 24 | 国際統計教育協会 (IASE)/国際公的統 計協会(IAOS)合同サ テライト会合 | ・Statistics education initiatives by Japanese Official Statistics (邦題：日本の官庁統計機関による統計教育 イニシアティブ) ・Development of Synthetic Microdata for Educational Use in Japan (邦題：教育用擬似マイクロデータの開発につ いて) | 中国 マカオ | |
| 25. 8. 25 ～8. 30 | 第59回国際統計協会 (ISI)世界統計大会 | ・A Post-Aggregation Error Record Extraction Based on Naive Bayes for Statistical Survey Enumeration (邦題：統計調査集計表のためのナイーブベ イズに基づいた集計後のエラーレコードの 抽出) ・Multiple Imputation of Missing Values in Economic Surveys: Comparison of Competing Algorithms (邦題：経済調査における欠測値の多重代入 －様々なアルゴリズムの比較－) ・The Best Stratification to Impute Missing Values of Turnover in Economic Surveys (邦題：経済調査に係る売上高の欠測値補定 にふさわしい層分け) | 中国 香港 | |
| 25. 9. 8 ～9. 11 | 統計関連学会連合大 会 | ・様々な多重代入法アルゴリズムの比較 ・定性データに基づく企業構造の境界値分析 ・経理項目に基づく企業の構造化分析 －構造の境界値検定－ ・統計データの二次的利用に関する統計セン ターの取組状況 ・マイクロデータにおけるスワッピングの適用可 能性の検証 ・統計におけるオープンデータの高度化 | 大阪府 豊中市 | 大阪大学豊中 キャンパス |
| 25. 9. 13 ～9. 14 | 経済統計学会2013年 度全国研究大会 | ・マイクロデータにおける匿名化の誤差の検証 －国勢調査の個票データを用いて－ ・経済調査における売上高の欠測値補定 －様々な多重代入法アルゴリズムの比較－ | 静岡県 静岡市 | 静岡市産学交 流センター |
| 25. 10. 7 ～10. 9 | 国際連合・メキシコ 国家統計地理情報局 国際地理学・環境会 議(CIGMA 2013) メキ シコ国家統計. 地理. 情報局 | ・Small area statistics on de jure and de facto populations - population census and operational data of mobile phone (邦題：常住地人口と現在地人口の小地域統 計 - 国勢調査と携帯電話運用データを基 に) | メキシコ メキシコ シティー | |
| 25. 10. 28 ～10. 30 | 統計データの機密保 護に関するUNECE & Eurostat合同ワーク セッション | ・Assessing the Effectiveness of Disclosure Limitation Methods for Census Microdata in Japan | カナダ オタワ | カナダ統計局 |

| 年月日 | 会議等の名称 | 発表内容 | 開催地 | 開催場所 |
|--------------------|---|--|----------|------|
| 25.12.16 ～12.19 | 2013 International Conference on Cloud Computing and Big Data (CloudCom-Asia) | ・Parallel computing of the modified Stahel-Donoho estimators for multivariate outlier detection (邦題: 多変量外れ値検出のためのMSD推定量の並列処理) | 中国 福州 | |

2 統計技術研究会

製表業務の高度化や製表結果の品質の向上、統計ニーズの多様化への対応などに資するため、外部有識者から統計を取り巻く動向について話を伺うと共に、研究成果を報告し外部研究者を始めとした有識者から意見等をいただき、それぞれの研究の方向性や手法を検討するため、統計技術研究会を2回開催した。

平成25年度 統計技術研究会開催実績

| 回 | 開催年月日 | 議 題 |
|-----|-----------|---|
| 第1回 | 26. 1. 14 | 《講演会》 「データに基づく意思決定」 統計数理研究所副所長 丸山 宏 教授 株式会社Preferred Infrastructure 渡部 創史 氏 海野 裕也 氏 |
| 第2回 | 26. 3. 26 | ・就業構造基本調査を用いた擬似マイクロデータの作成について ・MSD法の並列化 |

3 統計センター実務検討会

統計センター業務についての研究・開発の成果及び事務改善に関する情報等を共有し、その活用を一体的かつ効果的に推進するとともに、職員の人材育成及び専門性の継承を図るため、統計センター実務検討会を10回開催した。

平成25年度 統計センター実務検討会開催実績

| 回 | 開催年月日 | 発表内容 |
|------|-----------|---|
| 第51回 | 25. 6. 12 | ・OCR機による文字認識結果を利用した格付支援システムの研究 |
| 第52回 | 25. 7. 10 | ・大規模な災害からの情報システムの復旧について |
| 第53回 | 25. 7. 31 | ・労働力調査製表システムへの疑義票システムの導入 ・格付支援システムによる産業・職業分類符号格付業務の効率化 －平成22年国勢調査について－ ・審査対象特定システムによる外れ値の検出 ー分析的審査における均一審査の導入ー |
| 第54回 | 25. 9. 11 | ・平成24年就業構造基本調査 結果表審査を終えて ・小地域人口統計データの活用とその未来 |
| 第55回 | 25.10.24 | ・平成25年 住宅・土地統計調査の製表について ー住まいから 描く日本の 未来地図ー ・製表グループ進行管理担当の業務について |
| 第56回 | 25.11.13 | ・OCR機による漢字等認識について ・カンボジア政府統計の作成支援について ー統計センターが取り組む国際協力の一例ー |

| 回 | 開催年月日 | 発表内容 |
|------|------------|--|
| 第57回 | 25. 12. 11 | ・ペーパーレス化への取組 –タブレット端末の試行的導入– ・バーチャルフォーラムいつ使うの？ –これからでしょ！– |
| 第58回 | 26. 1. 22 | ・統計センターにおけるISMSの現状について |
| 第59回 | 26. 2. 19 | ・統計技術研究課における研究業務の紹介 –データエディティングに関する研究を例に– ・初めてのR |
| 第60回 | 26. 3. 12 | ・統計センター情報システム基盤について |

注) 回は平成20年度からの一連番号

4 製表技術参考資料等の刊行及び学術誌等への投稿

研究成果の普及を図るため、統計センターにおける製表技術の研究成果や国外における製表技術の研究に関連する出版物の翻訳などの資料を刊行したほか、学術誌等へ投稿した。

平成25年度 製表技術参考資料等刊行実績

| 刊行年月 | 資料等名 | 内 容 |
|--------|-----------------|---|
| 25. 5 | 製表技術参考資料22 | ・家計調査マイクロデータを用いた攪乱的手法の有効性に関する研究 |
| 25. 8 | 製表技術参考資料23 | ・諸外国における最新のデータエディティング事情 –混淆正規分布モデルによる多変量外れ値検出法の検証– |
| 25. 10 | 2012年度統計技術研究会報告 | ・統計調査における経理項目の欠測値補定方法について –EMBアルゴリズムによる多重代入法– ・UNECE統計データエディティングに関するワークショップの概要(出張報告) ・Privacy in Statistical Databases 2012 (統計データベースにおけるプライバシーに関する会議) について ・匿名化技法としてのスワッピングの可能性 –国勢調査マイクロデータを用いた有用性と秘匿性の実証研究について– |
| 26. 1 | 製表技術参考資料24 | ・匿名化技法としてのスワッピングの可能性について –国勢調査マイクロデータを用いた有用性と秘匿性の実証研究– |

平成25年度 学術誌等への投稿実績

| 投稿年月 | 学術誌等名 | 内 容 |
|--------|------------|--|
| 25. 12 | 統計研究彙報第71号 | ・様々な多重代入法アルゴリズムの比較 –大規模経済系データを用いた分析– ・マイクロデータにおける匿名化技法の適用可能性の検証 –全国消費実態調査と家計調査を用いて– |

第5節 統計活動に関する国際協力

第1 海外への技術協力

平成25年度は、17年度から始まったカンボジア統計局への技術支援のため、関係機関（日本政府及び国際協力機構）からの要請に応じ、2回にわたり延べ4名の集計・プログラミング専門職員についてカンボジア王国への派遣を行うと共に、我が国で開催されたカンボジア統計局職員に対する研修の際に、統計集計技術に関する研修を統計センターが実施した。

カンボジアでは、日本政府及び国際協力機構の支援の下、2014年3月に、全国の事業所の所在地、従業員数、売り上げ等をサンプル調査する中間年経済統計が実施された。

第2 LIS²¹のデータベース利用に関する支援

LISが整備しているデータベースの利用について、平成21年10月に同機関と協定を締結している。平成25年の11月に同機関と拠出金支払いに係る合意書の締結（平成26年～30年）を行い、政府機関の職員その他国内の大学や非営利機関の研究者が利用するための支援を行っている。

²¹ LIS (GROSS-NATIONAL DATA CENTER in Luxembourg) : 各国の政府機関等の協力・支援を得て、家計所得に関係する各国の調査データを収集し、国際比較研究に利用可能なデータベースを整備しているプロジェクト。現在、40か国から家計所得に関するデータ提供を受けている。LISのデータは、所得分布に関する国際的なデータベースとして有名なものであり、各国の経済学者や社会学者に幅広く使われている。

第6章 製表結果の精度確保に必要な措置

第1節 製表結果の精度確保の対策

製表結果の精度確保に当たっては、下表に示す製表業務の各段階における品質管理活動を着実に実施するとともに、取組状況の監視、達成状況の評価、更なる活動内容の見直しを行い、製表業務の品質管理におけるPDCAサイクルを着実に回すことにより、品質の維持・向上の実現に努めた。特に、民間委託業務の品質管理については、適切な指導、連絡体制の整備を行い、精度の維持・向上に努めた。

具体的には、毎年度、製表業務における品質方針に基づき、製表業務に係る品質目標を、品質、要員及び期限の3つの側面において定め、それを受けた形で各課等における品質目標（課目標）を設定し、これらの目標達成のために、各課等において管理項目及びチェックシート等を活用した日常管理活動を推進した。さらに、平成25年度においては、7月から品質管理活動の趣旨を職員に浸透させるために品質管理活動向上週間を設定し、毎月、品質管理活動に対する職員の意識向上に向けたチェックポイント（挨拶や報・連・相などのコミュニケーション、整理・整頓やヒヤリハットの共有などの安全衛生、手順・ルールを守るコンプライアンスの重要性）を示すとともに、11月には、品質管理に関する講演会を開催し、一層の品質の維持・向上の実現に努めた。

その結果、品質については、「再集計件数（自責）を皆無にすることを目指す。」及び「格付符号について、所定の精度を確保する。」ことを目標としており、過去の調査に対する自責による再集計が1件あり、目標は達成されなかったが、速やかに再集計の発生要因を分析し、再発防止に取り組んでいる。また、品質目標の「格付符号について、所定の精度を確保する。」については、格付支援システムによる格付において、目標精度に満たないものが見られたが、データチェック・審査及び結果表審査において、適宜、データ訂正を行うことにより精度確保を図った。

要員については、「要員計画と実績の差を一定の範囲内に抑える。」ことを目標としており、周期調査及び受託製表においては、一定の範囲内に抑えられ、目標は達成されたものの、経常調査においては目標は達成されなかった。

期限については、「期限の超過（自責）を皆無にする。」ことを目標としており、自責による期限超過は皆無であり、目標は達成された。

製表業務等に関する品質管理活動

| 区 分 | 内 容 | |
|----------------|---------|---|
| 製表業務における品質管理活動 | 受付整理 | ・調査書類の提出状況の管理及び安全確保 |
| | データの入力 | ・調査票に記入されているマーク及び文字の読取精度を確保するため、読取テスト、不読文字修正の精度検証及び誤読管理 |
| | 符号格付 | ・格付の検査・検証 ・検査結果の還元（中間研修、資料の発行） |
| | データチェック | ・コンピュータによる内容検査 ・コンピュータ又は人手による補完 ・チェック審査事務の検証 |
| | 結果表審査 | ・正確性・妥当性の観点から、様々なデータを用いた審査 |

| 区 分 | 内 容 | |
|-------------------|---------------------------------|--|
| 民間委託における品質管理活動 | 受付整理 | ・調査書類の提出状況の管理及び安全確保 |
| | データ入力 | ・文字入力業務における入力誤り検査 |
| | 符号格付 | ・格付の検査 ・検査結果の還元（資料の発行） |
| プログラム開発における品質管理活動 | ・システム開発業務の管理 ・開発におけるスケジュール管理 | |
| 製表業務全体にわたる品質管理活動 | マニュアルの整備 | ・各製表事務における製表事務手続の整備 |
| | 職員の教育 | ・マニュアルに基づいた業務研修 ・新人職員や非常勤職員に対する研修 ・業務途中での中間研修 |
| | 問題解決の専門チームによる指導 | ・疑義処理体制という問題解決のシステムの設置 ・解決方法を資料配布やミーティング・研修等により職員にフィードバック |

第2節 情報技術に関する品質向上への取組

情報技術に関する各種事務の品質の維持・向上を図るため、各業務の日常管理項目²²及び品質管理項目²³の見直しを行うとともに、品質管理実施状況等について各種会議等を通して共有し、統計情報・技術部内における品質管理活動の充実及び実施の徹底を図った。

具体的には、各業務の作業工程ごとにチェック項目を設定して当該作業が確実に実施されているか確認を行った。また、業務の品質が部外にまで影響を及ぼすような業務については、定量的な指標を設定して品質管理を行った。

情報技術に関する主な品質管理活動

| 区 分 | 内 容 |
|-------------------------------|---|
| 統計センターLAN等情報機器の運用管理における品質管理活動 | ・統計センターLAN等サービスレベルの管理 ・統計センターLAN等の運用状況の管理 ・OCR機の読取精度の管理 |
| データ等の管理における品質管理活動 | ・台帳によるデータの管理 ・調査票等の入庫・出庫の管理 |
| 統計データの二次的利用における品質管理活動 | ・匿名データの管理 ・オーダーメイド集計結果の管理 ・サテライト機関の施設検査 ・寄託データの管理 |
| 政府統計共同利用システムの運用における品質管理活動 | ・運用状況の管理 ・データ等の更新作業におけるチェックの二重化 |

²² 日常管理項目：各業務の作業工程において確認すべきチェックポイントをいう。

²³ 品質管理項目：日常管理項目のうち、特に当該業務の品質の状況を確認するための重要なチェックポイントをいう。

第3部 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

第1章 予算、収支計画及び資金計画

第1 財務諸表の概要

① 貸借対照表 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>) (単位:千円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|----------|-----------|-------------------|-----------|
| 流動資産 | 1,628,394 | 流動負債 | 1,424,060 |
| 現金及び預金 | 1,536,685 | 運営費交付金債務 | 392,331 |
| 未収金 | 78,248 | 未払金 | 657,821 |
| たな卸資産 | 11,235 | 未払消費税 | 42,815 |
| その他の流動資産 | 2,225 | 短期リース債務 | 311,207 |
| 固定資産 | 1,465,732 | その他の流動負債 | 19,886 |
| 有形固定資産 | 1,232,995 | 固定負債 | 1,033,994 |
| リース資産 | 911,388 | 資産見返運営費交付金 | 388,025 |
| その他の固定資産 | 321,607 | 長期リース債務 | 631,265 |
| 無形固定資産 | 232,710 | その他の固定負債 | 14,703 |
| ソフトウェア | 231,841 | | |
| 電話加入権 | 869 | 負債合計 | 2,458,053 |
| 投資その他の資産 | 27 | 純資産の部 | |
| | | 資本金 | 0 |
| | | 資本剰余金 | 0 |
| | | 利益剰余金 | 636,073 |
| | | 前中期目標期間繰越積立金 | 144,053 |
| | | 当期未処分利益 | 492,019 |
| | | (うち当期総利益 492,019) | |
| | | 純資産合計 | 636,073 |
| 資産合計 | 3,094,126 | 負債・純資産合計 | 3,094,126 |

② 損益計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>) (単位:千円)

| 経常費用(A) | 7,754,775 | 主な内訳 | |
|--------------|-----------|--------------|-----------|
| 業務費 | 6,995,125 | | |
| 人件費 | 5,473,829 | 給与手当 | 4,289,959 |
| 減価償却費 | 557,157 | 共同利用システム基盤機能 | 190,959 |
| その他の業務費 | 964,139 | 外注委託費 | 470,721 |
| 一般管理費 | 738,656 | | |
| 人件費 | 551,822 | 給与手当 | 393,337 |
| 減価償却費 | 13,505 | | |
| その他の一般管理費 | 173,328 | 外注委託費 | 70,716 |
| その他経常費用 | 128 | | |
| 財務費用 | 15,093 | | |
| 雑損 | 5,774 | | |
| 経常収益(B) | 8,081,107 | | |
| 補助金等収益等 | 7,295,721 | | |
| 自己収入等 | 785,387 | | |
| その他の調整額(C) | 165,687 | 前中期目標期間繰越積立金 | |
| | | 取崩額 | 165,687 |
| 当期総利益(B-A+C) | 492,019 | | |

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

(単位:千円)

| | 金額 |
|------------------------------|------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A) | ▲2,349,982 |
| 人件費支出 | ▲6,562,953 |
| 運営費交付金収入 | 7,615,735 |
| 自己収入等 | 896,309 |
| その他の支出 | ▲4,299,073 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B) | ▲410,081 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C) | ▲465,976 |
| IV 当期資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C) | ▲3,226,038 |
| V 資金期首残高(E) | 4,762,723 |
| VI 資金期末残高(F=D+E) | 1,536,685 |

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

(単位:千円)

| | 金額 |
|-------------------------|-----------------------|
| I 業務費用 | 6,969,388 |
| 損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等 | 7,754,775 ▲785,387 |
| (その他の行政サービス実施コスト) | |
| II 引当外賞与見積額 | ▲48,359 |
| III 引当外退職給付増加見積額 | ▲499,758 |
| IV 機会費用 | 213,563 |
| V 行政サービス実施コスト | 6,634,834 |

※財務諸表における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計等は合致しないものがある。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金、売買目的で所有する有価証券などを計上している。

その他(流動資産) : 前払費用などを計上している。

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産を計上している。

その他(固定資産) : 有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権、ソフトウェア、長期前払費用など具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高を計上している。

その他(流動負債) : 未払金、未払費用、預り金、短期リース債務などを計上している。

資産見返運営費交付金 : 運営費交付金を財源として固定資産を購入する場合に計上する取得価格に相当する負債勘定を計上している。

長期リース債務 : 1年を超えて支払うファイナンスリース契約に基づく未払リース料を計上している。

その他の固定負債 : 資産見返物品受贈額、資産除去債務を計上している。

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の

財産的基礎を構成するものを計上している。

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額を計上している。

当期末処分利益 : 当期総利益から前期中期目標期間の繰越積立金を差し引いた額を計上している。

② 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用を計上している。

人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費を計上している。

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費を計上している。

一般管理費 : 独立行政法人の業務に間接的（管理部門経費）に要した経費を計上している。

財務費用 : 利息の支払や債券の発行に要する経費を計上している。

雑損 : たな卸資産の評価（不良品等）による減少額を計上している。

補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益を計上している。

自己収入等 : 手数料収入、受託製表収入、政府統計共同利用システム利用料収入などの収益を計上している。

その他の調整額 : 前期中期目標期間繰越積立金の取崩額を計上している。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している。）

引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している。）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

第2 財務情報

1 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成25年度の経常費用は7,755百万円と、前年度比1,747百万円（▲18.4%）減となっている。これは、定年退職者が前年度より減少したこと及び「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）により支給額が減額となったことにより退職金が前年度比522百万円（▲42.5%）減となったこと、常勤職員の削減等により給与手当等人件費が前年度比632百万円（▲10.6%）減となったこと、前年度に実施された24年経済センサス-活動調査及び24年就業構造基本調査の外注委託費が前年度比627百万円（▲53.7%）減となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成25年度の経常収益は8,081百万円と、前年度比3,118百万円（▲27.8%）減となっている。これは、運営費交付金収益の3,047百万円減（前年度が第2期中期目標期間の最終年度であったことから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務を全額収益化（1,173百万円）含む。）が主な要因である。

（当期総利益）

平成25年度の当期総利益は492百万円である。内訳としては、人件費の削減374百万円などが主な要因である。なお、前年度と比べ1,193百万円（▲70.8%）減少しているが、これは、前年度に運営費交付金債務の収益化（1,173百万円）を行ったことが主な要因である。

（資産）

平成25年度末現在の資産合計は3,094百万円と、前年度比3,869百万円（▲55.6%）減となっている。これは、前年度第2期中期目標期間終了に伴い、当期間における積立金等2,993百万円を国庫納付したことなどが主な要因である。

（負債）

平成25年度末現在の負債合計は2,458百万円と、前年度比1,202百万円（▲32.8%）減となっている。これは、3月末で定年となる退職者への退職金等の未払金が1,122百万円減となったことなどが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは▲2,350百万円と、前年度比▲2,736百万円減となっている。これは、第2期中期目標期間精算確定による国庫納付金2,993百万円を支出したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは支出が410百万円と、前年度比62百万円（17.7%）増となっている。これは、前年度に行った定期預金への預入268百万円減があるものの、新たな固定資産（有形、無形）の取得による支出が前年度比330百万円増となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは支出が466百万円と、前年度比88百万円（23.4%）増となっている。これは、新たなリース資産の取得等により、リース債務の返済に係る支出が増となったことが主な要因である。

（行政サービス実施コスト）

平成25年度の行政サービス実施コストは6,635百万円と、前年度比1,540百万円（▲18.8%）減となっている。これは、業務費用について、退職金522百万円減、人件費632百万円減、外注委託費627百万円減による費用減が大きく影響し、1,671百万円減となったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

| 区分 | 平成21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 損益計算書 | | | | | |
| 経常費用 | 10,238 | 9,433 | 9,359 | 9,502 | 7,755 |
| 経常収益 | 10,593 | 9,867 | 9,623 | 11,199 | 8,081 |
| 当期総利益 | 356 | 434 | 264 | 1,685 | 492 |
| 貸借対照表 | | | | | |
| 資産 | 5,179 | 5,647 | 5,916 | 6,963 | 3,094 |
| 負債 | 4,259 | 4,292 | 4,298 | 3,660 | 2,458 |
| 利益剰余金 | 920 | 1,354 | 1,618 | 3,303 | 636 |
| キャッシュ・フロー計算書 | | | | | |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,525 | 1,681 | 1,551 | 386 | ▲2,350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲95 | ▲123 | ▲1,430 | ▲348 | ▲410 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲1,083 | ▲821 | ▲652 | ▲378 | ▲466 |
| 資金期末残高 | 3,280 | 4,016 | 3,485 | 3,145 | 1,537 |
| 行政サービス実施コスト計算書 | | | | | |
| 行政サービス実施コスト | 9,639 | 9,006 | 8,716 | 8,175 | 6,635 |

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

2 施設等投資の状況（重要なもの）

施設等投資において該当する事象はない。

3 予算・決算等の概況

平成25年度における予算・決算等の概況として、収入においては、予算8,338百万円、決算8,401百万円となっており、決算を前年度と比較すると1,264百万円減となっている。これは、運営費交付金収入が853百万円減となったことが主な要因である。

また、支出においては、予算8,338百万円、決算7,645百万円となっており、決算を前年度と比較すると2,218百万円減となっている。これは、効率的な業務運営により退職手当を含む人件費が747百万円減となったこと及び周期統計調査に係る経費が1,091百万円減となったことが主な要因である。

(単位：百万円)

| 区分 | 平成21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | | 25年度 | |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金収入 | 10,350 | 10,350 | 9,784 | 9,784 | 9,426 | 9,426 | 8,469 | 8,469 | 7,616 | 7,616 |
| 受託製表収入 | 15 | 20 | 15 | 15 | 22 | 23 | 25 | 25 | 22 | 23 |
| 政府統計共同利用システム利用料収入 | 748 | 748 | 748 | 748 | 673 | 673 | 738 | 738 | 681 | 681 |
| 統計作成支援事業収入 | 0 | 1 | 6 | 4 | 9 | 5 | 128 | 60 | 19 | 78 |
| その他の収入 (前年度からの繰越金) | 0 | 1 | 0 | 6 | 0 | 29 | 0 | 50 | 0 | 3 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 376 | 322 | 0 | 0 |
| 収入合計 | 11,113 | 11,120 | 10,553 | 10,556 | 10,130 | 10,157 | 9,737 | 9,665 | 8,338 | 8,401 |
| 支出 | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 2,163 | 1,683 | 1,862 | 1,478 | 2,090 | 1,691 | 1,592 | 2,187 | 1,069 | 771 |
| 経常統計調査に係る経費 | 969 | 898 | 954 | 681 | 763 | 659 | 763 | 976 | 856 | 651 |
| 周期統計調査に係る経費 | 1,194 | 785 | 908 | 797 | 1,327 | 1,032 | 829 | 1,211 | 213 | 120 |
| 政府統計共同利用システム運用管理経費 | 748 | 748 | 748 | 748 | 673 | 673 | 738 | 738 | 681 | 681 |
| 統計作成支援事業に係る経費 | 0 | 1 | 6 | 3 | 9 | 5 | 128 | 51 | 12 | 32 |
| 受託製表経費 | 15 | 20 | 15 | 15 | 22 | 23 | 25 | 25 | 17 | 2 |
| 一般管理費 | 348 | 358 | 337 | 295 | 270 | 277 | 270 | 261 | 274 | 304 |
| 人件費 | 7,839 | 7,355 | 7,585 | 6,962 | 7,066 | 6,700 | 6,983 | 6,601 | 6,285 | 5,854 |
| 支出合計 | 11,113 | 10,165 | 10,553 | 9,501 | 10,130 | 9,368 | 9,737 | 9,863 | 8,338 | 7,645 |

4 経費削減及び効率化目標との関係

「業務経費及び一般管理費」(第3期中期計画に基づく所要額計上経費(電子計算機借料、庁舎維持管理費等の所要額計上を必要とする経費、製表業務アウトソーシング等推進経費及び周期統計調査に係る経費をいう。)を除く。)について、新規追加、拡充部分を除き、期末年度(平成29年度)までに、前期末年度(平成24年度)の該当経費相当に対する割合を85%以下(年換算3.2%減)に削減することとしている。

平成25年度の所要額計上経費を除く「業務経費及び一般管理費」については、平成24年度予算額404百万円に対して平成25年度予算額391百万円とし、3.2%の削減を図っている。

【所要額計上経費を除く削減対象経費】

(単位：千円)

| 区分 | 前中期目標期間終了年度 平成24年度(基準額) | | 当中期目標期間予算額 | |
|-------|----------------------------|--------|----------------------|-------|
| | 金額 | 比率 | 25年度 | |
| | | | 金額 | 対基準比 |
| 業務経費 | 266,171 | 100.0% | (117,130) 257,654 | 96.8% |
| 一般管理費 | 137,373 | 100.0% | (167,601) 132,977 | 96.8% |
| 計 | 403,544 | 100.0% | (284,731) 390,631 | 96.8% |

※上段()は決算額

第3 事業の説明

1 財源構造

平成25年度における当法人の収入は8,401百万円であり、その主な内訳は、運営費交付金収入7,616百万円（収入の90.7%）、政府統計共同利用システム利用料収入681百万円（同8.1%）などである。

2 財務データと事業を関連付けた事業説明

(1) 製表事業

製表事業は、公的統計の整備を目的とするもので、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表（第2部第2章参照）、国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて行う受託製表（第2部第3章参照）に大別される。

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表は、主に5年ごとに実施される大規模統計調査である周期調査（第2部第2章第1節参照）の製表と、毎年・毎月・毎四半期に実施される経常調査（第2部第2章第2節参照）の製表に分かれ、受託製表は、中期目標において受託が指示されている統計調査（第2部第3章第1節参照）の製表とそれ以外の統計調査（統計センターの判断で受託する統計調査）の製表に分けられる。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度7,616百万円）及び受託製表収入（平成25年度23百万円）であり、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表及び受託製表のうち中期目標において指示されている統計調査の製表の財源は運営費交付金、受託製表のうち統計センターの判断で受託する統計調査の製表の財源は受託製表収入となっている。

事業に要する費用のうち周期調査に要する業務経費は、年度によって大きく変動するため、業務経費の内数となる周期統計調査に係る経費として区分している（平成25年度120百万円）。経常調査及び受託製表（中期目標で指示されている統計調査の製表分）に要する業務経費は、まとめて経常統計調査等に係る経費として区分している（平成25年度651百万円）。

受託製表のうち統計センターの判断で受託する統計調査の製表に要する経費は、受託経費として計上している。当該事業は、他の製表業務に支障を来さない範囲で受託することを基本とし、財源の受託製表収入は実費相当額を委託元から徴収している（平成25年度23百万円）。

(2) 政府統計共同利用システム運用管理事業

政府統計共同利用システム運用管理事業は、政府が定める最適化計画に基づき、公的統計に関する府省横断的な業務改革を推進し、国民に対して公的統計の一元的な利用環境を提供することを目的として、全府省が共同で利用する基盤システム（政府統計共同利用システム）の運用管理を行う事業である（第2部第4章第3節第1参照）。政府統計の総合窓口（e-Stat）、政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）のほか、統計法第27条に基づき整備される事業所母集団データベース（第2部第4章第3節第3参照）は、政府統計共同利用システムの機能である。

事業の財源は、政府統計共同利用システム利用料収入（平成25年度681百万円）等であり、このうち、政府統計共同利用システム利用料収入は、システムの利用機関によって支払われた同システムの利用料金の総額である。システムの運営については、最適化計画において、その費用を各府省その他の利用機関が負担する利用料金等により措置するものとし、各年度の利用料金については、各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議の下、全府省で構成する統計調査等業務最適化推進協議会において定めることとされている。同協議会では、政府統計共同利用システムの運

営に要するハードウェア、ソフトウェア、データセンター、通信回線、システム・エンジニア等のシステム関連の費用総額相当を利用料金の総額とし、利用機関である各府省で分担することが定められており、各府省の利用料金が総務省からまとめて支払われている。

このため、事業に要する費用のうち、コンピュータ機器等の借料、データセンターの使用料、通信回線使用料、システム・エンジニア費等については、政府統計共同利用システム利用料収入を充てており、業務経費の内数となる政府統計共同利用システム運用管理経費（平成25年度681百万円）として区分している。

(3) 統計データアーカイブ運営事業

統計データアーカイブ運営事業は、公的統計の二次的利用に係るサービスの効率的かつ効果的な実施を支援する観点から、統計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、調査票情報等の保管・蓄積、匿名データの作成・提供（第2部第4章第2節第2参照）及びオーダーメイド集計（第2部第4章第2節第1参照）の業務サービスを提供する事業である（第2部第4章第2節第3参照）。

事業の財源は、統計作成支援事業収入（平成25年度78百万円）等であり、オーダーメイド集計を委託した者及び匿名データの提供を受ける者から手数料を徴収している。手数料は、実費を勘案して統計法施行令で定められている。

(4) 統計調査報告書刊行事業

統計調査報告書刊行事業は、統計局所管の統計調査の結果について、一般の利用に供するため、当該調査結果の概要等を収集・蓄積し、それらを編集の上、当該調査の結果に係る報告書として刊行する事業である（第2部第4章第4節参照）。

事業の財源は、統計作成支援事業収入（平成25年度78百万円）等である。

第4 給与手当等人件費の状況

統計センター全体の人件費は6,026百万円（経常費用に占める割合が77.7%）であり、前年度に比べ1,154百万円（▲16.1%）減となっている。

役員及び常勤職員の給与については、常勤職員数の削減等により、前年度に比べ291百万円（▲6.4%）減となった。

また、退職手当については、退職者数が前年度に比べ減少したこと及び「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）により支給額が減額となったことにより、前年度に比べ522百万円（▲42.5%）減となった。

（単位：千円）

| | 平成21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 対前年度 増減率 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 役職員給与 | 5,338,191 | 5,157,686 | 5,026,957 | 4,584,393 | 4,292,928 | ▲6.4% |
| 役員報酬 | 52,612 | 54,160 | 53,870 | 49,973 | 50,627 | 1.3% |
| 常勤職員 | 5,285,579 | 5,103,525 | 4,973,086 | 4,534,420 | 4,242,301 | ▲6.4% |
| 非常勤職員手当 （再任用短時間含む） | 387,021 | 617,818 | 842,363 | 710,169 | 440,995 | ▲37.9% |
| 小計 | 5,725,212 | 5,775,504 | 5,869,320 | 5,294,562 | 4,733,923 | ▲10.6% |
| 法定福利費 | 624,952 | 649,075 | 666,276 | 655,973 | 584,652 | ▲10.9% |
| 退職手当 | 1,280,208 | 991,513 | 842,144 | 1,228,954 | 707,076 | ▲42.5% |
| 合計 | 7,630,371 | 7,416,092 | 7,377,740 | 7,179,489 | 6,025,651 | ▲16.1% |

注）平成25年度の常勤職員は、職員、再任用職員（フルタイム）、任期付研究員、任期付職員で構成されている。

第2章 保有資産の管理・運用等について

第1節 実物資産

統計センターにおいては、土地、建物は保有していない。現在使用している建物については、独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)附則第6条に基づき、独立行政法人化の際、専ら使用していた庁舎(総務省第2庁舎)を無償で使用している。

なお、庁舎については、業務量及び業務内容を踏まえた職員等の適切な配置による業務体制とするために、限られたスペースを有効に活用した執務室の機動的なレイアウト変更など、効率的な使用に努めている。

また、業務運営上必要不可欠である電話交換機関連装置(一式)などが、総務省第2庁舎内に所在している。

職員宿舎については、統計センターが独自に保有、借上げしている職員宿舎はない。

第2節 知的財産

知的財産として、製表業務の効率化を目的に独自開発した機械学習型格付支援システム等のプログラムや、統計センターマークの商標登録などを有しているが、収益を得るための財産は保有していない。

第3節 年金、基金、共済等の資金運用

統計センターでは、国家公務員共済組合に加入しているため、年金、基金、共済等の資金について、独自の運用は行っていない。

第4部 その他の業務運営に関する事項

第1章 人事に関する計画

第1節 新たに対応が必要となる業務

第1 人材確保

平成25年度は、25年12月24日に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、統計センターが「単年度管理型の法人」へ移行されることとされ、移行に向けて一層の業務効率化が求められることから、国家公務員試験合格者からの新規採用については、近年の厳しい行財政事情への配慮等も踏まえて取り組むこととした。

平成25年度の採用活動として、一般職（大卒程度）を志望する学生等に対しては、人事院が主催する官庁合同説明会（7月）に参加し、統計センターの概要や業務説明を行った結果、同試験合格者から25年10月1日に3名及び26年4月1日に2名の計5名を採用した。また、一般職（高卒者）を志望する専門学生等に対しては、25年4月に専門学校が主催する官庁合同説明会に出向き、同様に業務説明等を行った結果、同試験合格者から26年4月1日に8名を採用した。

平成26年度に国家公務員（主に一般職（大卒程度）試験）を志望する学生等を対象に、25年12月及び26年2月に人事院が主催する関東地区官庁学生ツアーに参加し、業務説明及び職場見学等を行い優秀な人材確保に努めた。

第2 雇用制度の運用

雇用制度の運用として、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」（昭和46年法律第68号）や「国家公務員の雇用と年金の接続について」（平成25年3月26日閣議決定）に基づく定年退職者の再雇用を、国家公務員の再任用制度の範囲で行い、平成25年5月に意向調査、11月に説明会を実施して再任用職員の募集を行った結果、26年4月に117名を採用した。

また、国家公務員の任用制度の範囲で、統計技術研究課において製表技術に関する研究業務に当たる研究者を外部より非常勤研究員として引き続き1名を採用したほか、「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成17年6月29日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に沿って、統計センターの主要な業務及びシステムの最適化を実現するため、CIO補佐官を外部より非常勤職員として引き続き1名採用した。

第2節 人材の育成

第1 人事交流の実施

広い視野を持った人材を養成する観点から、原則、四半期ごとに統計局等と人事交流を行った。

平成25年度の統計局等国の行政機関からの転入者は35人（前年度44人）、転出者数は34人（前年度36人）であった。

第2 新たな人材育成方策の検討

製表企画、審査、分類・格付、集計システム企画、ネットワーク管理等の専門家を目指し、それぞれの専門知識を取得できるよう統計局を含めた人事異動を検討・設定している。

まず、新規採用時において、全員に情報処理部門の適性検査を実施するとともに、本人の希望先を考慮しつつ、製表グループ又は情報処理課のいずれかに配属することとしている。

各部署に配置後、採用から2年程度経過した後に、本人との面談により希望等を聴取し、また、本人の適性等を考慮の上、総務省統計局を含めた統計センター内の各部門への配置換により、統計センター業務や行政全般に渡る幅広い経験を積ませることとしている。

とりわけ、採用時に情報処理課に配属した職員については、スキルや適性に応じて、統計センターの情報処理部門に限らず、総務省統計局統計情報システム課や総務省行政管理局（情報）への異動や、情報技術の知識を活かす専門家として製表企画部門等に配置することとしている。

また、階層に応じたスキルの習得を目的とした階層別研修の研修内容を見直し、より一層充実させるとともに、平成25年度から、組織の変革のための業務改善とマネジメント能力の活性化を目的として中堅係長等研修を新たに企画し、実施した。

その他、広い視野を持った人材の育成を目的として、労働法セミナー等の外部研修を積極的に活用したほか、総務省統計研修所が実施する統計研修に職員54人を派遣した。

第3節 人事評価制度

平成25年度は、再任用職員を含む職員を対象に、定期評価として、能力評価を24年10月から25年9月までの期間を評価期間として9月に実施し、業績評価を25年4月から9月までの期間及び10月から26年3月までの期間を評価期間として25年9月及び26年3月にそれぞれ実施した。

第4節 人員に係る指標

第1 常勤役職員数の削減

業務の効率化等により、年度末の常勤役職員数は、目標（791人以下）を達成した。

第2 再任用職員の採用

統計センターの業務に関して専門性を有する人材を有効に活用するため、平成24年度再任用職員であった88人に加え、24年度末定年退職職員のうち31人を新たに再任用職員として採用し、主に製表グループに配置した。再任用職員の勤務形態別では、フルタイム勤務職員が24人、短時間勤務職員が95人（計119人）となっている。

なお、年度途中での退職があったため、年度末の再任用職員数は、フルタイム勤務職員が24人、短時間勤務職員が94人（計118人）となった。

第5節 テレワークの運用

テレワークは、平成22年11月から本格運用を開始している。25年1月から1年間は、テレワーク実施日数の拡大の試行として、現行の月4日までを原則としつつ、特別な事情がある場合（家

族の介護と業務の両立といったワークライフバランスに著しい効果があると認められる職員などは月6日まで可能とした。26年は、引き続き利用状況を把握するため、試行期間を1年延長している。

平成25年4月から26年3月までの利用実績は、統計センター全体で、利用者数は73人（前年度70人）と、前年度と比べて3人（4.3%）増加、延べ利用日数は784日間（前年度473日間）と、前年度と比べ311日間（65.8%）増加となった。

第2章 その他業務運営に関する事項

第1節 内部統制の充実・強化

統計センターでは、中期目標に基づき、法令等を遵守しつつ業務運営の高度化・効率化を行い、常に正確で信頼できる統計データを作成し、国民生活の向上と社会経済の発展に貢献するという基本的使命を果たすため、理事長のリーダーシップを十分に発揮できる仕組みを整備・運用している。

この統計センターの使命を達成するためには、製表結果の精度の確保、提出期限の厳守等業務の委託元における高い満足を確保するとともに、委託元から信頼されることが、事業活動を継続していく上で必要不可欠なことである。これら製表結果及び統計サービスの品質の維持・向上を図るため、製表業務における品質管理活動の一層の推進に取り組んでいる。

また、統計センターにとって、個人情報や事業所・企業等情報が記載された調査票情報とハードウェア、ソフトウェアなどの情報システムが、事業活動を展開する上で不可欠な資産である。これら情報資産の適切な保護・管理を通じた情報セキュリティの確保を図るため、情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組んでいる。

平成25年度は、内部統制の充実・強化を図るため、次のような取組を行った。

第1 統制環境の整備

1 組織・業務等の管理

予算の要求・執行の管理については、随時又は定期的に担当部署から理事長はじめ役員に報告し、費用対効果、優先度を明確化した上で経営判断を行い、業務運営の高度化、効率化に取り組んだ。

また、統計センターの運営方針及び業務に関する重要事項の企画・立案、総合調整等を担当する経営企画室を統計センター内の中心に位置付け、機動的・重点的な業務運営のさらなる効率化に取り組んだ。

2 各種会議の設置等

理事長はじめ役員による各執務室の巡回（MBWA²⁴：巡回管理）を定期的実施（14回実施）することにより、自らが職場の現状を把握・理解し、職員と問題を共有して、業務の運営効率を高めた。

また、毎月、定期的に役員会議等を開催し、各部からの業務の進捗、達成状況を報告させ、適切な指示等を行うことに加えて、統計センター運営上の重要事項について、審議、決定した。

さらに、統計局主催の統計局・統計センター連携会議（毎月開催）に、理事長はじめ役員幹部が出席し、統計局との情報共有を行うなど緊密な連携を図った。

第2 ミッションの周知徹底

1 イン트라ネットの活用

²⁴ MBWA（Management by Walking Around）：経営者が自ら現場に足を運び、問題点を自分の目で確かめることによって、問題解決していこうとする経営手法。

全役職員が一丸となって業務運営を行うことができるよう、経営理念を明確化し、年度計画、事業計画（年度計画に記載した目標を達成するための具体的な実施計画）を含めて、全役職員が情報を共有できるよう、イントラネットに必要な情報を掲載し、周知徹底を図った。

平成25年度においては、毎月、役員から職員に対するメッセージを、イントラネットを通じて発信したほか、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」の閣議決定（平成25年12月24日）の際にも、職員に向け理事長からのメッセージを発信した。

また、統計センターの業務に関する様々な出来事を、簡潔なメッセージと写真によるニュース速報的な情報としてイントラネットの活用によりタイムリーに情報を発信している。特に、ニュース速報的な業務情報については、平成22年7月に開始して以来、継続的に行っており、平成25年度は全役職員に対して140件（平成24年度は138件）の情報発信を行った。

2 職員提案制度の実施

職員の創意工夫を奨励し、業務改善への積極的な参画を促すことにより、活気ある職場風土を形成することを目的として、平成17年度から職員提案制度を設け、毎年度実施している。

職員提案制度は、職員から業務に関するテーマに基づく標語を募集する標語部門と、前年度に業務の正確性、効率性及び経済性の改善に貢献し、実績を上げた創意工夫を内容としたものを職員が推薦（自薦・他薦）できる改善実績部門の2部門から構成されている。

各部門の職員からの提案等については、理事長を委員長とする提案審査委員会において、優秀な標語及び改善実績を決定し、賞状等の授与を行った。

平成25年度は、標語部門では「効率的な業務遂行と統計の迅速な提供に向けて」をテーマに定め、194件の応募作品の中から、「見直そう 日々の業務と その意識」が選ばれ、イントラネットに公表するとともに、簡易ポスターを作成し、各執務室等に掲示を行った。

また、改善実績部門では、6件の推薦があり、1件が最優秀賞、2件が優秀賞、3件が奨励賞を受賞した。受賞に当たっては、賞状のほか賞状額も授与し、職員の士気高揚に資するよう当該執務室内に掲示した。さらに、今回の受賞内容については、広く職員間での情報共有を図るために、イントラネットに公表するとともに、統計センター実務検討会（第2部第5章第5節第1参照）において発表を行った。

第3 リスクの把握・対応等

1 リスクの把握

中期計画をはじめ、年度計画、事業計画に掲げた目標の達成を阻害すること、公的統計と統計作成機関に対する信頼を低下させることをリスクと位置付けている。具体的には、個人、事業所・企業情報が記載された調査票及び調査票情報の漏えい、滅失、破損、統計調査結果の公表期日前情報の漏えい、製表結果の精度の低下、人的・物的リソースの不足などが重大なリスクであると認識している。これらのリスクに対応するため、製表業務における品質管理活動、情報セキュリティ対策、コンプライアンスの徹底及び危機管理に対する対策の取組を行った。

2 リスクへの対応等

(1) 品質管理活動

統計センターでは、品質の維持・向上を図るため、理事長を議長とした品質管理推進会議を設置している。製表業務に係る品質管理に当たっては、3つの側面（品質、要員、期限）に区分し

て品質目標を定めた品質管理活動推進策を毎年度策定し、これに基づき、取組状況の監視、達成状況の評価、活動内容の見直しを行うことにより、TQC（総合的品質管理）を実施している。（第2部第6章参照）

平成25年度は、品質管理推進会議を10月及び26年3月の2回開催し、10月の会議では、活動内容の中間報告及び評価、26年3月の会議では、25年度の評価及び26年度の品質管理活動推進策を策定した。

なお、平成25年7月から、品質管理活動の趣旨を職員に浸透させるために、品質管理活動向上週間を設定し、毎月、品質管理活動に対する職員の意識向上に向けたチェックポイントを示すとともに、11月には、品質管理に関する講演会を開催し、一層の品質維持・向上の実現に努めている。

以上の取組の結果、委託元府省の満足度（第2部第1章参照）では、総じて高評価を得た。

(2) 情報セキュリティ対策

統計センターでは、「独立行政法人統計センター情報セキュリティポリシー」（平成22年1月1日改正理事長決定。以下「情報セキュリティポリシー」という。）において、統計センターが行うべき情報セキュリティ対策基準について、対策項目ごとに、遵守すべき事項の基準を定めている。

この情報セキュリティポリシーの浸透をより一層深めるため、全役職員を対象に、eラーニング及び自己点検を実施したほか、職員研修において、情報セキュリティの周知徹底を図っている。

さらに、国民の個人情報を大量に取り扱う統計センターが、万が一、情報漏えい等の事故を引き起こせば、統計センターのみならず、政府統計に対する国民の信頼を大幅に低下させることに直結することから、ISMS認証を取得することにより、公的な認証基準にのっとりた管理の枠組みを構築し、情報セキュリティポリシーの徹底のため、職員一人ひとりの意識をさらに向上させていくとともに、統計センターの信頼性の維持・向上に努めた。

このほか、統計センターホームページサーバにおけるD o S攻撃対策や、標的型攻撃メールへの対応として、ウイルスチェック、不審なメールについてメールアドレスをブロックするなどの対策に加え、標的型攻撃メール対策のシステムを導入することにより、不審メールへのチェック機能を強化するとともに、外部への不正な通信についても監視が行えるようにした。（第3章第2節、第3節第2参照）

以上の取組の結果、調査票情報の漏えい等の事象は発生していない。

(3) コンプライアンスの徹底

業務運営及び公的統計に対する信頼性の確保を図ることを目的とし、以下のとおり実施した。

- ① 全職員に向けて、イントラネットに倫理法・倫理規程に関するセルフチェックシート並びに倫理規程事例集を掲載し、周知するとともに、平成25年12月1日から7日までの国家公務員倫理週間に合わせ、「事例で学ぶ倫理法・倫理規程」（国家公務員倫理審査会）を教材としたeラーニングによるコンプライアンス研修を実施した。
- ② また、係長等研修受講者(19名)、平成25年新規採用職員及び課長代理相当職の職員に対しては、それぞれの階層に応じた教材を用いたeラーニングによるコンプライアンス研修を実施した。

以上の取組の結果、職員の倫理意識を高揚し、公正な職務遂行の維持が徹底された。

(4) 危機管理に対する対策

大規模な自然災害に伴う様々な緊急事態に対し、業務の継続に機動的に対応できるようケーススタディとして示した「統計センター業務継続計画」（平成24年2月29日理事長制定）について、イントラネット等により職員に周知徹底を図った。

また、危機発生時に必要な食料、飲料水、衛生用品等の備蓄を行うとともに、緊急時の危機管理担当者間の連絡に対応できる非常時用携帯端末を調達し配備している。

なお、災害時の業務継続、安定的な運用を考慮し、集計用データについては、強固なセキュリティ対策が施されたデータセンターに保管するとともに遠隔地へのバックアップを継続して行っている。（第3節参照）

第4 監事監査等の実施

監事は、年1回実施する定期監査のほか、毎月開催される役員会議に出席し、業務運営の進捗状況、課題等を把握し、必要に応じて改善点等について理事長はじめ役員幹部に対して報告や指摘を行うとともに、入札・契約事務全般及び月次決算報告書について、毎月、監事監査を実施した。

また、外部監査人による会計監査（会計規程に基づく内部監査、会計処理に関する信頼性・透明性を高めるための法定外監査）を年1回実施し、その結果については監事及び理事長に報告を行った。

理事長は、監査の結果、改善が必要であると指摘された事項に対し、その改善に向けた検討及び必要な措置を講じるとともに、その取組状況及び結果について監事に通知することとしている。

第2節 情報セキュリティ対策の徹底

第1 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策として、統計センター情報セキュリティポリシーの浸透をより一層深めるため、統計センター全職員（役員及び期間業務職員等を含む。）を対象に、情報セキュリティに関するeラーニングを平成25年4月から6月にかけて実施し、その後、情報セキュリティに関する確認試験を実施（eラーニング受講率100%、確認試験 全員が80点以上を取得）するとともに、各種内部研修において情報セキュリティの単元を設け、講義やeラーニングを行った。

11月には総務部に対する「情報セキュリティ対策の監査」を実施し、平成26年2月には「情報セキュリティパトロール」を、11月から26年3月にかけて「不審メール訓練」を実施した。

また、職員自らが情報セキュリティポリシーに準拠した運用を行っているか否かについてを点検する「情報セキュリティ対策の自己点検」を11月に実施し、更に今年度より、日常的に注意すべき項目等を再点検するため、2回目の「情報セキュリティ対策の自己点検」を平成26年1月に実施した。

これらの実施結果に基づく指摘事項等に対して改善を行い、情報セキュリティへの取組みの推進を図った。

第2 民間委託における対策

業務の民間委託に当たっては、統計センター情報セキュリティポリシーと同等の情報セキュリティ対策を委託先において講じるよう、要求要件を仕様書等に明記し、情報セキュリティ対策の確保に努めている。

第3 ISMS²⁵認証

ISMS認証について、平成25年度は、情報資産管理台帳の見直し、リスク分析、リスク対応、内部監査及びマネジメントレビューを実施し、認証機関から8月に更新審査を受けて、製表部及び統計情報・技術部について、ISMS認証取得組織として認証が更新された。

今後も、定期的に監査等を実施し、継続的に情報セキュリティマネジメントシステムの改善に努める。

第3節 危機管理の徹底

第1 危機管理に対する対策及び周知

平成23年3月11日の東日本大震災の発生時の対応状況等を踏まえ見直しを行った、「大規模な自然災害又は重大な事件・事故等に係る独立行政法人統計センターの危機管理の体制及び危機への対応等について」（平成24年2月29日改正理事長決定）に基づき、危機発生時に必要な食料、飲料水、衛生用品等の備蓄を行うとともに、緊急時の危機管理担当者間の連絡に対応できる非常時用携帯端末を調達し配備している。

²⁵ ISMS (Information Security Management System) : 企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組みをいう。

また、大規模な自然災害に伴う様々な緊急事態に対し、業務の継続が機動的に対応できるようケーススタディとして示した「統計センター業務継続計画」（平成24年2月29日理事長制定）について、イントラネットに掲載し、「危機管理掲示板」の設置等により職員に周知徹底を図った。

さらに、防災の日（9月1日）などの機会をとらえた総務省防災訓練への参加、統計局と合同での総務省第2庁舎の防火・防災訓練の実施（12月12日）、総務省首都直下地震対策訓練への参加（平成26年1月17日）、統計センター役職員安否確認訓練の実施（3月1日）、統計センター危機管理検討会（3月11日）を実施し、防災に関する事項について啓蒙を行った。

その他、新型インフルエンザの集団発生への対策として、平成25年度も前年度に引き続き独自の対応策を講じたガイドラインに沿い、感染防止に備えた。

第2 情報システム等に対する危機管理

不正アクセス・サイバー攻撃への対策として、統計センターホームページサーバについて、D o S 攻撃²⁶対策を実施している。政府機関等が標的となった標的型攻撃メール²⁷への対応としては、従来から実施しているウイルスチェックに加え、平成25年3月に導入した標的型攻撃メール対策のシステムについて、10月から本格運用を開始した。本格運用では、それまで管理者のみで確認していた疑わしいメールに対する警報メールを利用者個人にも配信することにより、標的型攻撃メールに対する意識強化を図った。なお、本格運用後に検知された警報メールは1,098件であり、うちウイルスが含まれていたメールは21件であったが、ウイルスの感染は起きておらず情報漏えい等の被害は発生していない。

また、統計センターでは、業務とは関係のないWebサイトや問題があると思われるWebサイトの閲覧をブロックするフィルタリングを行っている。業務上閲覧が必要になった場合には、管理者がWebサイトの安全性を考慮した上でフィルタリングの解除を行うが、最近ではアクセスしただけでウイルス感染するようなWebサイトも増えていることから、新たに統計センターLANシステムと切り離れたインターネット回線を導入し、管理者はセキュリティを強化した専用のPCを用いて当該Webサイトの安全性を十分に確認することで、セキュリティの強化を図った。

製表業務に用いる情報システム等については、システム及びデータのバックアップを行い、集計用データについては、災害時等の業務継続、安定的な運用を考慮し、地震対策設備、電力供給設備や強固なセキュリティ対策が施されているデータセンターに保管するとともに遠隔地へのバックアップも行っている。

また、大規模停電や計画停電に備え、サーバ等のシャットダウン及び再起動を速やかに行えるよう作業手順を平成25年7月に再確認した。

第3 節電への対応

平成25年度の節電対策については、庁舎を管理する統計局と連携の下、総務省第2庁舎節電対策に基づき、夏と冬の2回にわたり「統計センター節電対策」を策定し、節電に対する共通の認識と具体的取組について、イントラネット及びメールにより役職員に周知徹底し、個人の意識を高めることで効果的な電力使用を図った。

これらの対応を行うことにより、東日本大震災発生前の水準である平成22年度の電力総使用量

²⁶ D o S 攻撃 (Denial of Service attack) : サーバなどに攻撃を行い、サービスの提供を行えないようにすること。

²⁷ 標的型攻撃メール : 特定の組織や個人を狙った、偽装メールのこと。

約184万Kwhに対し、25年度は約150万Kwhと▲18%程度の節電を達成した。

第4節 環境への配慮

「国等による環境物品等の調達等に関する法律」（平成12年法律第100号）に基づき、業務に必要な物品等について環境に配慮したものへの転換を促進していくため、調達計画を企画・立案し、環境物品の調達を100%達成した。

第5節 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成24年法律第50号）第6条に基づき、業務に必要な物品等の障害者就労施設等からの積極的な調達の推進を目的とした方針及び体制を定め、調達を実施した。

第6節 職員の安全・健康管理

第1 安全衛生管理体制等の的確な運用

衛生委員会の開催（月1回）、産業医及び衛生管理者による職場巡視（年4回）等を実施することにより、室温・湿度、不要物品等の確認を行い職場環境の整備及び備品の耐震措置等の状況を把握し職員の安全管理を図った。平成25年度において、問題等は特になかった。

第2 メンタルヘルスへの取組

職場における心の健康づくりの一つの支援策として、職場のメンタルヘルスの基礎知識向上とストレスへの対処方法、管理監督者の相談対応等について、前年度に引き続きeラーニングによる学習を実施し、職員のメンタルヘルス意識向上を図った。

さらに、職員及び職場のストレス度を把握するため、ストレス診断を平成25年11月に行い、個人へは個々に診断結果を配信し、自分のストレスへの気づきと対処を促すとともに、管理監督者等には職場ごとのストレス度を集計・分析した「仕事のストレス判定図」を配付し、より効果的な職場環境の改善に努めた。

また、カウンセラーによる職員相談業務を週3回行うことにより、職員が心身共に健康で勤労意欲を失うことなく職務を遂行できるよう努めた。

平成25年度において、問題等は特になかった。

第3 セクシャルハラスメントへの対応

職員が注意すべき事項や監督者の役割、相談窓口等をイントラネットに掲示し職員に周知することにより、セクシャルハラスメントに関する職員の認識を高めた。平成25年度において、セクシャルハラスメントに関する問題は生じていない。

第7節 広報

統計センターが製表に関し高度な専門性を有し、精度の高い統計を迅速に作成することにより社会に貢献する独立行政法人であること及び製表業務の重要性を訴えるため、統計センターパンフレット（和文及び英文）を統計センター見学者等に配布した。

また、統計センターホームページについては、統計センターの業務内容について国民の理解を深めるため、「統計作成実務」、「統計ができるまで」等の内容を更新した。また、政府統計共同利用システムや統計データの二次的利用等について逐次更新を行った。